

令和8年度

塩尻市 一般会計 特別会計 予算書

附，事項別明細書

長野県塩尻市

目 次

令和8年度塩尻市一般会計予算	1 ページ
令和8年度塩尻市国民健康保険事業特別会計予算	349 ページ
令和8年度塩尻市介護保険事業特別会計予算	384 ページ
令和8年度塩尻市国民健康保険榑川診療所事業特別会計予算.....	431 ページ
令和8年度塩尻市後期高齢者医療事業特別会計予算	449 ページ

令和8年度

塩尻市一般会計予算

議案第26号

令和8年度塩尻市一般会計予算

令和8年度塩尻市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 33,400,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 市 税		10,807,898
	1 市 民 税	4,552,400
	2 固定資産税	5,138,763
	3 軽自動車税	270,300
	4 市たばこ税	427,000
	5 鉱 産 税	100
	6 入 湯 税	35
	7 都市計画税	419,300
2 地方譲与税		330,800
	1 地方揮発油譲与税	52,000
	2 自動車重量譲与税	209,000
	3 航空機燃料譲与税	5,800
	4 森林環境譲与税	64,000
3 利子割交付金		34,000
	1 利子割交付金	34,000
4 配当割交付金		79,000
	1 配当割交付金	79,000
5 株式等譲渡所得割交付金		121,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	121,000
6 法人事業税交付金		188,000
	1 法人事業税交付金	188,000
7 地方消費税交付金		2,069,000
	1 地方消費税交付金	2,069,000
8 ゴルフ場利用税交付金		18,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	18,000
9 環境性能割交付金		1,100
	1 環境性能割交付金	1,100

(単位 千円)

款	項	金額
10 地方特例交付金		106,083
	1 地方特例交付金	105,900
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方 税減収補てん特別交付金	183
11 地方交付税		6,210,000
	1 地方交付税	6,210,000
12 交通安全対策特別交付金		8,000
	1 交通安全対策特別交付金	8,000
13 分担金及び負担金		36,195
	1 分 担 金	455
	2 負 担 金	35,740
14 使用料及び手数料		393,388
	1 使 用 料	264,754
	2 手 数 料	128,634
15 国庫支出金		4,614,666
	1 国庫負担金	3,087,326
	2 国庫補助金	1,511,595
	3 委 託 金	15,745
16 県支出金		1,961,189
	1 県負担金	1,087,761
	2 県補助金	696,061
	3 委 託 金	177,367
17 財産収入		110,607
	1 財産運用収入	108,317
	2 財産売払収入	2,290
18 寄 付 金		300,000
	1 寄 付 金	300,000

(単位 千円)

款	項	金額
19 繰入金		1,893,265
	1 特別会計等繰入金	37,164
	2 基金繰入金	1,856,101
20 繰越金		35,000
	1 繰越金	35,000
21 諸収入		2,130,709
	1 延滞金、加算金及び過料	10,010
	2 市預金利子	500
	3 貸付金元利収入	1,584,059
	4 受託事業収入	14,632
	5 雑入	521,508
22 市債		1,952,100
	1 市債	1,952,100
歳入合計		33,400,000

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 議会費		199,989
	1 議会費	199,989
2 総務費		3,293,158
	1 総務管理費	2,538,265
	2 徴税費	417,542
	3 戸籍住民基本台帳費	178,239
	4 選挙費	117,110
	5 統計調査費	20,415
3 民生費		12,222,704
	1 社会福祉費	5,938,711
	2 児童福祉費	5,532,644
	3 生活保護費	726,057
	4 国民年金事務費	20,172
	5 災害救助費	5,120
4 衛生費		1,869,444
	1 保健衛生費	1,072,067
	2 清掃費	752,143
	3 上水道費	45,234
5 労働費		71,144
	1 労働諸費	71,144
6 農林水産業費		961,480
	1 農業費	679,003
	2 林業費	282,477
7 商工費		2,657,164
	1 商工費	2,657,164

(単位 千円)

款	項	金額
8 土木費		2,847,562
	1 土木管理費	120,549
	2 道路橋梁費	1,030,606
	3 河川費	6,896
	4 都市計画費	1,519,394
	5 住宅費	170,117
9 消防費		962,767
	1 消防費	962,767
10 教育費		4,970,120
	1 教育総務費	1,020,089
	2 小学校費	1,099,038
	3 中学校費	675,077
	4 幼稚園費	7,988
	5 社会教育費	1,886,468
	6 保健体育費	281,460
11 災害復旧費		750
	1 農林水産施設災害復旧費	500
	2 土木施設災害復旧費	250
12 公債費		3,333,718
	1 公債費	3,333,718
13 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出合計		33,400,000

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
塩尻市土地開発公社に対する債務保証	令和8年度	塩尻市土地開発公社がその事業を行うために各金融機関等から借入する金額(最高123,000千円)に対する債務保証

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
デジタル活用推進事業 (コンビニ交付)	千円 6,600	証書借入又 は証券発行	5% 以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる公的資 金について、利 率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 し後の利率)	政府資金については、そ の融資条件により、銀行そ 他の場合にはその債権者 と協定するものによる。た だし、市財政の都合により 据置期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還若しく は低利に借換えすることが できる。
デジタル活用推進事業 (公金収納)	6,400	"	"	"
社会福祉施設整備事業 (保育園)	43,200	"	"	"
施設整備事業 (保育園)	54,100	"	"	"
公共施設等適正管理推 進事業 (保育園)	11,700	"	"	"
こども・子育て支援事 業 (保育園)	79,300	"	"	"
こども・子育て支援事 業 (児童館)	6,000	"	"	"
公共施設等適正管理推 進事業 (斎場)	11,000	"	"	"
公共施設等適正管理推 進事業 (衛生センター)	7,600	"	"	"
過疎対策事業 (檜川診療所)	21,400	"	"	"
公共事業等 (県営事業負担金)	36,000	"	"	"
公共事業等 (林道)	1,700	"	"	"
一般補助施設整備等事 業 (国土保全特別対策)	1,800	"	"	"
地域活性化事業 (国土保全特別対策)	5,300	"	"	"

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共施設等適正管理推 進事業 (農業公園)	千円 3,900	証書借入又 は証券発行	5% 以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる公的資 金について、利 率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 し後の利率)	政府資金については、そ の融資条件により、銀行そ 他の場合にはその債権者 と協定するものによる。た だし、市財政の都合により 据置期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還若しく は低利に借換えすることが できる。
過疎対策事業 (木曾漆器振興)	13,700	"	"	"
公共施設等適正管理推 進事業 (観光施設)	4,500	"	"	"
公共事業等 (道路)	107,200	"	"	"
地方道路等整備事業 (道路)	54,400	"	"	"
緊急自然災害防止対策 事業 (急傾斜)	11,000	"	"	"
緊急自然災害防止対策 事業 (道路)	327,500	"	"	"
緊急浚渫推進事業 (河川)	2,600	"	"	"
過疎対策事業 (道路)	23,000	"	"	"
公共事業等 (北部公園)	2,400	"	"	"
公共事業等 (九里巾地区)	20,000	"	"	"
過疎対策事業 (公営住宅)	10,600	"	"	"
緊急防災・減災事業 (消火栓)	20,600	"	"	"
緊急防災・減災事業 (消防団詰所)	600	"	"	"

事項別明細書目次

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
学校教育施設等整備事業 (小学校)	千円 6,700	証書借入又は証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
公共施設等適正管理推進事業 (小学校)	9,100	〃	〃	〃
デジタル活用推進事業 (学校端末)	199,200	〃	〃	〃
学校教育施設等整備事業 (中学校)	4,400	〃	〃	〃
緊急防災・減災事業 (中学校)	1,300	〃	〃	〃
公共施設等適正管理推進事業 (中学校)	4,600	〃	〃	〃
地域活性化事業 (平出博物館)	13,600	〃	〃	〃
緊急防災・減災事業 (文化会館)	196,800	〃	〃	〃
緊急防災・減災事業 (公民館)	4,400	〃	〃	〃
公共施設等適正管理推進事業 (文化会館)	617,900	〃	〃	〃

(歳入)

1 市 税	15
2 地方譲与税	17
3 利子割交付金	19
4 配当割交付金	19
5 株式等譲渡所得割交付金	19
6 法人事業税交付金	21
7 地方消費税交付金	21
8 ゴルフ場利用税交付金	21
9 環境性能割交付金	21
10 地方特例交付金	21
11 地方交付税	23
12 交通安全対策特別交付金	23
13 分担金及び負担金	23
14 使用料及び手数料	25
15 国庫支出金	33
16 県支出金	41
17 財産収入	51
18 寄付金	53
19 繰入金	53
20 繰越金	55
21 諸収入	55
22 市 債	67

(歳出)

1 議会費	75
2 総務費	79
3 民生費	141
4 衛生費	183
5 労働費	209
6 農林水産業費	213
7 商工費	231
8 土木費	243
9 消防費	263
10 教育費	269
11 災害復旧費	329
12 公債費	331
13 予備費	333

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 市 税	10,807,898	10,581,407	226,491
2 地方譲与税	330,800	328,560	2,240
3 利子割交付金	34,000	5,000	29,000
4 配当割交付金	79,000	56,000	23,000
5 株式等譲渡所得割交付金	121,000	59,000	62,000
6 法人事業税交付金	188,000	164,000	24,000
7 地方消費税交付金	2,069,000	1,835,000	234,000
8 ゴルフ場利用税交付金	18,000	19,000	△1,000
9 環境性能割交付金	1,100	29,000	△27,900
10 地方特例交付金	106,083	60,831	45,252
11 地方交付税	6,210,000	5,830,000	380,000
12 交通安全対策特別交付金	8,000	8,000	0
13 分担金及び負担金	36,195	32,260	3,935
14 使用料及び手数料	393,388	391,302	2,086
15 国庫支出金	4,614,666	3,985,917	628,749
16 県支出金	1,961,189	1,926,921	34,268
17 財産収入	110,607	111,530	△923
18 寄付金	300,000	500,467	△200,467
19 繰入金	1,893,265	2,282,517	△389,252
20 繰越金	35,000	35,000	0
21 諸収入	2,130,709	2,423,888	△293,179
22 市 債	1,952,100	1,134,400	817,700
歳 入 合 計	33,400,000	31,800,000	1,600,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 議 会 費	199,989	200,104	△115
2 総 務 費	3,293,158	3,501,484	△208,326
3 民 生 費	12,222,704	11,622,924	599,780
4 衛 生 費	1,869,444	1,823,994	45,450
5 労 働 費	71,144	76,363	△5,219
6 農林水産業費	961,480	1,068,056	△106,576
7 商 工 費	2,657,164	2,275,595	381,569
8 土 木 費	2,847,562	2,922,111	△74,549
9 消 防 費	962,767	972,885	△10,118
10 教 育 費	4,970,120	4,013,520	956,600
11 災害復旧費	750	19,450	△18,700
12 公 債 費	3,333,718	3,293,514	40,204
13 予 備 費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	33,400,000	31,800,000	1,600,000

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	0	199,989
197,647	9,100	344,956	2,741,455
5,063,884	198,200	278,649	6,681,971
94,174	40,000	233,957	1,501,313
0	0	17,213	53,931
146,046	48,700	71,560	695,174
481,056	18,200	1,640,629	517,279
257,835	558,700	187,167	1,843,860
0	21,200	9,877	931,690
335,213	1,058,000	702,985	2,873,922
0	0	7	743
0	0	11,212	3,322,506
0	0	0	10,000
6,575,855	1,952,100	3,498,212	21,373,833

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
1 市 税				
1 市 民 税	1 個 人	本年度 3,941,000 前年度 3,824,000 比較 117,000	1 現年度課税分	3,920,000
			2 滞納繰越分	21,000
	2 法 人	本年度 611,400 前年度 524,900 比較 86,500	1 現年度課税分	611,000
			2 滞納繰越分	400
2 固定資産税	1 固定資産税	本年度 5,081,000 前年度 5,056,000 比較 25,000	1 現年度課税分	5,065,000
			2 滞納繰越分	16,000
	2 国有資産等所在市 町村交付金	本年度 57,763 前年度 58,072 比較 △309	1 現年度課税分	57,763
3 軽自動車税	1 環境性能割	本年度 2,000 前年度 16,000 比較 △14,000	1 現年度課税分	2,000
	2 種 別 割	本年度 268,300 前年度 259,200 比較 9,100	1 現年度課税分	267,000
			2 滞納繰越分	1,300

説	明
・ 現年度課税分	3,920,000
・ 滞納繰越分	21,000
・ 現年度課税分	611,000
・ 滞納繰越分	400
・ 現年度課税分	5,065,000
・ 滞納繰越分	16,000
・ 現年度課税分	57,763
・ 現年度課税分	2,000
・ 現年度課税分	267,000
・ 滞納繰越分	1,300

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
1 市 税				
4 市たばこ税	1 市たばこ税	本年度 427,000 前年度 426,000 比較 1,000	1 現年度課税分	427,000
5 鉱 産 税	1 鉱 産 税	本年度 100 前年度 100 比較 0	1 現年度課税分	100
6 入 湯 税	1 入 湯 税	本年度 35 前年度 35 比較 0	1 現年度課税分	35
7 都市計画税	1 都市計画税	本年度 419,300 前年度 417,100 比較 2,200	1 現年度課税分 2 滞納繰越分	418,000 1,300
2 地方譲与税				
1 地方揮発油譲与税	1 地方揮発油譲与税	本年度 52,000 前年度 60,000 比較 △8,000	1 地方揮発油譲与税	52,000
2 自動車重量譲与税	1 自動車重量譲与税	本年度 209,000 前年度 200,000 比較 9,000	1 自動車重量譲与税	209,000

説 明	金額
・ 現年度課税分	427,000
・ 現年度課税分	100
・ 現年度課税分	35
・ 現年度課税分	418,000
・ 滞納繰越分	1,300
・ 地方揮発油譲与税	52,000
・ 自動車重量譲与税	209,000

款 項	目	本 前 比	節	
			年 年 度 較	区 分
2 地方譲与税				
3 航空機燃料譲与税	1 航空機燃料譲与税	本年度 前年度 比較 △200	5,800 6,000	1 航空機燃料譲与税 5,800
4 森林環境譲与税	1 森林環境譲与税	本年度 前年度 比較 1,440	64,000 62,560	1 森林環境譲与税 64,000
3 利子割交付金				
1 利子割交付金	1 利子割交付金	本年度 前年度 比較 29,000	34,000 5,000	1 利子割交付金 34,000
4 配当割交付金				
1 配当割交付金	1 配当割交付金	本年度 前年度 比較 23,000	79,000 56,000	1 配当割交付金 79,000
5 株式等譲渡所得割交付金				
1 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	本年度 前年度 比較 62,000	121,000 59,000	1 株式等譲渡所得割交付金 121,000

説	明
・ 航空機燃料譲与税	5,800
・ 森林環境譲与税	64,000
・ 利子割交付金	34,000
・ 配当割交付金	79,000
・ 株式等譲渡所得割交付金	121,000

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
6 法人事業税交付金				
1 法人事業税交付金	1 法人事業税交付金	本年度 188,000 前年度 164,000 比較 24,000	1 法人事業税交付金	188,000
7 地方消費税交付金				
1 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	本年度 2,069,000 前年度 1,835,000 比較 234,000	1 地方消費税交付金	2,069,000
8 ゴルフ場利用税交付金				
1 ゴルフ場利用税交付金	1 ゴルフ場利用税交付金	本年度 18,000 前年度 19,000 比較 △1,000	1 ゴルフ場利用税交付金	18,000
9 環境性能割交付金				
1 環境性能割交付金	1 環境性能割交付金	本年度 1,100 前年度 29,000 比較 △27,900	1 環境性能割交付金	1,100
10 地方特例交付金				
1 地方特例交付金	1 地方特例交付金	本年度 105,900 前年度 60,000 比較 45,900	1 地方特例交付金	105,900

説	明
・ 法人事業税交付金	188,000
・ 地方消費税交付金	2,069,000
・ ゴルフ場利用税交付金	18,000
・ 環境性能割交付金	1,100
・ 個人住民税減収補填特例交付金	54,000
・ 自動車税減収補填特例交付金	27,900
・ 軽自動車税減収補填特例交付金	15,000
・ 地方揮発油譲与税減収補填特例交付金	9,000

款 項	目	本 前 比	節	
			区 分	金 額
10 地方特例交付金				
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	本年度 183 前年度 831 比較 △648	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	183
11 地方交付税				
1 地方交付税	1 地方交付税	本年度 6,210,000 前年度 5,830,000 比較 380,000	1 地方交付税	6,210,000
12 交通安全対策特別交付金				
1 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	本年度 8,000 前年度 8,000 比較 0	1 交通安全対策特別交付金	8,000
13 分担金及び負担金				
1 分 担 金	1 農林水産業費分担金	本年度 455 前年度 455 比較 0	1 農業費分担金	455
2 負 担 金	1 民生費負担金	本年度 35,740 前年度 31,805 比較 3,935	1 社会福祉費負担金 2 児童福祉費負担金	9,768 25,972

説	明
・ 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	183
・ 普通交付税 ・ 特別交付税	5,600,000 610,000
・ 交通安全対策特別交付金	8,000
・ 農業農村基盤整備事業分担金 ・ 災害復旧事業分担金	448 7
・ 養護老人施設入所者負担金	9,768
・ 延長保育負担金 ・ 緊急延長保育事業負担金 ・ 一時的保育事業負担金 ・ 休日保育事業負担金 ・ 病児・病後児保育事業負担金 ・ 市外保育所入所児童負担金 ・ 児童クラブ利用者負担金	2,138 1,296 3,000 396 26 112 16,884

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
13 分担金及び負担金				
2 負担金	1 民生費負担金			
14 使用料及び手数料				
1 使用料	1 総務使用料	本年度 12,207 前年度 10,778 比較 1,429	1 総務使用料	12,207
	2 民生使用料	本年度 60,359 前年度 65,209 比較 △4,850	1 社会福祉使用料	22
			2 児童福祉使用料	60,337
	3 衛生使用料	本年度 26,771 前年度 27,091 比較 △320	1 衛生使用料	26,771
	4 労働使用料	本年度 201 前年度 201 比較 0	1 労働使用料	201

説 明	
・ 放課後キッズクラブ利用者負担金	2,062
・ 延長保育負担金滞納繰越分	1
・ 緊急延長保育事業負担金滞納繰越分	1
・ 一時的保育事業負担金滞納繰越分	1
・ 休日保育事業負担金滞納繰越分	1
・ 病児・病後児保育事業負担金滞納繰越分	1
・ 児童クラブ利用者負担金滞納繰越分	41
・ 放課後キッズクラブ利用者負担金滞納繰越分	12
・ 駐車場使用料	563
・ 市民交流センター使用料	10,080
・ 行政財産目的外使用料	1,564
・ 行政財産目的外使用料	22
・ 保育料	60,192
・ 保育料滞納繰越分	73
・ 行政財産目的外使用料	72
・ 斎場火葬料	17,235
・ 聖地使用料	680
・ 合葬墓使用料	6,700
・ 行政財産目的外使用料	2,156
・ 行政財産目的外使用料	201

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
14 使用料及び手数料				
1 使用料	5 農林水産使用料	本年度 659 前年度 623 比較 36	1 農林使用料	659
	6 商工使用料	本年度 3,626 前年度 3,139 比較 487	1 商工使用料	811
			2 観光使用料	2,815
	7 土木使用料	本年度 129,987 前年度 128,648 比較 1,339	1 道路橋梁使用料	29,001
			2 都市計画使用料	19,256
			3 市営住宅使用料	81,730
	8 教育使用料	本年度 30,912 前年度 29,453 比較 1,459	1 教育総務使用料	392
			2 社会教育使用料	13,348

説 明	
・ 農産物加工所使用料	145
・ 農村広場使用料	100
・ 行政財産目的外使用料	414
・ 木曾漆器修復工房使用料	628
・ 行政財産目的外使用料	183
・ みどり湖釣り場使用料	2,524
・ 行政財産目的外使用料	291
・ 道路占用料（現年度分）	29,000
・ 道路占用料（過年度分）	1
・ 公園使用料	2,066
・ 広丘駅東口駐車場使用料	9,210
・ 広丘駅タクシー駐車場使用料	145
・ 広丘駅前広場使用料	1
・ 地域振興バス使用料	7,200
・ 行政財産目的外使用料	634
・ 市営住宅使用料（現年度分）	60,000
・ 市営住宅使用料（過年度分）	1,100
・ 市営住宅駐車場使用料（現年度分）	4,500
・ 市営住宅駐車場使用料（過年度分）	40
・ 特定公共賃貸住宅使用料（現年度分）	6,300
・ 特定公共賃貸住宅使用料（過年度分）	1
・ 定住促進住宅使用料（現年度分）	9,500
・ 定住促進住宅使用料（過年度分）	1
・ 雇用促進住宅使用料（過年度分）	1
・ 行政財産目的外使用料	287
・ 行政財産目的外使用料	392
・ 総合文化センター使用料	5,406
・ 平出博物館入館料	600
・ 塩尻短歌館入館料	64
・ 塩尻短歌館使用料	10
・ 自然博物館入館料	1,100

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
14 使用料及び手数料				
1 使用料	8 教育使用料			
			3 保健体育使用料	17,172
	9 消防使用料	本年度 32 前年度 32 比較 0	1 消防使用料	32
2 手数料	1 総務手数料	本年度 27,966 前年度 27,215 比較 751	1 徴税手数料	3,656
			2 戸籍住民基本台帳手数料	24,306
			3 認可地縁団体手数料	4
	2 民生手数料	本年度 2 前年度 10 比較 △8	1 保育手数料	2
	3 衛生手数料	本年度 98,052 前年度 96,339 比較 1,713	1 保健衛生手数料	8,232

説 明	
・ 本洗馬歴史の里資料館入館料	105
・ 本洗馬歴史の里施設使用料	31
・ 中村邸入館料	3,048
・ 贄川関所入館料	200
・ 木曾漆器館入館料	152
・ 公民館使用料	2,000
・ 北部交流センター使用料	48
・ 行政財産目的外使用料	584
・ 学校開放施設照明使用料	1,826
・ 学校開放施設使用料	6
・ 体育施設使用料	15,000
・ 行政財産目的外使用料	340
・ 行政財産目的外使用料	32
・ 税務諸証明手数料	3,456
・ 督促手数料	200
・ 証明閲覧等手数料	24,306
・ 台帳写し等手数料	4
・ 諸証明手数料 300円×5件	1
・ 保育料督促手数料	1
・ 聖地管理手数料（現年度分）	6,083
・ 聖地管理手数料（過年度分）	3
・ 聖地管理督促手数料 100円×10件	1
・ 犬登録手数料 3,000円×260頭	780

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
14 使用料及び手数料				
2 手 数 料	3 衛生手数料			
			2 清掃手数料	89,820
	4 農林水産手数料	本年度 36 前年度 36 比較 0	1 農業手数料	30
			2 林業手数料	6
	5 土木手数料	本年度 2,578 前年度 2,528 比較 50	1 土木手数料	3
			2 都市計画手数料	1
			3 建築指導手数料	2,573
			4 住宅手数料	1

説 明	
・ 犬鑑札再交付手数料 1,600円×20頭	32
・ 狂犬病予防注射済票交付手数料 550円×2,420頭	1,331
・ 狂犬病予防注射済票再交付手数料 340円×6頭	2
・ 市内し尿処理施設利用手数料 660円×1,900ト	1,254
・ 市外し尿処理施設利用手数料 11,770円×83ト	976
・ 一般廃棄物処理業許可申請手数料 10,000円×20件	200
・ 廃棄物処理手数料	86,850
・ 埋立ごみ等処理手数料	540
・ 諸証明手数料	30
・ 鳥獣飼養更新手数料 3,400円×2件	6
・ 道路証明手数料 300円×10件	3
・ 都市計画諸証明手数料 300円×5件	1
・ 建築確認手数料	2,570
・ 建築確認諸証明手数料	3
・ 督促手数料	1

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
15 国庫支出金				
1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	本年度 3,084,998 前年度 3,007,531 比較 77,467	1 社会福祉費負担金	1,134,706
			2 児童福祉費負担金	1,468,621
			3 生活保護費負担金	481,671

説 明	
・ 特別障害者手当等給付費負担金 37,910千円×3/4	28,432
・ 自立支援給付費負担金 1,688,045千円×1/2	844,022
・ 国民健康保険基盤安定等負担金 108,900千円×1/2 2,300千円×1/2 1,000千円×1/2	56,100
・ 障害者医療費負担金 99,504千円×1/2	49,752
・ 障害児入所給付費負担金 248,128千円×1/2	124,064
・ 自立相談支援事業負担金 11,476千円×3/4	8,607
・ 住居確保給付費負担金 1,667千円×3/4	1,250
・ 被保護者就労支援事業負担金 3,033千円×3/4	2,274
・ 介護保険料軽減負担金 38,200千円×1/2	19,100
・ 被保護者健康管理支援事業負担金 1,474千円×3/4	1,105
・ 児童扶養手当負担金 194,518千円×1/3	64,839
・ 母子生活支援施設措置費等負担金	1,000
・ 児童手当負担金 1,112,640千円×7/9 202,140千円×10/10 42,120千円×13/15	1,104,030
・ 子どものための教育・保育給付交付金 235,933千円×1/2 301,310千円×60/100	298,752
・ 生活保護費負担金 (585,000千円-500千円)×3/4	438,375
・ 中国残留邦人生活支援給付費負担金 21,436千円×3/4 564千円×10/10	16,641

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
15 国庫支出金				
1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金			
	2 衛生費国庫負担金	本年度 2,328 前年度 1,965 比較 363	1 保健衛生費負担金	2,328
2 国庫補助金	1 総務費国庫補助金	本年度 22,844 前年度 27,016 比較 △4,172	1 総務管理費補助金	22,844
	2 民生費国庫補助金	本年度 443,141 前年度 347,819 比較 95,322	1 社会福祉費補助金	222,822
			2 児童福祉費補助金	207,170

説	明
・ 就労自立給付費負担金 500千円×3/4	375
・ 生活保護費負担金（生活扶助基準等の再改定）	25,710
・ 中国残留邦人生活支援給付費負担金（生活扶助基準等の再改定）	570
・ 未熟児養育医療費負担金	1,854
・ 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	474
・ 個人番号カード交付事務費補助金 16,000千円×10/10	16,000
・ 外国人受入環境整備交付金 2,888千円×1/2	1,444
・ 地域少子化対策重点推進交付金	5,400
・ 地域生活支援事業費等補助金 67,552千円×1/2 5,400千円×1/2	36,476
・ 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業補助金 59,810円×1/2	29
・ 居住支援事業補助金 550千円×2/3	366
・ 家計改善支援事業補助金 1,779千円×2/3	1,186
・ 就労準備支援事業補助金 1,256千円×2/3	837
・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（社会福祉費）	119,933
・ 重層的支援体制整備事業交付金（社会福祉費） 109,035千円×38.5/100 18,884千円×1/2 19,724千円×38.5/100 7,854千円×25/100 6,036千円×1/2	63,995
・ 子ども・子育て支援交付金	66,046
・ 子育てのための施設等利用給付交付金 29,946千円×1/2	14,973
・ 地域生活支援事業費等補助金	1,413

款 項	目	本 前 比	年 年 度 較	節	
				区 分	金 額
15 国庫支出金					
2 国庫補助金	2 民生費国庫補助金				
				3 生活保護費補助金	13,149
	3 衛生費国庫補助金	本年度 69,287 前年度 53,766 比較 15,521		1 保健衛生費補助金	69,287
	4 農林水産業費国庫補助金	本年度 73,624 前年度 113,620 比較 △39,996		1 農業費補助金	71,624
				2 林業費補助金	2,000
	5 商工費国庫補助金	本年度 444,800 前年度 67,145 比較 377,655		1 商工費補助金	444,800
	6 土木費国庫補助金	本年度 249,298 前年度 270,553 比較 △21,255		1 道路橋梁費補助金	179,183

説	明
・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（児童福祉費）	77,000
・ 母子家庭等対策総合支援事業費補助金	13,238
・ 重層的支援体制整備事業交付金（児童福祉費） 17,660千円×2/3 68,181千円×1/3	34,500
・ 生活保護適正化等事業補助金 3,533千円×3/4	2,649
・ 生活保護適正化等事業補助金（生活扶助基準等の再改定）	10,500
・ 疾病予防対策事業費等補助金	987
・ 母子保健衛生費国庫補助金 7,980千円×1/2	3,990
・ 医療施設運営費等補助金（8020運動・口腔保健推進事業補助金）	1,054
・ 重層的支援体制整備事業交付金（保健衛生費）	18,995
・ 予防接種事故対策事業補助金	140
・ 妊婦のための支援給付交付金	44,000
・ 妊婦のための支援給付事業費補助金	121
・ 農業農村整備事業補助金	58,621
・ 農地利用最適化交付金	4,340
・ 地籍整備推進調査費補助金	3,950
・ 鳥獣被害防止総合対策交付金	2,713
・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（農業費）	2,000
・ 農山漁村地域整備交付金 4,000千円×1/2	2,000
・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（商工費）	444,800
・ 社会資本整備総合交付金（道路） 170,000千円×55/100 10,000千円×55/100 10,775千円×2/3 30,000千円×50/100	121,183

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
15 国庫支出金				
2 国庫補助金	6 土木費国庫補助金			
			2 都市計画費補助金	34,018
			3 住宅費補助金	36,097
	7 教育費国庫補助金	本年度 208,601 前年度 77,259 比較 131,342	1 教育総務費補助金	28,038
			2 小学校費補助金	138,359
			3 中学校費補助金	23,327
			4 社会教育費補助金	18,877

説	明
・ 社会資本整備総合交付金 (狭あい道路) 6,000千円×1/2	3,000
・ 道路メンテナンス事業費補助金 100,000千円×55/100	55,000
・ 社会資本整備総合交付金 (九里巾地区) 44,500千円×1/2	22,250
・ 社会資本整備総合交付金 (塩尻北部公園) 5,500千円×1/2	2,750
・ 社会資本整備総合交付金 (市街地再開発等促進事業) 19,800千円×1/3	6,600
・ 地域内フィーダー系統補助金	2,418
・ 社会資本整備総合交付金 (耐震) 36,690千円×1/2	18,345
・ 社会資本整備総合交付金 (住宅) 23,134千円×1/2 11,857千円×20/100×1/2	12,752
・ 空き家対策総合支援事業補助金 10,000千円×1/2	5,000
・ 教育支援体制整備事業費補助金	1,600
・ 校内教育支援センター設置補助金	333
・ 部活動の地域展開・地域クラブ活動推進事業補助金	26,105
・ 就学援助費補助金	52
・ 特別支援教育就学奨励費補助金	2,550
・ 理科教育設備整備事業補助金	500
・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (小学校費)	49,000
・ 給食費負担軽減交付金	86,257
・ 就学援助費補助金	62
・ 特別支援教育就学奨励費補助金	1,600
・ 理科教育設備整備事業補助金	665
・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (中学校費)	21,000
・ 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	16,177
・ 困難な問題を抱える女性支援推進事業費補助金 3,401千円×1/2	1,700
・ 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	1,000

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
15 国庫支出金				
3 委 託 金	1 総務費委託金	本年度 524 前年度 532 比較 △8	1 戸籍住民基本台 帳費委託金	524
	2 民生費委託金	本年度 15,221 前年度 14,711 比較 510	1 社会福祉費委託 金 2 児童福祉費委託 金	14,822 399
	△ 教育費委託金	本年度 0 前年度 4,000 比較 △4,000		
16 県支出金				
1 県負担金	1 民生費県負担金	本年度 1,086,834 前年度 1,042,838 比較 43,996	1 社会福祉費負担 金 2 児童福祉費負担 金	833,019 247,565

説 明	金額
・ 自衛官募集事務委託金	40
・ 中長期在留者住居地届出等事務委託金	484
・ 国民年金等事務費交付金	14,822
・ 特別児童扶養手当事務費交付金	399
・ 国民健康保険基盤安定等負担金 180,000千円×3/4 108,900千円×1/4 2,300千円×1/4 1,000千円×1/4	163,050
・ 後期高齢者医療基盤安定負担金	151,500
・ 障害者自立支援給付費等負担金 1,688,045千円×1/4	422,011
・ 障害児通所給付費負担金 248,128千円×1/4	62,032
・ 障害者医療費県負担金 99,504千円×1/4	24,876
・ 介護保険料軽減負担金 38,200千円×1/4	9,550
・ 母子生活支援施設措置費等負担金	500
・ 児童手当負担金 1,112,640千円×1/9 42,120千円×1/15	126,434

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
16 県支出金				
1 県負担金	1 民生費県負担金			
			3 生活保護費負担金	2,500
			4 災害救助費負担金	3,750
	2 衛生費県負担金	本年度 927 前年度 927 比較 0	1 保健衛生費負担金	927
2 県補助金	1 総務費県補助金	本年度 7,558 前年度 8,192 比較 △634	1 総務管理費補助金	7,558
	2 民生費県補助金	本年度 428,493 前年度 378,553 比較 49,940	1 社会福祉費補助金	268,029

説	明
・ 子どものための教育・保育給付交付金 235,933千円×1/4 301,310千円×20.46/100	120,631
・ 生活保護費負担金 10,000千円×1/4	2,500
・ 災害弔慰金負担金 5,000千円×3/4	3,750
・ 未熟児養育医療費負担金 (4,500千円-792千円)×1/4	927
・ 土地利用規制等対策費交付金	10
・ 地方消費者行政強化交付金 96千円×1/2	48
・ U I J ターン就業・創業移住支援事業補助金	7,500
・ 審査集計事務手数料補助金 18,151千円×1/2	9,075
・ 福祉医療費給付事業補助金 386,106千円×1/2	193,053
・ 高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金 2,760千円×1/2	1,380
・ 行旅人援護費 150千円×10/10	150
・ 介護保険事業費補助金 2,086千円×3/4	1,564
・ 地域生活支援事業費等補助金 67,552千円×1/4 5,400千円×1/4	18,238
・ 地域福祉総合助成金 3,261千円×1/2	1,630

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
16 県支出金				
2 県補助金	2 民生費県補助金			
			2 児童福祉費補助金	160,464
	3 衛生費県補助金	本年度 16,930 前年度 9,162 比較 7,768	1 保健衛生費補助金	15,009

説 明	
・ 重層的支援体制整備事業交付金（社会福祉費） 109,035千円×19.25/100 18,884千円×1/4 19,724千円×19.25/100 7,854千円×12.5/100 6,036千円×1/4	31,997
・ 老人クラブ活動助成補助金 663千円×2/3	442
・ 住民税非課税世帯エアコン設置支援補助金 21,000千円×1/2	10,500
・ 子ども・子育て支援交付金	64,666
・ 子育て支援総合助成金事業補助金	2,170
・ 子どものための教育・保育給付費地方単独費用補助金 172,918千円×0.26×1/2	22,479
・ 子育てのための施設等利用給付交付金 29,946千円×1/4	7,486
・ こどもの生活・学習支援事業補助金 8,003千円×3/4	6,002
・ 保育対策総合支援事業費補助金 12,205千円×3/4	9,153
・ 保育士加配支援事業補助金 9,888千円×1/2	4,944
・ 保育料軽減事業補助金	14,918
・ 子ども・子育て応援市町村交付金	6,672
・ 長野県保育士移住支援事業補助金	300
・ 重層的支援体制整備事業交付金（児童福祉費） 17,660千円×1/6 56,193千円×1/3	21,674
・ 健康増進事業費補助金	8,423
・ 地域自殺対策強化事業補助金	271
・ ワクチン再接種事業費補助金 (200千円-20千円)×1/2	90
・ 骨髄バンクドナー助成事業補助金	150
・ がん患者アピアランスケア助成事業補助金	230
・ 重層的支援体制整備事業交付金（保健衛生費）	5,715
・ 予防接種事故対策事業補助金	70
・ 妊婦のための支援給付費補助金	60

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
16 県支出金				
2 県補助金	3 衛生費県補助金		2 環境衛生費補助金	1,921
	4 農林水産業費県補助金	本年度 72,422 前年度 78,072 比較 △5,650	1 農業費補助金	61,822
			2 林業費補助金	10,600

説 明	
・ 合併処理浄化槽設置整備事業補助金 4,148千円×1/3	1,382
・ 自然環境整備支援事業補助金 1,199千円×45/100	539
・ 農業委員会交付金	4,000
・ 農業経営基盤強化資金利子助成事業補助金	52
・ 中山間地域等直接支払事業交付金 25,904千円×2/3	17,269
・ 多面的機能支払事業補助金 94,360千円×1/4	23,590
・ 水利施設管理強化事業補助金 4,400千円×10/100	440
・ 経営所得安定対策等推進事業補助金 4,218千円×10/10	4,218
・ 野生鳥獣総合管理対策事業補助金 682千円×1/2	341
・ 新規就農者育成総合対策事業補助金 4,950千円×10/10 3,750千円×10/10	8,700
・ 農業農村整備事業補助金 10,000千円×14/100	1,400
・ 環境保全型農業直接支払交付金 2,417千円×3/4	1,812
・ 市町村森林整備支援事業補助金 600千円×100/100	600
・ 森林病虫害等防除事業補助金 2,000千円×75/100 5,000千円×70/100 2,858千円×70/100	7,000
・ 木質バイオマス循環利用普及促進事業補助金 400千円×3/4	300
・ 農山漁村地域整備交付金 4,000千円×1/100	40
・ 森林造成事業補助金 3,800千円×70/100	2,660

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
16 県支出金				
2 県補助金	5 土木費県補助金	本年度 8,537 前年度 27,405 比較 △18,868	1 住宅費補助金	8,537
	6 教育費県補助金	本年度 125,865 前年度 186,570 比較 △60,705	1 教育総務費補助金	38,862
			2 小学校費補助金	86,257
			3 社会教育費補助金	746
	7 商工費県補助金	本年度 36,256 前年度 0 比較 36,256	1 商工費補助金	36,256
3 委託金	1 総務費委託金	本年度 166,721 前年度 184,508 比較 △17,787	1 総務管理費委託金	1,360
			2 徴税费委託金	113,431
			3 戸籍住民基本台帳費委託金	62
			4 選挙費委託金	47,474
			5 統計調査費委託金	4,394
	2 民生費委託金	本年度 10,646 前年度 10,694 比較 △48	1 社会福祉費委託金	10,646

説 明	
・ 住宅・建築物耐震改修促進事業補助金 34,148千円×1/4	8,537
・ 公立学校情報機器整備事業費補助金	29,460
・ 部活動の地域展開・地域クラブ活動推進事業補助金	9,402
・ 給食費負担軽減交付金	86,257
・ 文化財保護事業補助金	746
・ 輝く農山村地域創造プロジェクト補助金 27,250千円×2/3	18,166
・ 宿泊税市町村交付金	18,090
・ 特例処理事務交付金	1,360
・ 県民税取扱委託金	113,431
・ 人口動態調査事務委託金	62
・ 在外選挙人名簿登録事務委託金	1
・ 県知事選挙費委託金	33,572
・ 長野県議会議員選挙費委託金	13,901
・ 学校基本調査委託金	21
・ 経済センサス委託金	4,373
・ 民生児童委員活動費交付金	10,633
・ 児童福祉施設調査事務委託金	13

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
17 財産収入				
1 財産運用収入	1 財産貸付収入	本年度 61,641 前年度 61,927 比較 △286	1 土地建物貸付収入	61,641
	2 利子及び配当金	本年度 46,676 前年度 45,763 比較 913	1 利子及び配当金	46,676
2 財産売払収入	1 不動産売払収入	本年度 1,540 前年度 1,540 比較 0	1 不動産売払収入	1,000
			2 その他不動産売払収入	540
	2 物品売払収入	本年度 750 前年度 2,300 比較 △1,550	1 物品売払収入	750

説	明
・ 土地建物貸付収入	14,932
・ 教職員住宅貸付料	356
・ 今泉南テクノヒルズ貸付料	11,224
・ ウィングロード貸付料	7,200
・ 旧柿沢苗圃貸付料	534
・ 観光センター貸付料	1,306
・ 信州Fパワープロジェクト用地貸付料	23,704
・ 施設命名権収入（総合体育館）	2,000
・ 施設命名権収入（小坂田公園サッカー場）	350
・ チロルの森公園用地貸付料	35
・ 財政調整基金積立金利子	26,761
・ 減債基金積立金利子	3,517
・ 公共施設等整備基金積立金利子	5,040
・ 協働のまちづくり基金積立金利子	85
・ 合併振興基金積立金利子	5,673
・ 森林環境保全基金積立金利子	959
・ 知恵の交流基金積立金利子	958
・ スポーツ芸術文化夢基金積立金利子	126
・ 循環型社会推進基金積立金利子	295
・ 未来につながる医療確保基金積立金利子	1,943
・ 福祉基金積立金利子	646
・ 大野田視聴覚及び言語障害者援護基金積立金利子	75
・ 大野田育英基金積立金利子	34
・ 育英基金積立金利子	32
・ ふるさと応援基金積立金利子	32
・ C A T V 出資配当金	500
・ 市有地売払収入	1,000
・ 市有林立木等売払収入	540
・ 不用物品売払収入	750

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
18 寄 付 金				
1 寄 付 金	1 一般寄付金	本年度 300,000 前年度 500,467 比較 △200,467	1 一般寄付金	300,000
19 繰 入 金				
1 特別会計等繰入金	1 水道事業会計繰入金	本年度 2,111 前年度 2,111 比較 0	1 水道事業会計繰入金	2,111
	2 下水道事業会計繰入金	本年度 1,511 前年度 1,494 比較 17	1 下水道事業会計繰入金	1,511
	3 介護保険事業特別会計繰入金	本年度 33,542 前年度 32,325 比較 1,217	1 介護保険事業特別会計繰入金	33,542
2 基金繰入金	1 基金繰入金	本年度 1,856,101 前年度 2,243,462 比較 △387,361	1 財政調整基金繰入金 2 減債基金繰入金 3 公共施設等整備基金繰入金 4 協働のまちづくり基金繰入金 5 合併振興基金繰入金 6 森林環境保全基金繰入金 7 知恵の交流基金繰入金	1,200,000 121,606 100,000 2,520 300,000 40,000 40,000

説 明	金額
・ 総務費寄付金	300,000
・ 庁舎管理費繰入金	2,111
・ 庁舎管理費繰入金	1,511
・ 介護保険事業特別会計繰入金	33,542
・ 財政調整基金繰入金	1,200,000
・ 減債基金繰入金	121,606
・ 公共施設等整備基金繰入金	100,000
・ 協働のまちづくり基金繰入金	2,520
・ 合併振興基金繰入金	300,000
・ 森林環境保全基金繰入金	40,000
・ 知恵の交流基金繰入金	40,000

2 歳 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
19 繰 入 金				
2 基金繰入金	1 基金繰入金		8 スポーツ芸術文化夢基金繰入金	3,410
			9 循環型社会推進基金繰入金	2,993
			10 未来につなぐ医療確保基金繰入金	22,000
			11 大野田育英基金繰入金	19,400
			12 育英基金繰入金	2,060
			13 ふるさと応援基金繰入金	2,112
△ 財産区繰入金	△ 財産区繰入金	本年度 0 前年度 3,125 比較 △3,125		
20 繰 越 金				
1 繰 越 金	1 繰 越 金	本年度 35,000 前年度 35,000 比較 0	1 前年度繰越金	35,000
21 諸 収 入				
1 延滞金、加算金及び過料	1 延 滞 金	本年度 10,009 前年度 10,009 比較 0	1 延 滞 金	10,009

説 明	
・ スポーツ芸術文化夢基金繰入金	3,410
・ 循環型社会推進基金繰入金	2,993
・ 未来につなぐ医療確保基金繰入金	22,000
・ 大野田育英基金繰入金	19,400
・ 育英基金繰入金	2,060
・ ふるさと応援基金繰入金	2,112
・ 前年度繰越金	35,000
・ 市税延滞金 ・ 保育料延滞金	10,009

款 項	目	本 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
21 諸 収 入				
1 延滞金、加算金及び過料	2 過 料	本年度 1 前年度 1 比較 0	1 過 料	1
2 市預金利子	1 市預金利子	本年度 500 前年度 500 比較 0	1 預金利子	500
3 貸付金元利収入	1 勤労者福祉資金融資預託金元利収入	本年度 13,000 前年度 13,000 比較 0	1 勤労者福祉資金融資預託金元利収入	13,000
	2 中小企業融資あっせん資金預託金元利収入	本年度 1,530,627 前年度 1,474,039 比較 56,588	1 中小企業融資あっせん資金預託金元利収入	1,530,627
	3 塩尻・木曾地域地場産業振興センター運営貸付金元金収入	本年度 30,000 前年度 30,000 比較 0	1 塩尻・木曾地域地場産業振興センター運営貸付金元金収入	30,000
	4 奨学資金貸付金収入	本年度 10,432 前年度 10,428 比較 4	1 奨学資金貸付金収入	10,432

説	明
・ 過料	1
・ 預金利子	500
・ 勤労者福祉資金融資預託金元金収入	13,000
・ 中小企業融資あっせん資金預託金元金収入	1,530,627
・ 塩尻・木曾地域地場産業振興センター運営貸付金元金収入	30,000
・ 大野田育英基金奨学資金貸付金収入	10,097
・ 大野田育英基金奨学資金貸付金収入滞納繰越分	1
・ 育英基金奨学資金貸付金収入	332
・ 育英基金奨学資金貸付金収入滞納繰越分	1
・ 木曾広域連合奨学資金貸付金収入滞納繰越分	1

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
21 諸 収 入				
4 受託事業収入	1 受託事業収入	本年度 14,632 前年度 12,091 比較 2,541	1 受託事業収入	14,632
5 雑 入	1 滞納処分費	本年度 2,504 前年度 1,779 比較 725	1 滞納処分費	2,504
	2 弁 償 金	本年度 2 前年度 2 比較 0	1 弁 償 金	2
	3 過年度収入	本年度 1 前年度 1 比較 0	1 過年度収入	1
	4 雑 入	本年度 519,001 前年度 872,038 比較 △353,037	1 総務費雑入	91,610

説 明	
・ 農業者年金受託手数料	587
・ 一般廃棄物収集運搬等事務受託事業収入	14,045
・ 滞納処分費	2,504
・ 原付自転車標識破損等弁償金	1
・ 自動車臨時運行許可番号標破損等弁償金	1
・ 過年度収入	1
・ 県収入証紙売捌手数料	150
・ 雇用保険本人掛金	10,488
・ 交通事故等賠償金	1
・ 交通事故等賠償補填金	500
・ 拾得物収入	2
・ ホームページ等広告料	600
・ 職員健康診断個人負担金	517
・ 職員健康診断共済組合助成金	1,500
・ 相続税土地評価協力費	60
・ 松本広域連合交付金	17,575
・ 太陽光発電売電料	2
・ 市有物件共済金	100
・ 新市町村振興宝くじ市町村交付金	9,805
・ 塩尻市光通信網接続負担金	5,337
・ 公衆電話料	6
・ 他団体等電話料	1,027

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
21 諸 収 入				
5 雑 入	4 雑 入			
			2 民生費雑入	72,874

説 明	
・ 自動販売機電気料	36
・ A T M等電気料	265
・ ドメイン維持管理料	180
・ 旧上栢沢保育園電気水道料	46
・ 職員駐車場負担金	6,912
・ 市町村振興宝くじ基金交付金	7,750
・ 市民交流センターコピー代	348
・ 市民交流センター公衆電話料	20
・ 市民交流センター視察資料代	2
・ 市民交流センター自動販売機設置料	540
・ 市民交流センター自動販売機電気料	60
・ 交流企画事業参加費	190
・ コピー代	553
・ 住宅新築資金等貸付金元金（過年度分）	383
・ 住宅新築資金等貸付金利子（過年度分）	15
・ 庁舎案内板等広告料	370
・ 県民交通災害共済事務交付金	3,346
・ 印刷管理システム使用負担金	80
・ 財務会計システム使用負担金	1,545
・ 他団体テレビ聴視料	36
・ 退職手当他会計負担金	2,277
・ 会議出席交通費	6
・ デジタル基盤改革支援補助金	11,929
・ S B Cシステム使用負担金	6,976
・ 郵便料	5
・ 入札契約関連システム共同利用化負担金	8
・ メンタルヘルス研修会等共済組合助成金	60
・ 振込手数料負担金	2
・ 生活保護費返還金（現年度分）	500
・ 生活保護費返還金（過年度分）	500
・ 保育園職員等給食費	24,961
・ 保育園給食費	21,780
・ 保育園給食費（過年度分）	10
・ 保健福祉センター公衆電話料	23
・ 保健福祉センター電気水道料	422
・ 太陽光発電売電料	343
・ 後期高齢者医療広域連合交付金	9,700
・ 児童扶養手当返還金（過年度分）	1
・ ふれあいセンター東部電力使用料	4,488

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
21 諸 収 入				
5 雑 入	4 雑 入			
			3 衛生費雑入	96,245
			4 労働費雑入	4,213
			5 農林水産業費雑入	11,602

説 明	
・ ふれあいセンター東部上下水道使用料	1,380
・ ふれあいセンター東部設備点検料	269
・ 児童館カフェ参加費	10
・ こども広場利用登録料	1,200
・ 後期高齢者医療低栄養重症化予防事業負担金	6,417
・ 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）返還金（過年度分）	1
・ 子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）返還金（過年度分）	1
・ ソーシャルワーク実習謝礼	37
・ 特別保育事業あそびの広場参加料	7
・ 福祉医療費返還金（過年度分）	500
・ 緊急通報装置利用負担金	324
・ 胃検診	2,250
・ 肺がんCT検診	1,375
・ 大腸検診	1,750
・ 乳房マンモ検診	1,470
・ 後期高齢者健診	54
・ 前立腺がん検診	650
・ 肝炎ウイルス検診	125
・ 資源物売却金	18,304
・ 保健師等学生実習謝礼	140
・ 後期高齢者医療広域連合補助金	45,756
・ 再商品合理化化拠出金配分金	1
・ 未熟児養育医療費一部負担金	792
・ 松塩地区広域施設組合交付金	23,568
・ 健康教室等参加料	10
・ 勤労者福祉サービスセンター運営費負担金	2,317
・ シルバー人材センター負担金	1,896
・ 市民農園管理指導料	261
・ 維持管理適正化事業交付金	9,900
・ 緑の募金交付金	1
・ 農地転用看板代	1
・ 中核農家等育成規模拡大事業奨励金返還金	1
・ 長野県農業開発公社斡旋手数料	7
・ 市有林伐採補償料	1
・ 風食防止対策助成金	140
・ 農地中間管理事業事務交付金	1,280
・ 農業者年金加入推進活動交付金	10

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
21 諸 収 入				
5 雑 入	4 雑 入		6 商工費雑入	9,120
			7 土木費雑入	30,407
			8 消防費雑入	9,877
			9 教育費雑入	193,053

説 明	
・ 保証料補給金返還金	9,000
・ 秋季御野立記念祭参加負担金	120
・ 公園自動販売機電気料	58
・ 公園等自動販売機設置料	282
・ 地図売却代	36
・ 道の駅公衆電話料	1
・ 上下水道舗装復旧負担金	30,000
・ 放置自転車等移送保管料	10
・ 市営住宅修繕費	20
・ 消防団員退職報償金	4,972
・ 消防団員等公務災害補償金	225
・ 高速自動車道救急業務支弁金	3,423
・ 消防団員福祉共済制度掛金返戻金	187
・ 松本消防協会ブロック訓練交付金	70
・ コミュニティ事業助成金	1,000
・ 生涯学習講座参加料	10
・ 結核対策委員会負担金	5
・ 生涯学習書籍売上代	48
・ 平出博物館書籍等売上代	167
・ 短歌大学講座受講料	240
・ 学校等預金利息	3
・ 古田晁記念館資料集等売却代	27
・ 総合文化センター私用電話料	6
・ 総合文化センターコピー代	254
・ 総合文化センター自動販売機設置料	236
・ 体育施設自動販売機設置料	1,700
・ 体育施設公衆電話電気料	7
・ 体育施設自動販売機電気料	108
・ 小学校私用電話料	9
・ 中学校私用電話料	50
・ 公民館電気水道料	94
・ 体験学習参加費	300
・ 特別教室棟冷暖房費	96
・ 太陽光発電売電料	232
・ 個人利用カード代	30
・ 校外学習等参加者負担金	1,035
・ 小学校学校給食費（現年度分）	24,089

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
21 諸 収 入				
5 雑 入	4 雑 入			
22 市 債				
1 市 債	1 総 務 債	本年度 9,100 前年度 44,100 比較 △35,000	1 総 務 債	9,100
	2 民 生 債	本年度 198,200 前年度 38,200 比較 160,000	1 民 生 債	198,200

説 明	
・ 小学校学校給食費（過年度分）	400
・ 中学校学校給食費（現年度分）	123,324
・ 中学校学校給食費（過年度分）	650
・ 親子料理教室参加料	30
・ ビジネス支援雑誌広告料	20
・ 塩尻短歌館コピー代	1
・ 北部交流センターコピー代	48
・ 北部交流センター自動販売機設置料	240
・ 北部交流センター自動販売機電気料	120
・ 標本データ登録料	80
・ 中信地区社会教育委員連絡協議会研修補助金	10
・ 図書館システム使用負担金	994
・ 広丘図書館コピー代	5
・ 埋蔵文化財発掘調査委託金	13,134
・ 本洗馬歴史の里体験学習材料費	50
・ 芸術文化振興基金助成金	200
・ 情報機器再資源化収入	21,759
・ 教育システム使用負担金	3,242
・ デジタル活用推進事業債（コンビニ交付） 7,431千円×90/100	6,600
・ デジタル活用推進事業債（公金収納） 2,093千円×90/100 825千円×90/100	2,500
・ 社会福祉施設整備事業債（保育園） (105,000千円-52,500千円)×80/100 (1,016千円-500千円)×80/100 (2,220千円-1,100千円)×80/100	43,200
・ 施設整備事業債（保育園） 105,000千円×1/2×100/100 1,016千円×1/2×100/100 2,220千円×1/2×100/100	54,100
・ 公共施設等適正管理推進事業債（保育園） 3,378千円×90/100 8,222千円×90/100 1,593千円×90/100	11,700

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
22 市 債				
1 市 債	2 民 生 債			
	3 衛 生 債	本年度 40,000 前年度 43,400 比較 △3,400	1 衛 生 債	40,000
	4 農 林 水 産 業 債	本年度 48,700 前年度 93,600 比較 △44,900	1 農 林 水 産 業 債	48,700
	5 商 工 債	本年度 18,200 前年度 101,800 比較 △83,600	1 商 工 債	13,700
			2 観 光 債	4,500

説	明
・ こども・子育て支援事業債（保育園） 45,000千円×90/100 2,337千円×90/100 7,000千円×90/100 1,200円×90/100 32,710千円×90/100	79,300
・ こども・子育て支援事業債（児童館） 4,719千円×90/100 2,100千円×90/100	6,000
・ デジタル活用推進事業債（公金収納） 1,724千円×90/100 2,208千円×90/100 598千円×90/100	3,900
・ 公共施設等適正管理推進事業債（斎場） 12,320千円×90/100	11,000
・ 公共施設等適正管理推進事業債（衛生センター） 8,470千円×90/100	7,600
・ 過疎対策事業債（樽川診療所） 21,400千円×100/100	21,400
・ 公共事業等債（県営事業負担金） 400,000千円×10/100×90/100	36,000
・ 公共事業等債（林道） (4,000千円-2,000千円-40千円)×90/100	1,700
・ 一般補助施設整備等事業債（国土保全特別対策） 10,000千円×21/100×90/100	1,800
・ 地域活性化事業債（国土保全特別対策） 5,952千円×90/100	5,300
・ 公共施設等適正管理推進事業債（農業公園） 4,342千円×90/100	3,900
・ 過疎対策事業債（木曾漆器振興） 13,700千円×100/100	13,700
・ 公共施設等適正管理推進事業債（観光施設） 5,000千円×90/100	4,500

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
22 市 債				
1 市 債	6 土 木 債	本年度 558,700 前年度 550,800 比較 7,900	1 道路橋梁債	525,700
			2 都市計画債	22,400
			3 住 宅 債	10,600
	7 消 防 債	本年度 21,200 前年度 83,700 比較 △62,500	1 消 防 債	21,200
	8 教 育 債	本年度 1,058,000 前年度 160,100 比較 897,900	1 小 学 校 債	215,000

説	明
・ 公共事業等債（道路） (170,000千円－93,500千円) × 90/100 (45,000千円－24,750千円) × 90/100 (30,000千円－15,000千円) × 90/100 (10,000千円－5,500千円) × 90/100 (6,000千円－3,000千円) × 90/100	107,200
・ 地方道路等整備事業債（道路） 60,500千円 × 90/100	54,400
・ 緊急自然災害防止対策事業債（急傾斜） 11,000千円 × 100/100	11,000
・ 緊急自然災害防止対策事業債（道路） 117,500千円 × 100/100 90,000千円 × 100/100 120,000千円 × 100/100	327,500
・ 緊急浚渫推進事業債（河川） 2,600千円 × 100/100	2,600
・ 過疎対策事業債（道路） 20,000千円 × 100/100 3,000千円 × 100/100	23,000
・ 公共事業等債（北部公園） 2,750千円 × 90/100	2,400
・ 公共事業等債（九里巾地区） 22,250千円 × 90/100	20,000
・ 過疎対策事業債（公営住宅） 10,600千円 × 100/100	10,600
・ 緊急防災・減災事業債（消火栓） 20,600千円 × 100/100	20,600
・ 緊急防災・減災事業債（消防団詰所） 600千円 × 100/100	600
・ 学校教育施設等整備事業債（小学校） 7,451千円 × 75/100 1,694千円 × 75/100	6,700
・ 公共施設等適正管理推進事業債（小学校） 10,150千円 × 90/100	9,100

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
22 市 債				
1 市 債	8 教 育 債			
			2 中 学 校 債	10,300
			3 社 会 教 育 債	832,700
	△ 災 害 復 旧 事 業 債	本 年 度 0 前 年 度 18,700 比 較 △18,700		

説	明
・ デジタル活用推進事業債（学校端末） 105,710千円×90/100 115,692千円×90/100	199,200
・ 学校教育施設等整備事業債（中学校） 4,402千円×75/100 1,540千円×75/100	4,400
・ 緊急防災・減災事業債（中学校） 1,375千円×100/100	1,300
・ 公共施設等適正管理推進事業債（中学校） 5,200千円×90/100	4,600
・ 地域活性化事業債（平出博物館） 15,158千円×90/100	13,600
・ 緊急防災・減災事業債（文化会館） 196,800千円×100/100	196,800
・ 緊急防災・減災事業債（公民館） 4,400千円×100/100	4,400
・ 公共施設等適正管理推進事業債（文化会館） 529,150千円×90/100 108,900千円×90/100 33,660千円×90/100 14,850千円×90/100	617,900

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	1 議 会 費	本年度 199,989 前年度 200,104 比較 △115				199,989

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	89,229	○ 特別職給与費 <u>147,607</u>
2 給 料	17,452	・ 議員報酬 18人分 88,140
3 職員手当等	47,144	・ 議員期末手当 35,991
4 共 済 費	29,639	・ 議員共済給付費負担金 23,242
7 報 償 費	50	・ 議員共済事務費負担金 234
8 旅 費	3,499	○ 職員給与費 <u>34,156</u>
9 交 際 費	350	・ 一般職員給料 4人分 17,452
10 需 用 費	3,413	・ 一般職手当 10,856
消耗品費	395	・ 市町村職員共済組合負担金 5,848
燃 料 費	110	○ 議会活動費 <u>18,226</u>
食 糧 費	50	・ 会計年度任用職員報酬 1,089
印刷製本費	2,814	・ 会計年度任用職員手当 297
車両修繕料	30	・ 会計年度任用職員社会保険料 189
被 服 費	14	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 126
11 役 務 費	1,532	・ 講師謝礼 40
12 委 託 料	4,026	・ 寄稿謝礼 10
13 使用料及び 賃借料	2,980	・ 普通旅費 705
18 負担金補助 及び交付金	675	・ 費用弁償 2,778
		・ 会計年度任用職員費用弁償 16
		・ 交際費 350
		・ 消耗品費 395
		・ 燃料費 110
		・ 食糧費 50
		・ 印刷製本費 2,814
		・ 車両修繕料 30
		・ 被服費 14
		・ 郵便料 24
		・ 電話料 908
		・ 手話通訳料 600
		・ 会議録検索システム用データ作成委託料 337
		・ 会議録作成委託料 3,668
		・ 託児保育士派遣委託料 21
		・ 自動車等借上料 908
		・ 印刷機等使用料 70
		・ ソフトウェア使用料 1,223
		・ 会議録検索システム使用料 779
		・ 各議長会出席負担金 114
		・ 職員研修会負担金 6

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費						
1 議 会 費	1 議 会 費					

節		説 明
区 分	金 額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 北信越議長会負担金 52 ・ 北信越議長会慶弔負担金 2 ・ 県議長会負担金 40 ・ 全国高速自動車道市議会協議会負担金 20 ・ 中信4市議員研修会負担金 20 ・ 全国議長会負担金 421

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	1 一般管理費	本年度 1,175,687 前年度 1,069,008 比較 106,679	県 1,360		繰 3,622 諸 32,756	1,137,949

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	69,373	○ 特別職給与費 <u>62,535</u> ・ 特別職給料 2人分 20,040 ・ 特別職手当 37,554 ・ 市町村職員共済組合負担金 4,941
2 給 料	325,645	
3 職員手当等	391,751	○ 職員給与費 <u>742,193</u> ・ 一般職員給料 84人分 305,605 ・ 一般職手当 330,821 ・ 市町村職員共済組合負担金 101,808 ・ 公務災害負担金 3,959
4 共 済 費	165,392	
5 災害補償費	100	
7 報 償 費	120	
8 旅 費	3,605	○ 人事事務諸経費 <u>172,187</u> ・ 会計年度任用職員報酬 61,228 ・ 会計年度任用職員手当 20,712 ・ 会計年度任用職員社会保険料 7,034 ・ 会計年度任用職員雇用保険料 35,000 ・ 会計年度任用職員労災保険料 6,447 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 4,554 ・ 会計年度任用職員公務災害補償費 100 ・ 普通旅費 415 ・ 会計年度任用職員費用弁償 2,191 ・ 消耗品費 924 ・ 印刷製本費 154 ・ 公金総合保険料 128 ・ 人事給与システム改修委託料 3,758 ・ 印刷機等使用料 90 ・ 土地等賃借料 15,296 ・ 人事給与システム使用料 13,727 ・ 年末調整支援システム使用料 424 ・ 会議出席負担金 5
10 需 用 費	47,402	
消耗品費	9,827	
燃 料 費	5,294	
食 糧 費	39	
印刷製本費	290	
電力使用料	22,100	
上下水道使 用料	1,920	
営繕修繕料	5,034	
備品修繕料	150	
車両修繕料	2,570	
被 服 費	178	
11 役 務 費	37,447	
12 委 託 料	64,366	
13 使用料及び 賃借料	67,985	○ 法制執務費 <u>8,174</u> ・ 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 5人分 34 ・ 行政不服審査会委員報酬 5人分 67 ・ 費用弁償 12 ・ 消耗品費 2,361 ・ 食糧費 4 ・ 弁護士委託料 330 ・ 例規管理システム委託料 4,034
15 原材料費	100	
17 備品購入費	877	
18 負担金補助 及び交付金	878	
21 補償補填及 び賠償金	500	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	1 一般管理費					

節		説 明
区 分	金 額	
26 公 課 費	146	<ul style="list-style-type: none"> ・ パソコン等使用料 832 ・ 交通事故等補償金 500 ○ 文書事務費 <u>50,539</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職員報酬 1,322 ・ 会計年度任用職員手当 465 ・ 会計年度任用職員社会保険料 214 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 143 ・ 消耗品費 5,763 ・ 印刷製本費 85 ・ 備品修繕料 100 ・ 郵便料 27,530 ・ 個人情報処理委託料 351 ・ 印刷機等使用料 3,581 ・ 文書管理システム使用料 10,985 ○ 平和祈念事業 <u>933</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 講師謝礼 50 ・ 普通旅費 61 ・ 費用弁償 657 ・ 消耗品費 20 ・ 食糧費 35 ・ 日本非核宣言自治体協議会分担金 60 ・ 満蒙開拓平和記念館協力金 50 ○ 庁舎施設管理費 <u>107,524</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職員報酬 1,286 ・ 会計年度任用職員手当 299 ・ 会計年度任用職員社会保険料 155 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 103 ・ 普通旅費 10 ・ 会計年度任用職員費用弁償 43 ・ 消耗品費 470 ・ 燃料費 930 ・ 電力使用料 22,100 ・ 上下水道使用料 1,920 ・ 営繕修繕料 5,034 ・ 備品修繕料 50 ・ 被服費 72 ・ 電話料 7,800

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	1 一般管理費					

節		説 明
区 分	金 額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ クリーニング代 39 ・ 剪定木処理手数料 32 ・ 市民総合賠償保険料 1,606 ・ 樹木管理委託料 1,194 ・ 庁舎管理業務委託料 15,609 ・ 庁舎エレベーター保守点検委託料 502 ・ 駐車場整理業務委託料 1,152 ・ 電話設備保守委託料 2,316 ・ 電気時計保守委託料 146 ・ D51清掃委託料 150 ・ 庁舎ゴミ処理委託料 1,278 ・ 電話交換業務委託料 10,503 ・ 電力デマンド監視情報配信委託料 257 ・ 自動ドア保守委託料 225 ・ 議場放送設備保守委託料 660 ・ PBX構築業務委託料 14,581 ・ 業務用エアコン定期点検委託料 396 ・ 連結送水管耐圧検査委託料 198 ・ 印刷機等使用料 91 ・ 清掃用具借上料 224 ・ テレビ聴視料 158 ・ AED使用料 83 ・ PBX等使用料 14,871 ・ 施設等補修材料費 100 ・ 備品購入費 877 ・ 各種協会等負担金 4
		○ 車両管理諸経費 17,656
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 172 ・ 燃料費 4,311 ・ 車両修繕料 2,489 ・ 被服費 78 ・ 車両保険料 156 ・ 検査手数料 23 ・ 証明書申請手数料 13 ・ 安全運転管理者講習会参加手数料 77 ・ 大型バス運行委託料 5,726 ・ 自動車等借上料 2,213 ・ 有料道路等使用料 2,200 ・ 各種協会等負担金 52

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	1 一般管理費					
	2 秘書広報費	本年度 43,229 前年度 41,963 比較 1,266			諸 606	42,623

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 車両重量税 146
		○ 契約事務諸経費 13,464
		・ 会計年度任用職員報酬 5,094
		・ 会計年度任用職員手当 1,900
		・ 会計年度任用職員社会保険料 628
		・ 会計年度任用職員共済組合負担金 406
		・ 優良工事表彰記念品代 53
		・ 普通旅費 24
		・ 会計年度任用職員費用弁償 110
		・ 消耗品費 112
		・ 燃料費 53
		・ 印刷製本費 51
		・ 車両修繕料 81
		・ 被服費 28
		・ 優良工事表彰筆耕料 17
		・ 入札契約関連システム共同利用化委託料 1,000
		・ 工事实績情報システム使用料 125
		・ 財務会計システム使用料 3,085
		・ 会議出席負担金 37
		・ 入札契約関連システム共同利用化負担金 660
		○ 固定資産評価審査委員会費 482
		・ 固定資産評価審査委員会委員報酬 3人分 342
		・ 委員退任記念品代 17
		・ 普通旅費 14
		・ 費用弁償 68
		・ 消耗品費 5
		・ 郵便料 26
		・ 会議出席負担金 10
7 報 償 費	684	○ 秘書事務諸経費 6,205
		・ 市長表彰等記念品代 374
8 旅 費	1,843	・ 普通旅費 1,652
		・ 交際費 1,100
9 交 際 費	1,100	・ 消耗品費 588
		・ 食糧費 326
10 需 用 費	14,102	・ 印刷製本費 124
消耗品費	849	・ 郵便料 3
燃 料 費	65	・ クリーニング代 30

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	2 秘書広報費					

節		説 明
区 分	金 額	
食 糧 費	372	・ 広告料 54
印刷製本費	12,655	・ 筆耕翻訳料 48
車両修繕料	147	・ 自動車等借上料 200
被 服 費	14	・ 菊花賃借料 3
11 役 務 費	988	・ 会議出席負担金 169
		・ 全国市長会負担金 357
12 委 託 料	17,951	・ 県市長会負担金 927
		・ 信州塩尻会事業補助金 250
13 使用料及び賃借料	4,627	○ 都市交流事業 243
18 負担金補助及び交付金	1,925	・ 普通旅費 35
		・ 費用弁償 18
26 公 課 費	9	・ 消耗品費 11
		・ 食糧費 40
		・ クリーニング代 3
		・ 運搬料 29
		・ 市民号参加者保険料 3
		・ 駐車場使用料 4
		・ 各種協会等負担金 10
		・ 姉妹都市交流事業補助金 90
		○ 広報広聴活動事業 36,781
		・ 広報アドバイザー謝礼 110
		・ 広報原稿提供者謝礼 128
		・ 市民リポーター謝礼 72
		・ 普通旅費 96
		・ 費用弁償 42
		・ 消耗品費 250
		・ 燃料費 65
		・ 食糧費 6
		・ 印刷製本費 12,531
		・ 車両修繕料 147
		・ 被服費 14
		・ 郵便料 764
		・ 車両保険料 18
		・ 検査手数料 3
		・ VHS等動画デジタル化手数料 33
		・ 広報仕分作業委託料 5,871
		・ 広報配送委託料 604
		・ 広報テキスト版作成委託料 449

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	2 秘書広報費					
	3 会計管理費	本年度 41,532 前年度 49,854 比較 △8,322			諸 870	40,662
	4 財政管理費	本年度 9,638 前年度 9,203 比較 435			繰 1,600 諸 545	7,493
	5 財産管理費	本年度 140,496 前年度 129,292 比較 11,204			財 46,110 繰 23,000 諸 7,058	64,328

節		説 明
区 分	金 額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 託児保育士派遣委託料 3 ・ 番組制作・放送事業委託料 7,654 ・ ホームページ管理システム保守委託料 3,370 ・ パソコン等使用料 1,265 ・ 印刷機等使用料 89 ・ 行政チャンネル支所STB使用料 49 ・ 緊急メールシステム使用料 2,888 ・ ファイル管理サービス使用料 118 ・ ソーシャルメディア使用料 11 ・ 会議出席負担金 98 ・ 日本広報協会負担金 24 ・ 車両重量税 9
8 旅 費	34	○ 会計事務諸経費 41,532 <ul style="list-style-type: none"> ・ 普通旅費 34
10 需 用 費	2,233	・ 消耗品費 432
消費品費	432	・ 印刷製本費 1,801
印刷製本費	1,801	・ 口座振替等手数料 29,388
11 役 務 費	29,388	・ 事務機器保守点検委託料 292
12 委 託 料	292	・ 住民情報システム利用料 1,571
13 使用料及び賃借料	9,585	・ 印刷機等使用料 80
8 旅 費	10	・ 財務会計システム使用料 7,852
10 需 用 費	677	・ インターネット回線使用料 82
消費品費	177	○ 財政管理事務費 9,638
印刷製本費	500	・ 普通旅費 10
12 委 託 料	1,169	・ 消耗品費 177
13 使用料及び賃借料	7,782	・ 印刷製本費 500
1 報 酬	2,547	・ 公会計システム保守委託料 440
3 職員手当等	950	・ 公会計システム改修委託料 729
4 共 済 費	517	・ 印刷機等使用料 193
		・ 財務会計システム使用料 5,958
		・ 予算決算情報共有システム使用料 1,631
		○ 財産管理事務諸経費 94,280
		・ 会計年度任用職員報酬 2,547
		・ 会計年度任用職員手当 950
		・ 会計年度任用職員社会保険料 314
		・ 会計年度任用職員共済組合負担金 203
		・ 普通旅費 306

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	5 財産管理費					

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	361	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職員費用弁償 55 ・ 消耗品費 150
10 需 用 費	662	<ul style="list-style-type: none"> ・ 燃料費 210 ・ 食糧費 10 ・ 営繕修繕料 30 ・ 車両修繕料 165 ・ 被服費 67 ・ 車両保険料 13 ・ 検査手数料 3
11 役 務 費	9,728	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国市有物件災害共済会分担金 9,556 ・ 函面電子化手数料 80
12 委 託 料	75,239	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防設備点検委託料 15,213 ・ 不動産鑑定委託料 355 ・ 警備委託料 8,040 ・ 特定建築物定期報告委託料 11,682 ・ 市有地管理委託料 209 ・ 市道分筆測量等委託料 7,500 ・ 廃棄物処理業務委託料 80 ・ 公共施設整備計画策定委託料 23,800
13 使用料及び 賃借料	4,287	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気工作物保守委託料 8,360 ・ 自動車等借上料 10 ・ 固定資産台帳管理システム使用料 3,153 ・ 積算システム等使用料 1,093 ・ 発電機借上料 31 ・ 図書購入費 88 ・ 車両重量税 7
17 備品購入費	88	
24 積 立 金	46,110	
26 公 課 費	7	
		○ 公有財産売払事業 <u>106</u>
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 車両修繕料 30 ・ 一時抹消登録手数料 1 ・ 公有財産売却手数料 75
		○ 基金積立金 <u>46,110</u>
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 財政調整基金利子積立金 26,761 ・ 減債基金利子積立金 3,517 ・ 公共施設等整備基金利子積立金 5,040 ・ 協働のまちづくり基金利子積立金 85 ・ 合併振興基金利子積立金 5,673 ・ 森林環境保全基金利子積立金 959 ・ 知恵の交流基金利子積立金 958

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	5 財産管理費					
	6 企 画 費	本年度 174,070 前年度 262,362 比較 △88,292	県 10			174,060

節		説 明
区 分	金 額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ芸術文化夢基金利子積立金 126 ・ 循環型社会推進基金利子積立金 295 ・ 未来につなぐ医療確保基金利子積立金 1,943 ・ 福祉基金利子積立金 646 ・ 大野田視聴覚及び言語障害者援護基金利子積立金 75 ・ ふるさと応援基金利子積立金 32
1 報 酬	4,471	○ 企画調整事務費 1,385
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 普通旅費 4
7 報 償 費	84,428	○ 行政評価・改革推進事業 441
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 200 ・ 印刷製本費 34 ・ 印刷機等使用料 100 ・ 全国過疎地域自立促進連盟負担金 47 ・ 共創活動実証事業負担金 1,000
8 旅 費	208	
10 需 用 費	381	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 食糧費 43 ・ 印刷製本費 68
11 役 務 費	477	
12 委 託 料	26,313	
13 使用料及び賃借料	36,632	
18 負担金補助及び交付金	21,160	○ 広域行政推進事業 13,849
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 会議出席負担金 20 ・ 松本広域連合負担金 13,829
		○ 総合計画策定事業 481
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合計画審議会委員報酬 20人分 268 ・ 費用弁償 110 ・ 食糧費 9 ・ 総合計画データ作成委託料 94
		○ 二地域居住促進事業 9,027
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定居住促進協議会委員報酬 6人分 41 ・ 会計年度任用職員報酬 3,980 ・ 費用弁償 4 ・ 食糧費 2 ・ 地域おこし協力隊員活動補助金 4,000

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	6 企 画 費					
	7 情報開発費	本年度 395,025 前年度 602,398 比較 △207,373		市 700	寄 21,000 諸 12,573	360,752

節		説 明
区 分	金 額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 二地域居住環境構築負担金 1,000 ○ ブランドマネジメント事業 1,000 <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究実証事業負担金 1,000 ○ ふるさと寄附金事業 146,714 <ul style="list-style-type: none"> ・ 寄附謝礼品 84,000 ・ ふるさと寄附業務委託料 26,182 ・ ポータルサイト特設案内使用料 36,532 ○ 人権推進啓発事業 624 <ul style="list-style-type: none"> ・ 人権擁護審議会委員報酬 8人分 27 ・ 人権啓発講師謝礼 213 ・ 普通旅費 11 ・ 費用弁償 24 ・ 消耗品費 20 ・ 食糧費 20 ・ 手話通訳料 26 ・ 託児保育士派遣委託料 19 ・ 人権擁護委員協議会負担金 264 ○ 男女共同参画事業 549 <ul style="list-style-type: none"> ・ 男女共同参画審議会委員報酬 11人分 37 ・ 講師謝礼 188 ・ 情報誌編集員謝礼 27 ・ 費用弁償 38 ・ 消耗品費 50 ・ 食糧費 8 ・ 印刷製本費 34 ・ 郵便料 132 ・ 手話通訳料 12 ・ 傷害保険料 5 ・ 託児保育士派遣委託料 18
8 旅 費	107	○ 住民情報等電算システム管理事業 61,485 <ul style="list-style-type: none"> ・ システム保守委託料 7,115
10 需 用 費	1,353	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公金収納デジタル化システム改修委託料 825 ・ 電算機器使用料 43,510 ・ 住民情報システム利用料 4,181 ・ 地方公共団体情報システム機構負担金 90
消耗品費	839	
燃 料 費	37	
電力使用料	150	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	7 情報開発費					

節		説 明
区 分	金 額	
営繕修繕料	200	・ 中間サーバ・プラットフォーム利用負担金 3,124
車両修繕料	127	・ ガバメント接続回線利用負担金 2,640
11 役 務 費	20,214	
12 委 託 料	93,019	○ 行政情報等システム運用事業 178,401
13 使用料及び賃借料	258,202	・ システム保守委託料 5,268
14 工事請負費	1,000	・ パソコン等使用料 45,290
		・ 電算機器使用料 97,735
		・ ライセンス使用料 26,240
		・ 長野電子自治体負担金 3,868
18 負担金補助及び交付金	21,123	○ 塩尻情報プラザ・ネットワーク運営事業 104,482
26 公 課 費	7	・ 電力使用料 150
		・ 営繕修繕料 100
		・ 電話料 19,876
		・ 指定管理料 68,200
		・ 拠点施設機器更新委託料 2,948
		・ パソコン等使用料 8,248
		・ テレビ聴視料 30
		・ 電柱共架料 3,322
		・ 支障移転等工事 1,000
		・ 各種協議会等負担金 608
		○ 情報処理事務諸経費 1,486
		・ 普通旅費 107
		・ 消耗品費 784
		・ 燃料費 37
		・ 営繕修繕料 100
		・ 車両修繕料 127
		・ 電話料 295
		・ 車両保険料 18
		・ 検査手数料 3
		・ 駐車場使用料 8
		・ 車両重量税 7
		○ 情報セキュリティ運用事業 18,940
		・ 電算機器使用料 12,273
		・ ライセンス使用料 3,112
		・ 長野県セキュリティクラウド運用負担金 3,555

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	7 情報開発費					
	8 地域づくり振興費	本年度 136,745 前年度 137,174 比較 △429	国 5,400 県 7,500		使 財 繰 諸 4 18,171 6,993 3,346	95,331

節		説 明
区 分	金 額	
		○ 庁内DX推進事業 <u>22,074</u>
		・ ドローン保険料 22
		・ システム保守委託料 4,059
		・ 電算機器使用料 9,357
		・ 印刷機等使用料 100
		・ システムライセンス使用料 4,492
		・ 共同利用負担金 4,044
		○ 行政DX推進事業 <u>8,157</u>
		・ 消耗品費 55
		・ 窓口DX拡充業務委託料 1,000
		・ システム保守委託料 3,604
		・ 電子収納サービス使用料 304
		・ 共同利用負担金 3,194
1 報 酬	3,157	○ 地域づくり事務諸経費 <u>6,291</u>
		・ 会計年度任用職員報酬 3,157
3 職員手当等	465	・ 会計年度任用職員手当 465
		・ 会計年度任用職員社会保険料 242
4 共 済 費	402	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 160
		・ 長野県民交通災害共済会費徴収報償金 900
7 報 償 費	1,367	・ 普通旅費 38
		・ 会計年度任用職員費用弁償 49
8 旅 費	422	・ 消耗品費 50
		・ 印刷製本費 220
10 需 用 費	574	・ 備品修繕料 13
消耗品費	179	・ 被服費 28
食 糧 費	16	・ 郵便料 110
印刷製本費	338	・ 印刷機等使用料 59
備品修繕料	13	・ 長野県民交通災害共済掛金負担金 800
被 服 費	28	
11 役 務 費	140	○ 行政連絡諸経費 <u>46,563</u>
		・ 退職区長記念品代 447
		・ 普通旅費 9
		・ 消耗品費 49
		・ 印刷製本費 84
		・ 行政連絡委託料 45,574
12 委 託 料	58,465	・ 区長会活動補助金 400
13 使用料及び賃借料	69	
18 負担金補助及び交付金	71,684	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	8 地域づくり振興費					

節		説 明
区 分	金 額	
		○ コミュニティ活動支援事業 <u>16,659</u>
		・ ふれあいのまちづくり事業補助金 4,296
		・ 公民館分館等改修事業補助金 9,448
		・ 防犯カメラ設置費補助金 1,287
		・ 集会所等改修事業補助金 1,628
		○ 防犯灯管理事業 <u>21,164</u>
		・ 防犯灯設置改修補助金 6,850
		・ LED防犯灯電気料補助金 14,314
		○ 地域活性化プラットフォーム事業 <u>5,153</u>
		・ 講師謝礼 20
		・ 普通旅費 25
		・ 費用弁償 4
		・ 消耗品費 30
		・ 食糧費 6
		・ 地域活性化プラットフォーム事業補助金 5,068
		○ 地域資源発掘・活用事業 <u>4,000</u>
		・ 集落支援員業務委託料 4,000
		○ 移住定住促進事業 <u>36,915</u>
		・ 普通旅費 297
		・ 消耗品費 50
		・ 食糧費 10
		・ 印刷製本費 34
		・ 運搬料 30
		・ 相談業務委託料 8,891
		・ 駐車場使用料 10
		・ 田舎暮らし推進協議会負担金 30
		・ 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム補助金 8,400
		・ 奨学金返還支援補助金 6,851
		・ UIJターン就業・創業移住支援事業補助金 12,000
		・ ふるさと回帰支援センター負担金 50
		・ 県主催移住イベント参加負担金 130
		・ ふるさと回帰フェア参加負担金 132

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	9 支 所 費	本年度 64,361 前年度 67,818 比較 △3,457			使 諸 563 475	63,323

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	15,729	○ 片丘支所管理運営費 4,817
3 職員手当等	5,115	・ 会計年度任用職員報酬 1,322
4 共 済 費	4,090	・ 会計年度任用職員手当 465
8 旅 費	406	・ 会計年度任用職員社会保険料 214
10 需 用 費	23,941	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 143
消費品費	2,432	・ 会計年度任用職員費用弁償 43
燃 料 費	5,372	・ 消耗品費 174
食 糧 費	50	・ 燃料費 326
印刷製本費	325	・ 食糧費 5
電力使用料	11,344	・ 印刷製本費 18
上下水道使 用料	2,400	・ 電力使用料 672
営繕修繕料	740	・ 上下水道使用料 150
備品修繕料	291	・ 営繕修繕料 90
車両修繕料	959	・ 備品修繕料 10
被 服 費	28	・ 車両修繕料 147
11 役 務 費	2,193	・ 郵便料 15
12 委 託 料	6,533	・ 電話料 173
13 使用料及び 賃借料	6,327	・ 車両保険料 18
26 公 課 費	27	・ 検査手数料 3
		・ 清掃委託料 492
		・ 印刷機等使用料 204
		・ 清掃用具借上料 31
		・ テレビ聴視料 19
		・ A E D 使用料 74
		・ 車両重量税 9
		○ 広丘支所管理運営費 6,312
		・ 会計年度任用職員報酬 3,305
		・ 会計年度任用職員手当 930
		・ 会計年度任用職員社会保険料 483
		・ 会計年度任用職員共済組合負担金 320
		・ 消耗品費 509
		・ 燃料費 55
		・ 印刷製本費 34
		・ 営繕修繕料 50
		・ 備品修繕料 10
		・ 車両修繕料 147
		・ 郵便料 15
		・ 電話料 159
		・ 車両保険料 18

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	9 支 所 費					

節		説 明
区 分	金 額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 検査手数料 3 ・ 印刷機等使用料 246 ・ テレビ聴視料 19 ・ 車両重量税 9
		○ 宗賀支所管理運営費 4,686
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職員報酬 1,322 ・ 会計年度任用職員手当 465 ・ 会計年度任用職員社会保険料 214 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 143 ・ 会計年度任用職員費用弁償 43 ・ 消耗品費 214 ・ 燃料費 290 ・ 食糧費 5 ・ 印刷製本費 35 ・ 電力使用料 609 ・ 上下水道使用料 146 ・ 営繕修繕料 50 ・ 備品修繕料 10 ・ 車両修繕料 30 ・ 郵便料 15 ・ 電話料 131 ・ 清掃委託料 342 ・ 園庭整備委託料 54 ・ 自動車等借上料 290 ・ 印刷機等使用料 163 ・ 清掃用具借上料 22 ・ テレビ聴視料 19 ・ A E D 使用料 74
		○ 北小野支所管理運営費 8,287
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職員報酬 1,322 ・ 会計年度任用職員手当 465 ・ 会計年度任用職員社会保険料 214 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 143 ・ 普通旅費 22 ・ 消耗品費 269 ・ 燃料費 892 ・ 食糧費 5 ・ 印刷製本費 34

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	9 支 所 費					

節		説 明
区 分	金 額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 電力使用料 1,784 ・ 上下水道使用料 728 ・ 営繕修繕料 100 ・ 備品修繕料 10 ・ 車両修繕料 81 ・ 郵便料 14 ・ 電話料 449 ・ 清掃委託料 948 ・ 自動ドア保守委託料 91 ・ 印刷機等使用料 231 ・ 清掃用具借上料 29 ・ テレビ聴視料 25 ・ A E D使用料 74 ・ L E D照明使用料 357
		○ 洗馬支所管理運営費 6,810
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職員報酬 1,322 ・ 会計年度任用職員手当 465 ・ 会計年度任用職員社会保険料 214 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 143 ・ 会計年度任用職員費用弁償 43 ・ 消耗品費 197 ・ 燃料費 736 ・ 食糧費 5 ・ 印刷製本費 35 ・ 電力使用料 1,518 ・ 上下水道使用料 299 ・ 営繕修繕料 100 ・ 備品修繕料 10 ・ 車両修繕料 101 ・ 被服費 28 ・ 郵便料 19 ・ 電話料 126 ・ 清掃委託料 672 ・ 園庭整備委託料 58 ・ 農産物加工処理機点検委託料 19 ・ 印刷機等使用料 184 ・ 清掃用具借上料 27 ・ テレビ聴視料 19 ・ A E D使用料 74

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	9 支 所 費					

節		説 明
区 分	金 額	
		・ LED照明使用料 396
		○ 塩尻東支所管理運営費 6,515
		・ 会計年度任用職員報酬 1,322
		・ 会計年度任用職員手当 465
		・ 会計年度任用職員社会保険料 214
		・ 会計年度任用職員共済組合負担金 143
		・ 会計年度任用職員費用弁償 21
		・ 消耗品費 324
		・ 燃料費 438
		・ 食糧費 5
		・ 印刷製本費 51
		・ 電力使用料 1,294
		・ 上下水道使用料 231
		・ 営繕修繕料 100
		・ 備品修繕料 100
		・ 車両修繕料 101
		・ 郵便料 28
		・ 電話料 168
		・ 汚物汲取料 5
		・ 清掃委託料 684
		・ 園庭整備委託料 40
		・ 自動ドア保守委託料 91
		・ 印刷機等使用料 195
		・ 清掃用具借上料 49
		・ テレビ聴視料 19
		・ AED使用料 74
		・ LED照明使用料 353
		○ 吉田支所管理運営費 8,357
		・ 会計年度任用職員報酬 1,848
		・ 会計年度任用職員手当 465
		・ 会計年度任用職員社会保険料 242
		・ 会計年度任用職員共済組合負担金 160
		・ 会計年度任用職員費用弁償 7
		・ 消耗品費 248
		・ 燃料費 528
		・ 食糧費 4
		・ 印刷製本費 35
		・ 電力使用料 1,687

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	9 支 所 費					

節		説 明
区 分	金 額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 上下水道使用料 330 ・ 営繕修繕料 50 ・ 備品修繕料 10 ・ 車両修繕料 147 ・ 郵便料 14 ・ 電話料 202 ・ 車両保険料 18 ・ 汚物汲取料 7 ・ 検査手数料 3 ・ 清掃委託料 867 ・ 樹木管理委託料 16 ・ 自動ドア保守委託料 91 ・ 印刷機等使用料 195 ・ 清掃用具借上料 51 ・ テレビ聴視料 19 ・ 土地等賃借料 635 ・ A E D 使用料 74 ・ L E D 照明使用料 395 ・ 車両重量税 9
		○ 檜川支所管理運営費 <u>12,074</u>
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職員報酬 2,644 ・ 会計年度任用職員手当 930 ・ 会計年度任用職員社会保険料 447 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 296 ・ 会計年度任用職員費用弁償 206 ・ 消耗品費 377 ・ 燃料費 1,814 ・ 食糧費 16 ・ 印刷製本費 66 ・ 電力使用料 2,640 ・ 上下水道使用料 288 ・ 営繕修繕料 100 ・ 備品修繕料 31 ・ 車両修繕料 175 ・ 郵便料 49 ・ 電話料 300 ・ 廃棄物処理手数料 75 ・ 施設整備点検委託料 54 ・ 清掃委託料 579

3 歳 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	9 支 所 費					

節		説 明
区 分	金 額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動ドア保守委託料 136 ・ 自動車等借上料 406 ・ 印刷機等使用料 183 ・ 重機借上料 101 ・ 清掃用具借上料 59 ・ テレビ聴視料 19 ・ 土地等賃借料 9 ・ A E D 使用料 74
		○ 高出支所管理運営費 6,503
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職員報酬 1,322 ・ 会計年度任用職員手当 465 ・ 会計年度任用職員社会保険料 214 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 143 ・ 会計年度任用職員費用弁償 21 ・ 消耗品費 120 ・ 燃料費 293 ・ 食糧費 5 ・ 印刷製本費 17 ・ 電力使用料 1,140 ・ 上下水道使用料 228 ・ 営繕修繕料 100 ・ 備品修繕料 100 ・ 車両修繕料 30 ・ 郵便料 27 ・ 電話料 129 ・ 廃棄物処理手数料 10 ・ 清掃委託料 1,208 ・ 自動ドア保守委託料 91 ・ 自動車等借上料 286 ・ 印刷機等使用料 118 ・ 清掃用具借上料 50 ・ テレビ聴視料 19 ・ A E D 使用料 77 ・ L E D 照明使用料 290

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	10 生活支援対策費	本年度 7,831 前年度 12,666 比較 △4,835	国 1,444 県 48			6,339
	11 職員厚生費	本年度 17,449 前年度 16,324 比較 1,125			諸 2,077	15,372

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	3,489	○ 消費・生活支援対策事業 <u>4,442</u> ・ 会計年度任用職員報酬 1,653 ・ 会計年度任用職員手当 465 ・ 会計年度任用職員社会保険料 251 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 166 ・ 特設合同相談員謝礼 30 ・ 普通旅費 97 ・ 会計年度任用職員費用弁償 21 ・ 消耗品費 50 ・ 食糧費 6 ・ 印刷製本費 18 ・ 機器設置手数料 33 ・ 法律・特設合同相談員委託料 1,123 ・ 自動車等借上料 40 ・ 会議出席負担金 15 ・ 松塩筑行政相談委員協議会負担金 45 ・ 犯罪被害者支援センター負担金 129 ・ 犯罪被害者等支援金 300
3 職員手当等	930	
4 共 済 費	868	
7 報 償 費	30	
8 旅 費	227	
10 需 用 費	124	
消耗品費	100	
食 糧 費	6	
印刷製本費	18	
11 役 務 費	115	
12 委 託 料	1,363	
13 使用料及び賃借料	196	○ 外国籍市民支援事業 <u>3,389</u> ・ 会計年度任用職員報酬 1,836 ・ 会計年度任用職員手当 465 ・ 会計年度任用職員社会保険料 272 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 179 ・ 普通旅費 15 ・ 会計年度任用職員費用弁償 94 ・ 消耗品費 50 ・ 通信料 82 ・ 日本語講座委託料 240 ・ 翻訳アプリ使用料 156
18 負担金補助及び交付金	189	
19 扶 助 費	300	
1 報 酬	1,020	○ 職員健康管理・福利厚生費 <u>17,449</u> ・ 嘱託医報酬 1人分 1,008 ・ 会計年度任用職員報酬 12 ・ 会計年度任用職員費用弁償 1 ・ 消耗品費 90 ・ 被服費 513 ・ 健康診断料 2,537 ・ メンタルヘルスカウンセリング委託料 772 ・ 職員健康診断等委託料 11,971
8 旅 費	1	
10 需 用 費	603	
消耗品費	90	
被 服 費	513	
11 役 務 費	2,537	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	11 職員厚生費					
	12 職員研修費	本年度 21,978 前年度 21,446 比較 532			諸 2,100	19,878
	13 防災防犯費	本年度 51,123 前年度 76,588 比較 △25,465	国 40			51,083

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	13,288	・ ストレスチェック調査分析業務委託料 383 ・ ハラスメント相談窓口業務委託料 162
7 報 償 費	30	○ 人材育成事業 21,978
8 旅 費	8,400	・ 講師謝礼 30 ・ 特別旅費 8,400 ・ 消耗品費 250
10 需 用 費	257	・ 食糧費 7
消費品費	250	・ 研修委託料 4,601
食 糧 費	7	・ 職員採用試験等事務委託料 2,000
12 委 託 料	6,601	・ パソコン等使用料 2,040
		・ 会議出席負担金 4,650
13 使用料及び 賃借料	2,040	
18 負担金補助 及び交付金	4,650	
1 報 酬	37	○ 防災防犯諸経費 11,318
8 旅 費	20	・ 防災会議委員報酬 11人分 37 ・ 普通旅費 13 ・ 費用弁償 7
10 需 用 費	5,983	・ 消耗品費 2,721
消費品費	2,791	・ 印刷製本費 103
印刷製本費	103	・ 被服費 99
電力使用料	1,747	・ 手話通訳料 107
上下水道使 用料	54	・ 防火防災訓練保険料 67
営繕修繕料	1,189	・ 防災ラジオ通信機器保守業務委託料 2,403
被 服 費	99	・ 被災者生活再建支援システム等使用料 1,671
11 役 務 費	1,230	・ 印刷機等使用料 119
		・ 重機借上料 110
		・ 土地等賃借料 15
12 委 託 料	37,683	・ ガス器材等賃借料 43
		・ 塩尻朝日防犯協会負担金 2,200
13 使用料及び 賃借料	2,091	・ 長野県暴力追放県民センター負担金 50
		・ 訓練交付金 240
18 負担金補助 及び交付金	4,079	・ 資機材等補助金 1,300
		・ 長野県地震対策強化地域連絡協議会負担金 13
		○ 防災施設・設備等整備事業 39,805
		・ 消耗品費 70
		・ 電力使用料 1,747

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	13 防災防犯費					
	14 市民交流センター費	本年度 258,325 前年度 262,260 比較 △3,935			使 寄 繰 諸 10,080 97,000 12,520 1,160	137,565

節		説 明
区 分	金 額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 上下水道使用料 54 ・ 営繕修繕料 1,189 ・ 電話料 872 ・ ドローン保険料 77 ・ 河川監視カメラ通信料 107 ・ 気象観測機器保守点検等委託料 215 ・ 防災行政無線保守点検管理委託料 16,392 ・ 災害対応用電子テーブル保守等委託料 1,188 ・ 防災行政無線部品交換業務委託料 17,372 ・ 移動系防災無線移設業務委託料 113 ・ 電波利用料 133 ・ 戸別受信機設置費補助金 276
1 報 酬	15,169	○ 職員給与費 43,734
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般職員給料 6人分 21,678 ・ 一般職手当 14,784 ・ 市町村職員共済組合負担金 7,272
2 給 料	21,678	
3 職員手当等	18,524	○ 市民交流センター管理諸経費 176,130
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職員報酬 2,547 ・ 会計年度任用職員手当 950 ・ 会計年度任用職員社会保険料 314 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 203 ・ 会計年度任用職員費用弁償 55 ・ 消耗品費 3,396 ・ 燃料費 8 ・ 印刷製本費 402 ・ 備品修繕料 70 ・ 電話料 960 ・ クリーニング代 37 ・ ピアノ調律手数料 44 ・ 施設管理委託料 83,181 ・ 駐車場整理業務委託料 1,856 ・ 電子複写機使用料 472 ・ 駐車場使用料 8,293 ・ 印刷機等使用料 1,511 ・ テレビ聴視料 71 ・ A E D 使用料 105 ・ 施設管理分担金 71,655
4 共 済 費	10,619	
7 報 償 費	538	
8 旅 費	652	
10 需 用 費	4,643	
		<ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 4,106 燃 料 費 8 食 糧 費 57 印刷製本費 402 備品修繕料 70
11 役 務 費	1,121	
12 委 託 料	93,239	
13 使用料及び 賃借料	17,867	
18 負担金補助 及び交付金	74,275	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	14 市民交流センター費					

節		説 明
区 分	金 額	
		○ 市民交流センター交流企画事業 <u>21,511</u>
		・ 運営協議会委員報酬 14人分 118
		・ 会計年度任用職員報酬 12,312
		・ 会計年度任用職員手当 2,790
		・ 会計年度任用職員社会保険料 1,707
		・ 会計年度任用職員共済組合負担金 1,123
		・ 講師謝礼 443
		・ 普通旅費 35
		・ 費用弁償 252
		・ 会計年度任用職員費用弁償 196
		・ 消耗品費 500
		・ 食糧費 42
		・ 手話通訳料 70
		・ 傷害保険料 10
		・ 市民営提案事業委託料(交流企画) 1,505
		・ 託児保育士派遣委託料 38
		・ 館内装飾設置委託料 70
		・ 中心市街地活性化イベント負担金 300
		○ 協働のまちづくり推進事業 <u>4,768</u>
		・ 協働のまちづくり推進委員会委員報酬 9人分 91
		・ 市民交流センター市民営研究会委員報酬 10人分 101
		・ 講師謝礼 60
		・ えんぱーく活動謝礼 35
		・ 普通旅費 40
		・ 費用弁償 74
		・ 消耗品費 210
		・ 食糧費 15
		・ 市民営提案事業委託料(まちづくり) 220
		・ 市民活動支援業務委託料 1,493
		・ 託児保育士派遣委託料 8
		・ 植栽管理業務委託料 96
		・ 駐車場使用料 5
		・ 会議出席負担金 20
		・ まちづくりチャレンジ事業補助金 2,300
		○ 市民交流センター情報関連機器運用事業 <u>12,182</u>
		・ パソコン保守点検委託料 4,772

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
1 総務管理費	14 市民交流センター費					
	15 公平委員会費	本年度 776 前年度 784 比較 △8				776
2 徴 税 費	1 税務総務費	本年度 218,670 前年度 205,088 比較 13,582	県 110,028			108,642
	2 賦課徴収費	本年度 198,872 前年度 216,448 比較 △17,576	県 3,403	市 8,400	使 諸 3,656 12,565	170,848

節		説 明
区 分	金 額	
		・ パソコン等使用料 7,410
1 報 酬	276	○ 公平委員会運営事務諸経費 776
		・ 公平委員会委員報酬 3人分 276
7 報 償 費	17	・ 委員退任記念品代 17
		・ 普通旅費 100
8 旅 費	396	・ 費用弁償 296
		・ 消耗品費 5
10 需 用 費	10	・ 食糧費 3
		・ 印刷製本費 2
		・ 会議出席負担金 46
		・ 全国公平委員会連合会負担金 31
18 負担金補助 及び交付金	77	
2 給 料	108,390	○ 職員給与費 218,670
		・ 一般職員給料 30人分 108,390
3 職員手当等	73,920	・ 一般職手当 73,920
		・ 市町村職員共済組合負担金 36,360
4 共 済 費	36,360	
1 報 酬	10,522	○ 賦課事務諸経費 133,693
		・ 会計年度任用職員報酬 6,322
3 職員手当等	2,177	・ 会計年度任用職員手当 762
		・ 会計年度任用職員社会保険料 458
4 共 済 費	1,696	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 304
		・ 普通旅費 99
8 旅 費	468	・ 会計年度任用職員費用弁償 115
		・ 消耗品費 1,809
10 需 用 費	7,979	・ 燃料費 110
		・ 食糧費 24
		・ 印刷製本費 1,738
		・ 車両修繕料 30
		・ 被服費 55
		・ 申告書郵送料 6,690
		・ 登記情報提供手数料 92
11 役 務 費	9,326	・ コンビニ交付システム試験手数料 4
		・ ファクシミリ保守点検委託料 14
		・ 軽自申告書取扱委託料 1,345
		・ パンチオペレート業務委託料 4,343
12 委 託 料	73,021	・ 納付書作成等業務委託料 16,606

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
2 徴 税 費	2 賦課徴収費					

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	41,286	・ 軽自動車税申告電子化対応システム改修委託料	2,230
18 負担金補助及び交付金	13,197	・ 税制改正対応個人住民税システム改修委託料	1,901
22 償還金利子及び割引料	39,200	・ e L T A X 更改対応委託料	3,080
		・ 納税通知書等電子化対応委託料	893
		・ コンビニ交付システム税証明追加構築業務委託料	7,860
		・ 償却資産配分通知電子化システム改修委託料	439
		・ 国税連携システム改修委託料	852
		・ 固定資産税納税通知書電子化システム改修委託料	1,670
		・ 自動車等借上料	62
		・ 電子複写機使用料	150
		・ 住民情報システム利用料	22,088
		・ 印刷機等使用料	163
		・ 地方税電子申告等支援システム使用料	4,459
		・ 軽自動車検査情報サービス利用料	285
		・ 松本地区税務協議会負担金	90
		・ 県税政研究会負担金	5
		・ 資産評価システム研究センター負担金	90
		・ 地方税共同機構負担金	7,105
		・ 租税教育推進協議会負担金	150
		・ 松本地区納税貯蓄組合連合会負担金	20
		・ 賦課徴収取扱費	1,181
		・ 市税還付金	35,000
		・ 市税還付加算金	3,000
		○ 固定資産評価替等対応事業	31,339
		・ 普通旅費	23
		・ 消耗品費	30
		・ 評価替等対応事業委託料	24,332
		・ 標準宅地不動産鑑定委託料	3,461
		・ 固定資産評価事務コンサルティング業務委託料	385
		・ 固定資産GISシステム使用料	3,108
		○ 徴収事務諸経費	33,840
		・ 会計年度任用職員報酬	4,200
		・ 会計年度任用職員手当	1,415
		・ 会計年度任用職員社会保険料	565

3 歳 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
2 徴 税 費	2 賦課徴収費					
3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	本年度 178,239 前年度 183,010 比較 △4,771	国 16,484 県 62		使 24,306 諸 200	137,187

節		説 明
区 分	金 額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 369 ・ 普通旅費 140 ・ 会計年度任用職員費用弁償 91 ・ 消耗品費 1,106 ・ 燃料費 219 ・ 印刷製本費 2,740 ・ 車両修繕料 90 ・ 被服費 28 ・ 車両運搬料 44 ・ 口座振替等手数料 656 ・ 登記情報提供手数料 41 ・ 滞納処分関係手数料 1,799 ・ 不動産鑑定委託料 663 ・ 滞納整理相談等委託料 110 ・ 公金収納デジタル化システム改修委託料 2,094 ・ 収納システム改修委託料 743 ・ 自動車等借上料 690 ・ 駐車場使用料 10 ・ 住民情報システム利用料 7,427 ・ 印刷機等使用料 64 ・ 地方税共通納税システム使用料 2,186 ・ 預貯金等電子照会サービス使用料 594 ・ 地方税滞納整理機構負担金 2,467 ・ 共同収納手数料負担金 2,089 ・ 市税還付金 1,100 ・ 市税還付加算金 100
1 報 酬	27,744	○ 職員給与費 80,179
2 給 料	39,743	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般職員給料 11人分 39,743 ・ 一般職手当 27,104 ・ 市町村職員共済組合負担金 13,332
3 職員手当等	36,544	
4 共 済 費	19,445	○ 戸籍住民基本台帳事務諸経費 98,060
8 旅 費	619	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職員報酬 27,744 ・ 会計年度任用職員手当 9,440 ・ 会計年度任用職員社会保険料 3,700 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 2,413 ・ 普通旅費 13 ・ 会計年度任用職員費用弁償 606 ・ 消耗品費 1,448
10 需 用 費	2,686	
消耗品費	1,448	
印刷製本費	1,216	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費					
4 選 挙 費	1 選挙管理委員会費	本年度 32,168 前年度 25,973 比較 6,195	県 1			32,167

節		説 明
区 分	金 額	
備品修繕料	22	・ 印刷製本費 1,216
11 役 務 費	2,089	・ 備品修繕料 22
		・ 郵便料 2,081
12 委 託 料	12,617	・ 諸証明書交付試験手数料 8
		・ 住基ネットワークシステム保守委託料 2,222
13 使用料及び賃借料	30,662	・ コンビニ交付委託料 2,668
		・ コンビニ交付システム保守委託料 5,049
17 備品購入費	3,340	・ 券面印字システム保守委託料 238
		・ 窓口業務支援システム保守委託料 2,440
18 負担金補助及び交付金	2,750	・ 電子複写機使用料 102
		・ 戸籍システム使用料 3,413
		・ 券面印字システム使用料 243
		・ 住基ネットワークシステム使用料 7,717
		・ コンビニ交付システム使用料 2,685
		・ 住民情報システム利用料 3,406
		・ 印刷機等使用料 249
		・ 戸籍クラウド使用料 9,257
		・ システムライセンス使用料 3,590
		・ 備品購入費 3,340
		・ 戸籍事務協議会負担金 22
		・ 地方公共団体情報システム機構負担金 2,728
1 報 酬	2,016	○ 職員給与費 29,156
		・ 一般職員給料 4人分 14,452
2 給 料	14,452	・ 一般職手当 9,856
		・ 市町村職員共済組合負担金 4,848
3 職員手当等	9,856	○ 委員会運営等事務費 3,012
4 共 済 費	4,848	・ 選挙管理委員会委員報酬 4人分 2,016
		・ 退職委員記念品代 66
7 報 償 費	66	・ 普通旅費 43
		・ 費用弁償 100
8 旅 費	143	・ 消耗品費 247
		・ 食糧費 4
10 需 用 費	269	・ 印刷製本費 18
消耗品費	247	・ 電話料 39
食 糧 費	4	・ 住民情報システム利用料 304
印刷製本費	18	・ 印刷機等使用料 17
11 役 務 費	39	・ テレビ聴視料 7
		・ 会議出席負担金 87

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
4 選 挙 費	1 選 挙 管 理 委 員 会 費					
	2 選 挙 啓 発 費	本 年 度 626 前 年 度 608 比 較 18				626
	3 県 知 事 選 挙 費	本 年 度 34,344 前 年 度 0 比 較 34,344	県 33,572			772

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び 賃借料	328	・ 北信越支部分担金 11 ・ 県連合会負担金 8
18 負担金補助 及び交付金	151	・ 19市連合会負担金 15 ・ 全国連合会分担当 30
7 報 償 費	129	○ 選挙啓発事務費 626 ・ 選挙ポスター表彰記念品代 129 ・ 消耗品費 270 ・ 印刷製本費 150 ・ 郵便料 77
10 需 用 費 消耗品費 印刷製本費	420 270 150	
11 役 務 費	77	
1 報 酬	6,996	○ 選挙事務諸経費 24,944 ・ 投票管理者等報酬 215人分 3,305 ・ 会計年度任用職員報酬 3,691 ・ ポスター掲示場借地謝礼 172 ・ 点字氏名掲示作成謝礼 24 ・ 普通旅費 5 ・ 費用弁償 10 ・ 会計年度任用職員費用弁償 141 ・ 消耗品費 1,700 ・ 燃料費 55 ・ 食糧費 687 ・ 印刷製本費 1,734 ・ 営繕修繕料 200 ・ 備品修繕料 100 ・ 被服費 28 ・ 郵便料 2,765
3 職 員 手 当 等	9,400	・ クリーニング代 30 ・ 損害保険料 45 ・ 選挙公報新聞折込配布手数料 220 ・ ポスター掲示場設置委託料 4,917 ・ 電気保安員派遣委託料 220 ・ 投票管理システム運営委託料 447 ・ 開票施設管理委託料 8 ・ 投開票機器保守点検委託料 583 ・ 投票所準備等委託料 330 ・ 選挙公報ポスティング委託料 139 ・ 投票所駐車場整理委託料 152 ・ 自動車等借上料 981
7 報 償 費	196	
8 旅 費	156	
10 需 用 費 消耗品費 燃 料 費 食 糧 費 印刷製本費 営繕修繕料 備品修繕料 被 服 費	4,504 1,700 55 687 1,734 200 100 28	
11 役 務 費	3,060	
12 委 託 料	6,796	
13 使用料及び 賃借料	1,564	
17 備品購入費	1,672	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
4 選 挙 費	3 県 知 事 選 挙 費					
	4 県 議 会 議 員 選 挙 費	本 年 度 13,901 前 年 度 0 比 較 13,901	県 13,901			
	5 市 長 選 挙 費	本 年 度 35,751 前 年 度 0 比 較 35,751				35,751

節		説 明
区 分	金 額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子複写機使用料 165 ・ 会場使用料 418 ・ 備品購入費 1,672 ○ 職員給与費 9,400 <ul style="list-style-type: none"> ・ 選挙事務手当 9,400
1 報 酬	694	○ 職員給与費 480 <ul style="list-style-type: none"> ・ 選挙事務手当 480
3 職員手当等	480	○ 選挙事務諸経費 13,421
7 報 償 費	172	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投票管理者等報酬 12人分 83 ・ 会計年度任用職員報酬 611
8 旅 費	41	<ul style="list-style-type: none"> ・ ポスター掲示場借地謝礼 172 ・ 普通旅費 5 ・ 費用弁償 10
10 需 用 費	1,612	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職員費用弁償 26 ・ 消耗品費 1,000 ・ 燃料費 13 ・ 食糧費 80 ・ 印刷製本費 319 ・ 営繕修繕料 100 ・ 備品修繕料 100
11 役 務 費	3,236	<ul style="list-style-type: none"> ・ 郵便料 3,206 ・ 損害保険料 30
12 委 託 料	7,505	<ul style="list-style-type: none"> ・ ポスター掲示場設置委託料 4,983 ・ 投票管理システム運営委託料 1,939 ・ 投開票機器保守点検委託料 583 ・ 自動車等借上料 111 ・ 電子複写機使用料 50
13 使用料及び賃借料	161	
1 報 酬	5,262	○ 職員給与費 9,400 <ul style="list-style-type: none"> ・ 選挙事務手当 9,400
3 職員手当等	9,400	○ 選挙事務諸経費 26,351
7 報 償 費	236	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投票管理者等報酬 185人分 2,971 ・ 会計年度任用職員報酬 2,291
8 旅 費	104	<ul style="list-style-type: none"> ・ ポスター掲示場借地謝礼 172 ・ 点字氏名掲示作成謝礼 24
10 需 用 費	5,074	<ul style="list-style-type: none"> ・ 朗読ボランティア謝礼 40

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
4 選 挙 費	5 市 長 選 挙 費					
	6 市 議 会 議 員 選 挙 費	本 年 度 320 前 年 度 0 比 較 320				320
	△ 参 議 院 議 員 選 挙 費	本 年 度 0 前 年 度 42,232 比 較 △42,232				

節		説 明
区 分	金 額	
消耗品費	1,300	・ 普通旅費 5
燃 料 費	21	・ 費用弁償 10
食 糧 費	639	・ 会計年度任用職員費用弁償 89
印刷製本費	2,814	・ 消耗品費 1,300
営繕修繕料	200	・ 燃料費 21
備品修繕料	100	・ 食糧費 639
11 役 務 費	3,323	・ 印刷製本費 2,814
12 委 託 料	6,718	・ 営繕修繕料 200
13 使用料及び賃借料	1,531	・ 備品修繕料 100
18 負担金補助及び交付金	4,103	・ 郵便料 2,654
		・ クリーニング代 30
		・ 損害保険料 30
		・ 選挙公報新聞折込配布手数料 165
		・ 不在者投票事務手数料 444
		・ ポスター掲示場設置委託料 4,917
		・ 電気保安員派遣委託料 220
		・ 投票管理システム運営委託料 447
		・ 開票施設管理委託料 8
		・ 投開票機器保守点検委託料 583
		・ 投票所準備委託料 330
		・ 選挙公報ポスティング委託料 111
		・ 投票所駐車場整理委託料 102
		・ 自動車等借上料 981
		・ 電子複写機使用料 132
		・ 会場使用料 418
		・ 選挙運動公営費負担金 4,103
10 需 用 費	320	○ 選挙事務諸経費 320
消耗品費	80	・ 消耗品費 80
印刷製本費	240	・ 印刷製本費 240

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
4 選 挙 費	△ 財産区議会議員選挙費	本年度 0 前年度 3,125 比較 △3,125				
5 統計調査費	1 統計調査総務費	本年度 16,020 前年度 11,059 比較 4,961				16,020
	2 基幹統計調査費	本年度 4,395 前年度 309 比較 4,086	県 4,394			1
	△ 国勢調査費	本年度 0 前年度 33,300 比較 △33,300				

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	6,286	○ 職員給与費 7,289 ・ 一般職員給料 1人分 3,613
2 給 料	3,613	・ 一般職手当 2,464
3 職員手当等	3,879	・ 市町村職員共済組合負担金 1,212
4 共 済 費	2,086	○ 統計調査諸経費 8,731 ・ 会計年度任用職員報酬 6,286
8 旅 費	106	・ 会計年度任用職員手当 1,415
10 需 用 費 消耗品費	50 50	・ 会計年度任用職員社会保険料 528 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 346 ・ 会計年度任用職員費用弁償 106 ・ 消耗品費 50
1 報 酬	3,668	○ 基幹統計調査諸経費 4,395 ・ 指導員・調査員報酬 37人分 2,501
3 職員手当等	260	・ 会計年度任用職員報酬 1,167
7 報 償 費	12	・ 一般職手当 260
8 旅 費	101	・ 調査協力者等謝礼 12 ・ 普通旅費 78
10 需 用 費 消耗品費 印刷製本費	134 99 35	・ 会計年度任用職員費用弁償 23 ・ 消耗品費 99 ・ 印刷製本費 35 ・ 郵便料 212
11 役 務 費	220	・ 電話料 8

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費						
6 監査委員費	1 監査委員費	本年度 21,587 前年度 21,192 比較 395				21,587

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	3,730	○ 職員給与費 <u>17,078</u>
2 給 料	8,226	・ 一般職員給料 2人分 8,226
3 職員手当等	5,928	・ 一般職手当 5,928
4 共 済 費	2,924	・ 市町村職員共済組合負担金 2,924
8 旅 費	504	○ 監査事務諸経費 <u>4,509</u>
10 需 用 費	190	・ 監査委員報酬 3人分 3,600
消費品費	134	・ 監査専門委員報酬 2人分 130
食 糧 費	4	・ 普通旅費 124
印刷製本費	10	・ 費用弁償 380
被 服 費	42	・ 消耗品費 134
11 役 務 費	26	・ 食糧費 4
13 使用料及び 賃借料	2	・ 印刷製本費 10
18 負担金補助 及び交付金	57	・ 被服費 42
		・ 郵便料 26
		・ 駐車場使用料 2
		・ 会議出席負担金 29
		・ 東海地区監査委員会負担金 5
		・ 全国都市監査委員会負担金 23

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費						
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	本年度 432,744 前年度 417,244 比較 15,500	国 34,351 県 26,785		繰 3,128 諸 37	368,443

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	20,929	○ 職員給与費 <u>153,069</u> ・ 一般職員給料 21人分 75,873 ・ 一般職手当 51,744 ・ 市町村職員共済組合負担金 25,452
2 給 料	75,873	
3 職員手当等	52,674	○ 社会福祉事務諸経費 <u>3,447</u> ・ 会計年度任用職員報酬 1,653 ・ 会計年度任用職員手当 465 ・ 会計年度任用職員社会保険料 251 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 166 ・ 普通旅費 19 ・ 会計年度任用職員費用弁償 21 ・ 消耗品費 187 ・ 燃料費 73 ・ 印刷製本費 151 ・ 車両修繕料 171 ・ 車両保険料 18 ・ 検査手数料 3 ・ 重油調査処理委託料 231 ・ 車両重量税 38
4 共 済 費	26,301	
7 報 償 費	60	
8 旅 費	233	
10 需 用 費	2,891	○ 地域福祉推進事業 <u>61,209</u> ・ 地域福祉推進協議会委員報酬 20人分 134 ・ 費用弁償 23 ・ 食糧費 5 ・ 手話通訳料 67 ・ 住民情報システム利用料 172 ・ 地域福祉協働推進補助金 12,599 ・ ボランティアセンター事業補助金 10,053 ・ 地域支え合いネットワーク事業補助金 38,156
消費品費	729	
燃 料 費	507	
食 糧 費	6	
印刷製本費	270	
電力使用料	110	
上下水道使 用料	42	
営繕修繕料	500	
車両修繕料	727	
11 役 務 費	356	
12 委 託 料	145,068	
13 使用料及び 賃借料	3,163	
18 負担金補助 及び交付金	102,731	
19 扶 助 費	2,376	
22 償還金利子 及び割引料	1	○ 民生委員等活動推進費 <u>32,193</u> ・ 福祉委員報酬 160人分 17,352 ・ 消耗品費 30 ・ 民生委員協議会活動補助金 4,165 ・ 民生委員活動費等交付金 10,646
26 公 課 費	88	○ 福祉団体等活動推進費 <u>4,941</u> ・ 有償運送運営協議会委員報酬 9人分 61 ・ 普通旅費 44

款 項	目	本 年 度 前 年 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費						
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費					

節		説 明
区 分	金 額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 費用弁償 10 ・ 保護司会補助金 270 ・ 福祉団体活動補助金 170 ・ 檜川外出支援事業補助金 4,063 ・ 地区戦没者追悼式補助金 323
		○ ふれあいセンター洗馬運営費 32,751
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 車両修繕料 30 ・ ふれあいセンター洗馬指定管理料 31,807 ・ 自動車等借上料 720 ・ 券売機使用料 194
		○ ふれあいセンター広丘運営費 48,222
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 車両修繕料 263 ・ 車両保険料 17 ・ 検査手数料 3 ・ ふれあいセンター広丘指定管理料 47,914 ・ 車両重量税 25
		○ ふれあいセンター東部運営費 34,411
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 電力使用料 110 ・ 上下水道使用料 42 ・ 車両修繕料 263 ・ 車両保険料 17 ・ 検査手数料 3 ・ 車両リサイクル料 22 ・ ふれあいセンター東部指定管理料 33,210 ・ 自動車等借上料 458 ・ 土地等賃借料 261 ・ 車両重量税 25
		○ ふれあいセンター施設整備維持費 1,430
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 営繕修繕料 500 ・ A E D使用料 241 ・ L E D照明使用料 689
		○ 全世代対応型支援体制整備事業 18,934
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 講師謝礼 60 ・ 普通旅費 46 ・ 費用弁償 29

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費						
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費					
	2 障害者福祉費	本年度 2,240,466 前年度 2,169,954 比較 70,512	国 1,084,453 県 528,946			627,067

節		説 明
区 分	金 額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 80 ・ 食糧費 1 ・ 印刷製本費 67 ・ 全世代対応型支援体制整備事業委託料 18,651
		○ 福祉支援事務諸経費 3,807
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職員報酬 1,729 ・ 会計年度任用職員手当 465 ・ 会計年度任用職員社会保険料 260 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 172 ・ 会計年度任用職員費用弁償 41 ・ 消耗品費 100 ・ 燃料費 434 ・ 印刷機等使用料 428 ・ 生活福祉貸付金利子補給金 20 ・ 行旅人援護費 158
		○ 生活困窮者自立支援事業 16,730
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 自立相談支援事業委託料 13,255 ・ 就労準備支援事業負担金 1,256 ・ 住居確保給付費 1,668 ・ 居住支援事業扶助費 550 ・ 前年度生活困窮者自立相談支援事業等国庫負担金返還金 1
		○ 住民税非課税世帯エアコン設置促進事業 21,600
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 332 ・ 印刷製本費 52 ・ 郵便料 132 ・ 口座振替等手数料 74 ・ 住民税非課税世帯エアコン設置補助金 21,010
1 報 酬	6,690	○ 障害者福祉事務諸経費 15,123
3 職員手当等	1,880	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職員報酬 3,994 ・ 会計年度任用職員手当 930 ・ 会計年度任用職員社会保険料 568 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 374 ・ 普通旅費 23 ・ 会計年度任用職員費用弁償 181 ・ 消耗品費 407
4 共 済 費	1,459	
7 報 償 費	30	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費						
1 社会福祉費	2 障害者福祉費					

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	274	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食糧費 6 ・ 印刷製本費 281
10 需 用 費	1,150	<ul style="list-style-type: none"> ・ 車両修繕料 185 ・ 郵便料 936 ・ 電話料 112 ・ 車両保険料 13 ・ 検査手数料 3
11 役 務 費	7,823	<ul style="list-style-type: none"> ・ 損害保険料 28 ・ 障がい者福祉プラン策定業務委託料 2,046
12 委 託 料	31,690	<ul style="list-style-type: none"> ・ 駐車場使用料 15 ・ 障害福祉システム使用料 792
13 使用料及び 賃借料	5,982	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民情報システム利用料 4,145 ・ 会議出席負担金 15
18 負担金補助 及び交付金	19,376	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者スポーツ大会負担金 50 ・ 全国手話言語市区長会負担金 10
19 扶 助 費	2,164,103	<ul style="list-style-type: none"> ・ 車両重量税 9
26 公 課 費	9	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障害者生活支援事業 22,550 <ul style="list-style-type: none"> ・ 心身障害者扶養共済掛金補給金 307 ・ 通所通園通院等推進事業補助金 2,060 ・ 障害者にやさしい住宅改良促進事業補助金 1,260 ・ 軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業補助金 283 ・ 心身障害児感覚機能訓練事業負担金 9 ・ 障害児通園施設利用児療育支援事業助成金 221 ・ 強度行動障害児・者住宅改良促進事業補助金 900 ・ 障害福祉人材育成支援事業補助金 240 ・ 障害者施設整備等補助金 4,000 ・ 軽度・中等度難聴者補聴器購入費補助金 750 ・ 物価高騰対策事業所支援金 1,360 ・ タイムケア事業給付費 1,680 ・ 重度心身障害者等タクシー利用料金助成費 1,940 ・ 重度心身障害者等家族介護者慰労金 5,560 ・ ストマ使用者等助成事業費 1,980 ○ 障害者福祉サービス事業 1,693,192 <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害福祉サービス費支払手数料 1,836 ・ 障害者支援区分認定訪問調査委託料 941 ・ 松本広域連合負担金 2,369 ・ 障害者等補装具給付費 14,000

款 項	目	本 年 度 前 年 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費						
1 社会福祉費	2 障害者福祉費					

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 障害福祉サービス給付費 1,674,046
		○ 障害児入所給付事業 248,995
		・ 障害児通所給付費支払手数料 867
		・ 障害児施設給付費 248,128
		○ 地域生活支援事業 98,783
		・ 会計年度任用職員報酬 2,547
		・ 会計年度任用職員手当 950
		・ 会計年度任用職員社会保険料 314
		・ 会計年度任用職員共済組合負担金 203
		・ 講師謝礼 30
		・ 普通旅費 15
		・ 会計年度任用職員費用弁償 55
		・ 消耗品費 108
		・ 食糧費 2
		・ 印刷製本費 161
		・ 手話通訳料 3,840
		・ 専任手話通訳者特殊検診受診料 6
		・ 成年後見制度利用鑑定手数料 116
		・ 点訳奉仕員等養成事業委託料 2,735
		・ 地域活動支援センター事業運営委託料 5,822
		・ 障害者相談支援事業等委託料 20,146
		・ 身体障害者自動車改造助成金 400
		・ 身体障害者運転免許取得助成金 100
		・ 手話通訳講座等補助金 292
		・ 成年後見人等報酬助成金 1,008
		・ 遠隔手話通訳システム基盤整備事業負担金 22
		・ 成年後見支援センター事業補助金 3,500
		・ 自発的活動支援事業補助金 80
		・ 福祉団体活動補助金 140
		・ 地域生活支援事業給付費 38,984
		・ 障害者等日常生活用具給付費 17,147
		・ 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付費 60
		○ 自立支援医療給付事業 99,663
		・ 育成医療嘱託医審査報酬 1人分 93
		・ 更生医療審査手数料 31
		・ 育成医療審査手数料 9
		・ 療養介護医療審査手数料 26

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費						
1 社会福祉費	2 障害者福祉費					
	3 老人福祉費	本年度 290,264 前年度 285,429 比較 4,835	国 55,577 県 29,722		分 9,768 繰 30,414 諸 6,741	158,042

節		説 明
区 分	金 額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 更生医療給付費 79,200 ・ 育成医療給付費 504 ・ 療養介護医療費 19,800
		○ 障害者援護事業 62,160 <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別障害者手当等嘱託医審査報酬 1人分 56 ・ 住民情報システム利用料 1,030 ・ 障害児福祉手当 7,728 ・ 特別障害者手当 30,182 ・ 重度心身障害者福祉年金 20,664 ・ 難病患者見舞金 2,500
1 報 酬	9,049	○ 職員給与費 21,867 <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般職員給料 3人分 10,839 ・ 一般職手当 7,392 ・ 市町村職員共済組合負担金 3,636
2 給 料	36,130	
3 職員手当等	27,490	○ 高齢者生きがづくり事業 2,268 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国大会出場報奨金 30 ・ 消耗品費 72 ・ 老人クラブ活動助成事業補助金 2,166
4 共 済 費	13,671	
7 報 償 費	1,386	
8 旅 費	249	○ 長寿祝賀事業 16,155 <ul style="list-style-type: none"> ・ 長寿祝金 590 ・ 長寿祝品 590 ・ 消耗品費 64 ・ 印刷製本費 79 ・ 郵便料 33 ・ 筆耕翻訳料 21 ・ 敬老行事補助金 14,778
10 需 用 費	1,589	
消耗品費	703	
燃 料 費	273	
食 糧 費	12	
印刷製本費	571	
備品修繕料	30	
11 役 務 費	634	
12 委 託 料	62,077	○ 支え合い体制整備事業 12,435 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域包括ケア推進協議会委員等報酬 15人分 161 ・ 講師謝礼 40 ・ 費用弁償 57 ・ 消耗品費 50 ・ 食糧費 4 ・ 印刷製本費 96 ・ 郵便料 27
13 使用料及び 賃借料	238	
17 備品購入費	1,487	
18 負担金補助 及び交付金	45,629	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費						
1 社会福祉費	3 老人福祉費					

節		説 明
区 分	金 額	
19 扶 助 費	90,635	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域包括ケア推進業務委託料 12,000 ○ つながり活動推進事業 1,600 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域介護予防活動支援事業補助金 1,600 ○ 高齢者等あんしんサポート事業 7,448 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 105 ・ 印刷製本費 108 ・ 備品修繕料 20 ・ 郵便料 165 ・ 緊急通報体制整備事業委託料 650 ・ 高齢者世帯等タクシー利用料金助成金 6,400 ○ 老人福祉施設費 12,945 <ul style="list-style-type: none"> ・ 養護老人福祉施設組合負担金 7,978 ・ 特別養護老人福祉施設組合負担金 4,967 ○ 高齢者等生活支援事業 35,564 <ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職員報酬 2,547 ・ 会計年度任用職員手当 950 ・ 会計年度任用職員社会保険料 314 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 203 ・ 歯科衛生士補助員謝礼 76 ・ 会計年度任用職員費用弁償 55 ・ 消耗品費 282 ・ 食糧費 4 ・ 印刷製本費 172 ・ 備品修繕料 10 ・ 郵便料 70 ・ 傷害保険料 30 ・ 住宅改修理由書作成手数料 14 ・ 相続財産管理人選任手数料 7 ・ 生活支援ホームヘルプサービス事業委託料 12 ・ 口腔ケア推進事業委託料 2,070 ・ 訪問診療機材購入費 1,487 ・ 会議出席負担金 5 ・ 高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金 2,760 ・ 低所得者事業利用補助金 2,086 ・ 成年後見支援センター事業補助金 5,400 ・ 訪問介護サービス提供体制確保事業補助金 700

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費						
1 社会福祉費	3 老人福祉費					

節		説 明
区 分	金 額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 物価高騰対策事業所支援金 2,905 ・ 介護サービス利用助成金 12,834 ・ 一人暮らし高齢者等葬祭扶助費 361 ・ 訪問理美容サービス料金助成金 210
		○ 老人福祉施設措置費 53,542
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 老人ホーム入所判定委員報酬 2人分 30 ・ 費用弁償 2 ・ 養護老人福祉施設措置費 52,800 ・ ショートステイ事業扶助費 252 ・ 虐待等緊急保護措置費 458
		○ 家庭介護者支援事業 17,405
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 9 ・ 郵便料 76 ・ 要介護者家庭介護者慰労金 17,320
		○ 職員給与費 51,023
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般職員給料 7人分 25,291 ・ 一般職手当 17,248 ・ 市町村職員共済組合負担金 8,484
		○ 地域包括支援センター運営費 58,012
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域包括支援センター運営協議会委員報酬 7人分 24 ・ 会計年度任用職員報酬 6,287 ・ 会計年度任用職員手当 1,900 ・ 会計年度任用職員社会保険料 628 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 406 ・ 講師謝礼 60 ・ 普通旅費 17 ・ 費用弁償 8 ・ 会計年度任用職員費用弁償 110 ・ 消耗品費 121 ・ 燃料費 273 ・ 食糧費 4 ・ 印刷製本費 116 ・ 郵便料 131 ・ 電話料 60 ・ 北部地域包括支援センター運営業務委託料 28,735

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費						
1 社会福祉費	3 老人福祉費					
	4 福祉医療費	本年度 541,901 前年度 542,629 比較 △728	国 104,568 県 202,128			235,205
	5 介護保険事務費	本年度 954,332 前年度 929,889 比較 24,443	国 19,100 県 9,550	市 1,900	諸 11,929	911,853
	6 保健福祉センター管理費	本年度 25,296 前年度 22,879 比較 2,417			諸 445	24,851

節		説 明
区 分	金 額	
		<ul style="list-style-type: none"> 西部地域包括支援センター運営業務委託料 18,610 印刷機等使用料 238 会議出席負担金 284
10 需用費	860	○ 福祉医療費給付金事業 541,901
消耗品費	150	・ 消耗品費 150
印刷製本費	710	・ 印刷製本費 710
11 役務費	2,961	・ 郵便料 2,961
		・ 審査集計事務委託料 25,931
12 委託料	26,531	・ システム改修委託料 600
		・ 住民情報システム利用料 1,516
13 使用料及び賃借料	1,516	・ 福祉医療費給付金 510,033
19 扶助費	510,033	
2 給料	32,517	○ 職員給与費 65,601
		・ 一般職員給料 9人分 32,517
3 職員手当等	22,176	・ 一般職手当 22,176
		・ 市町村職員共済組合負担金 10,908
4 共済費	10,908	
27 繰出金	888,731	○ 介護保険事業特別会計繰出金 888,731
		・ 介護保険事業特別会計繰出金 888,731
10 需用費	13,649	○ 保健福祉センター管理諸経費 25,296
消耗品費	672	・ 消耗品費 672
燃料費	2,904	・ 燃料費 2,904
電力使用料	6,500	・ 電力使用料 6,500
上下水道使用料	1,300	・ 上下水道使用料 1,300
営繕修繕料	2,273	・ 営繕修繕料 2,273
電話料	42	・ 電話料 42
検査手数料	185	・ 検査手数料 185
施設整備点検委託料	1,874	・ 施設整備点検委託料 1,874
樹木管理委託料	356	・ 樹木管理委託料 356
センター管理業務委託料	7,990	・ センター管理業務委託料 7,990
電力デマンド情報配信委託料	47	・ 電力デマンド情報配信委託料 47
環境整備委託料	384	・ 環境整備委託料 384
印刷機等使用料	232	・ 印刷機等使用料 232
清掃用具借上料	196	・ 清掃用具借上料 196
テレビ聴視料	37	・ テレビ聴視料 37
LED照明使用料	304	・ LED照明使用料 304
11 役務費	227	
12 委託料	10,651	
13 使用料及び賃借料	769	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費						
1 社会福祉費	7 国民健康保険 総務費	本年度 472,937 前年度 493,006 比較 △20,069	国 56,100 県 163,050		諸 7,600	246,187
	8 後期高齢者医 療運営費	本年度 980,771 前年度 941,302 比較 39,469	県 151,500	市 1,500		827,771
2 児童福祉費	1 児童福祉総務 費	本年度 2,431,882 前年度 2,380,788 比較 51,094	国 1,532,267 県 317,431	市 500	使 1	581,683

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	32,517	○ 職員給与費 <u>65,601</u> ・ 一般職員給料 9人分 32,517 ・ 一般職手当 22,176 ・ 市町村職員共済組合負担金 10,908
3 職員手当等	22,176	
4 共 済 費	10,908	
27 繰 出 金	407,336	○ 国民健康保険事業特別会計繰出金 <u>407,336</u> ・ 国民健康保険事業特別会計繰出金 407,336
18 負担金補助 及び交付金	766,000	○ 後期高齢者医療広域連合負担金 <u>766,000</u> ・ 後期高齢者医療広域連合負担金（事務費） 31,700 ・ 後期高齢者医療広域連合負担金（医療費） 734,300
27 繰 出 金	214,771	○ 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 <u>214,771</u> ・ 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 214,771
1 報 酬	14,419	○ 職員給与費 <u>94,757</u> ・ 一般職員給料 13人分 46,969 ・ 一般職手当 32,032 ・ 市町村職員共済組合負担金 15,756
2 給 料	46,969	
3 職員手当等	37,247	
4 共 済 費	18,758	○ 児童福祉事務諸経費 <u>24,569</u> ・ 会計年度任用職員報酬 12,735 ・ 会計年度任用職員手当 4,750 ・ 会計年度任用職員社会保険料 1,570 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 1,015 ・ 普通旅費 24 ・ 会計年度任用職員費用弁償 275 ・ 消耗品費 716 ・ 燃料費 141 ・ 食糧費 6 ・ 印刷製本費 536 ・ 車両修繕料 111 ・ 被服費 39 ・ 公金収納デジタル化システム改修委託料 598 ・ 自動車等借上料 235 ・ 住民情報システム利用料 1,353 ・ 印刷機等使用料 365 ・ 過年度保育料返還金 90 ・ 過年度給食費返還金 10
8 旅 費	353	
10 需 用 費	2,252	
消耗品費	971	
燃 料 費	141	
食 糧 費	6	
印刷製本費	984	
車両修繕料	111	
被 服 費	39	
11 役 務 費	926	
12 委 託 料	598	
13 使用料及び 賃借料	6,561	
18 負担金補助 及び交付金	719,172	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費						
2 児 童 福 祉 費	1 児 童 福 祉 総 務 費					
	2 児 童 運 営 費	本 年 度 2,716,328 前 年 度 2,365,055 比 較 351,273	国 70,788 県 38,820	市 188,300	分 6,973 使 60,266 寄 66,000 繰 1,900 諸 54,303	2,228,978

節		説 明
区 分	金 額	
19 扶 助 費	1,584,527	○ 民間保育所等支援事業 <u>752,281</u> ・ 認可外保育事業補助金 4,367 ・ 子どものための教育・保育給付費負担金 714,805 ・ 子育てのための施設等利用給付交付金 33,109
22 償還金利子 及び割引料	100	○ 児童扶養手当支給事業 <u>198,576</u> ・ 障害認定嘱託医審査報酬 2人分 31 ・ 消耗品費 44 ・ 印刷製本費 91 ・ 郵便料 156 ・ 住民情報システム利用料 3,736 ・ 児童扶養手当 194,518
		○ 児童手当支給事業 <u>1,361,699</u> ・ 会計年度任用職員報酬 1,653 ・ 会計年度任用職員手当 465 ・ 会計年度任用職員社会保険料 251 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 166 ・ 会計年度任用職員費用弁償 54 ・ 消耗品費 211 ・ 印刷製本費 357 ・ 郵便料 770 ・ 住民情報システム利用料 872 ・ 児童手当 1,356,900
1 報 酬	688,549	○ 職員給与費 <u>896,547</u> ・ 一般職員給料 123人分 444,399 ・ 一般職手当 303,072 ・ 市町村職員共済組合負担金 149,076
2 給 料	455,238	
3 職員手当等	487,450	○ 保育所運営費 <u>1,083,178</u>
4 共 済 費	267,325	・ 会計年度任用職員報酬 640,542 ・ 会計年度任用職員手当 164,941 ・ 会計年度任用職員社会保険料 65,852 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 41,295
7 報 償 費	3,493	・ 講師謝礼 75 ・ 卒園記念品代 273
8 旅 費	15,057	・ 園医謝礼 2,676 ・ 歯科検診補助員謝礼 114 ・ 普通旅費 359
10 需 用 費 消耗品費 燃 料 費	277,700 28,940 25,531	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費						
2 児 童 福 祉 費	2 児 童 運 営 費					

節		説 明
区 分	金 額	
食 糧 費	105	・ 費用弁償 12
印刷製本費	1,003	・ 会計年度任用職員費用弁償 13,492
電力使用料	31,800	・ 消耗品費 27,478
上下水道使用料	21,850	・ 燃料費 25,471
営繕修繕料	6,821	・ 食糧費 87
備品修繕料	885	・ 印刷製本費 588
車両修繕料	30	・ 電力使用料 31,800
被 服 費	2,081	・ 上下水道使用料 21,850
給 食 費	146,490	・ 備品修繕料 200
賄材料費	3	・ 被服費 1,917
給食用消耗品費	12,161	・ 電話料 1,050
11 役 務 費	4,116	・ クリーニング代 487
12 委 託 料	243,396	・ 広告料 528
13 使用料及び賃借料	20,175	・ 傷害保険料 39
14 工事請負費	197,765	・ 精密検査手数料 62
16 公有財産購入費	2,345	・ ピアノ調律手数料 198
17 備品購入費	8,775	・ 賠償保険料 432
18 負担金補助及び交付金	44,944	・ ネットワーク機器等保守点検委託料 297
		・ 市外保育所入所児童委託料 1,067
		・ 児童検尿委託料 581
		・ 託児保育士派遣委託料 146
		・ 保育士人材派遣業務委託料 21,279
		・ 印刷物折込業務委託料 42
		・ 廃棄物収集等委託料 5,202
		・ 芸術体験事業委託料 548
		・ パソコン等使用料 1,179
		・ 土地等賃借料 3,212
		・ A E D 使用料 885
		・ 保育クラウドサービス使用料 2,970
		・ 施設入場料 117
		・ 備品購入費 206
		・ 会議出席負担金 303
		・ 県保育連盟負担金 445
		・ 日本スポーツ振興センター掛金負担金 635
		・ 保育士移住支援事業補助金 600
		・ 病児保育事業負担金 1,646
		○ 保育補助員設置事業 9,621
		・ 会計年度任用職員報酬 9,293
		・ 会計年度任用職員費用弁償 328

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費						
2 児 童 福 祉 費	2 児 童 運 営 費					

節		説 明
区 分	金 額	
		○ 子育て支援センター職員給与費 <u>21,867</u>
		・ 一般職員給料 3人分 10,839
		・ 一般職手当 7,392
		・ 市町村職員共済組合負担金 3,636
		○ 子育て支援センター事業 <u>43,256</u>
		・ 会計年度任用職員報酬 26,434
		・ 会計年度任用職員手当 8,706
		・ 会計年度任用職員社会保険料 3,201
		・ 会計年度任用職員共済組合負担金 1,979
		・ 講師謝礼 165
		・ 普通旅費 64
		・ 会計年度任用職員費用弁償 502
		・ 消耗品費 819
		・ 燃料費 60
		・ 食糧費 12
		・ 印刷製本費 80
		・ 備品修繕料 40
		・ 車両修繕料 30
		・ 被服費 41
		・ 賄材料費 3
		・ 郵便料 33
		・ 電話料 106
		・ 傷害保険料 45
		・ 入館システム保守点検委託料 341
		・ 託児保育士派遣委託料 329
		・ 自動車等借上料 262
		・ 会議出席負担金 4
		○ こども広場事業 <u>50,033</u>
		・ 会計年度任用職員報酬 12,152
		・ 会計年度任用職員手当 3,339
		・ 会計年度任用職員社会保険料 1,397
		・ 会計年度任用職員共済組合負担金 889
		・ 講師謝礼 79
		・ 普通旅費 10
		・ 会計年度任用職員費用弁償 266
		・ 消耗品費 420
		・ 印刷製本費 127
		・ 営繕修繕料 100

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費						
2 児 童 福 祉 費	2 児 童 運 営 費					

節		説 明
区 分	金 額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 備品修繕料 100 ・ 被服費 21 ・ 電話料 51 ・ 傷害保険料 45 ・ 遊具点検委託料 50 ・ 駐車場使用料 1,477 ・ 会議出席負担金 4 ・ 施設管理負担金 29,497 ・ 子育てひろば全国連絡協議会負担金 9
		○ ファミリーサポートセンター事業 1,271
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 講師謝礼 111 ・ 費用弁償 9 ・ 消耗品費 223 ・ 印刷製本費 208 ・ 郵便料 106 ・ 傷害保険料 534 ・ 託児保育士派遣委託料 80
		○ 給食運営費 355,465
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 備品修繕料 545 ・ 被服費 102 ・ 給食費 146,490 ・ 給食用消耗品費 12,161 ・ 汚物汲取料 400 ・ 清掃委託料 682 ・ 食品細菌検査委託料 1,414 ・ 職員検便委託料 2,589 ・ そ族昆虫駆除委託料 1,682 ・ 給食調理業務委託料 185,840 ・ 廃油処理委託料 194 ・ 備品購入費 3,366
		○ にぎやか家庭応援事業 11,801
		<ul style="list-style-type: none"> ・ にぎやか家庭保育料等補助金 11,801
		○ 子ども・子育て会議運営事業 164
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 子ども・子育て会議委員報酬 19人分 128 ・ 費用弁償 15 ・ 食糧費 6

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費						
2 児 童 福 祉 費	2 児 童 運 営 費					
	3 一 人 親 家 庭 福 祉 費	本 年 度 21,691 前 年 度 18,611 比 較 3,080	国 県 10,909 500			10,282

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 託児保育士派遣委託料 15
		○ 保育園駐車場用地取得事業 2,345
		・ 用地取得費 2,345
		○ 保育所施設改善事業 45,430
		・ 営繕修繕料 6,721
		・ 清掃委託料 653
		・ 警備委託料 4,480
		・ 施設設備点検委託料 2,903
		・ 環境整備委託料 2,025
		・ 土地等賃借料 10,073
		・ 工事請負費 18,575
		○ 保育園大規模修繕事業 161,440
		・ 監理委託料 5,247
		・ 給食調理業務委託料 990
		・ 工事請負費 150,000
		・ 備品購入費 5,203
		○ 保育園照明設備LED化推進事業 1,200
		・ 実施設計委託料 1,200
		○ 保育園空調設備整備事業 32,710
		・ 実施設計委託料 2,090
		・ 監理委託料 1,430
		・ 工事請負費 29,190
1 報 酬	4,491	○ ひとり親家庭福祉推進事業 19,691
		・ 会計年度任用職員報酬 4,491
3 職 員 手 当 等	1,415	・ 会計年度任用職員手当 1,415
		・ 会計年度任用職員社会保険料 565
4 共 済 費	934	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 369
		・ ひとり親家庭相談謝礼 88
7 報 償 費	88	・ 会計年度任用職員費用弁償 79
		・ 消耗品費 7
8 旅 費	79	・ 託児保育士派遣委託料 19
		・ ひとり親家庭福祉事業補助金 100
10 需 用 費	7	・ 母子父子寡婦福祉資金貸付金利子補給金 3
消 耗 品 費	7	・ 自立支援教育訓練給付金 1,200

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費						
2 児 童 福 祉 費	3 ひとり親家庭 福祉費					
	4 家庭支援費	本年度 114,298 前年度 122,996 比較 △8,698	国 16,073 県 10,296			87,929

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	19	・ 高等職業訓練促進給付金 8,870 ・ 高等学校等就学支援金 2,035 ・ 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 450
18 負担金補助 及び交付金	103	
19 扶 助 費	14,555	○ 児童福祉施設費 2,000 ・ 母子生活支援施設入所委託費 1,500 ・ 助産施設入所措置費 500
1 報 酬	11,811	○ 職員給与費 80,179 ・ 一般職員給料 11人分 39,743 ・ 一般職手当 27,104 ・ 市町村職員共済組合負担金 13,332
2 給 料	39,743	
3 職員手当等	30,884	
4 共 済 費	15,857	○ 家庭支援推進事務諸経費 1,192 ・ 普通旅費 14 ・ 消耗品費 309 ・ 燃料費 219 ・ 食糧費 3 ・ 車両修繕料 309 ・ 被服費 28 ・ 車両保険料 18 ・ 検査手数料 3 ・ 駐車場使用料 8 ・ 印刷機等使用料 252 ・ 会議出席負担金 22 ・ 車両重量税 7
7 報 償 費	1,281	
8 旅 費	576	
10 需 用 費	1,187	
消耗品費	575	
燃 料 費	219	
食 糧 費	5	
印刷製本費	51	
車両修繕料	309	
被 服 費	28	
11 役 務 費	64	○ 家庭支援推進事業 18,567 ・ 会計年度任用職員報酬 9,213 ・ 会計年度任用職員手当 2,830 ・ 会計年度任用職員社会保険料 1,215 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 793 ・ 講師謝礼 134 ・ 子育て世帯訪問支援員謝礼 180 ・ 費用弁償 55 ・ 会計年度任用職員費用弁償 274 ・ 消耗品費 177 ・ 印刷製本費 34 ・ 傷害保険料 43 ・ 子育て支援ショートステイ事業委託料 167
12 委 託 料	1,664	
13 使用料及び 賃借料	3,322	
18 負担金補助 及び交付金	4,465	
19 扶 助 費	3,437	
26 公 課 費	7	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費						
2 児 童 福 祉 費	4 家 庭 支 援 費					
	5 児 童 健 全 育 成 費	本 年 度 241,856 前 年 度 230,603 比 較 11,253	国 県 41,142 39,144	市 6,000	分 諸 18,999 145	136,426

節		説 明
区 分	金 額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 養育里親ショートステイ事業委託料 198 ・ 養育支援訪問委託料 192 ・ 相談支援システム使用料 3,062
		○ こどもの未来応援事業 14,360
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 子ども・若者応援協議会委員報酬 15人分 51 ・ 会計年度任用職員報酬 2,547 ・ 会計年度任用職員手当 950 ・ 会計年度任用職員社会保険料 314 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 203 ・ 講師等謝礼 67 ・ 学習・生活支援員謝礼 900 ・ 普通旅費 46 ・ 費用弁償 132 ・ 会計年度任用職員費用弁償 55 ・ 消耗品費 89 ・ 食糧費 2 ・ 印刷製本費 17 ・ 子どもの学習・生活支援事業委託料 653 ・ こども・若者意見反映事業委託料 454 ・ 子どもの居場所づくり事業補助金 3,783 ・ 子ども宅食事業補助金 660 ・ こどもの進学支援金 3,437
1 報 酬	134,554	○ 職員給与費 7,289
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般職員給料 1人分 3,613 ・ 一般職手当 2,464 ・ 市町村職員共済組合負担金 1,212
2 給 料	3,613	
3 職員手当等	34,963	○ 児童館・児童クラブ運営費 218,549
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童館運営委員会委員報酬 4人分 27 ・ 会計年度任用職員報酬 130,437 ・ 会計年度任用職員手当 32,499 ・ 会計年度任用職員社会保険料 11,557 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 7,091 ・ 講師謝礼 409 ・ 普通旅費 128 ・ 費用弁償 28 ・ 会計年度任用職員費用弁償 2,970 ・ 消耗品費 5,699
4 共 済 費	19,860	
7 報 償 費	607	
8 旅 費	3,180	
10 需 用 費	14,741	
消耗品費	6,186	
燃 料 費	2,029	
食 糧 費	60	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費						
2 児 童 福 祉 費	5 児 童 健 全 育 成 費					

節		説 明
区 分	金 額	
印刷製本費	112	・ 燃料費 2,029
電力使用料	3,960	・ 食糧費 60
上下水道使用料	1,206	・ 印刷製本費 112
営繕修繕料	900	・ 電力使用料 3,960
備品修繕料	90	・ 上下水道使用料 1,206
被服費	198	・ 備品修繕料 90
11 役 務 費	2,130	・ 被服費 198
12 委 託 料	20,386	・ 電話料 486
13 使用料及び賃借料	3,083	・ クリーニング代 206
14 工事請負費	4,719	・ ピアノ調律手数料 30
18 負担金補助及び交付金	20	・ 児童安全共済保険料 884
		・ モバイルWi-Fiルーター通信費 524
		・ 洗馬児童館指定管理料 12,974
		・ 廃棄物収集等委託料 72
		・ システム環境構築委託料 2,081
		・ パソコン等使用料 2,033
		・ 土地等賃借料 309
		・ AED使用料 430
		・ 会議出席負担金 20
		○ 放課後キッズクラブ運営費 4,829
		・ 会計年度任用職員報酬 4,090
		・ 講師謝礼 198
		・ 会計年度任用職員費用弁償 54
		・ 消耗品費 487
		○ 児童館・児童クラブ施設改善事業 9,089
		・ 営繕修繕料 900
		・ 警備委託料 1,672
		・ 施設設備点検委託料 852
		・ 環境整備委託料 635
		・ 土地等賃借料 311
		・ 工事請負費 4,719
		○ 児童館照明設備LED化推進事業 2,100
		・ 実施設計委託料 2,100

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費						
2 児 童 福 祉 費	6 発 達 支 援 費	本 年 度 6,589 前 年 度 6,779 比 較 △190	国 1,413			5,176
3 生 活 保 護 費	1 生 活 保 護 総 務 費	本 年 度 73,017 前 年 度 62,557 比 較 10,460	国 6,028			66,989

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	973	○ 元気っ子応援事業 6,589 ・ のびのび会指導員報酬 5人分 973
7 報 償 費	2,724	・ 元気っ子相談等謝礼 2,724
8 旅 費	640	・ 普通旅費 22 ・ 費用弁償 618
10 需 用 費	313	・ 消耗品費 68
消費品費	68	・ 食糧費 12
食 糧 費	12	・ 印刷製本費 233
印刷製本費	233	・ 託児保育士派遣委託料 490
12 委 託 料	1,891	・ ことばの教室運営委託料 1,401
		・ 自動車等借上料 48
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	48	
1 報 酬	7,305	○ 職員給与費 51,023 ・ 一般職員給料 7人分 25,291
2 給 料	25,291	・ 一般職手当 17,248
3 職 員 手 当 等	19,613	・ 市町村職員共済組合負担金 8,484
4 共 済 費	9,935	○ 生活保護事務諸経費 20,777 ・ 嘱託医報酬 2人分 558
8 旅 費	312	・ 会計年度任用職員報酬 6,747
10 需 用 費	939	・ 会計年度任用職員手当 2,365
消費品費	505	・ 会計年度任用職員社会保険料 879
印刷製本費	132	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 572
車両修繕料	288	・ 普通旅費 5
被 服 費	14	・ 会計年度任用職員費用弁償 132
11 役 務 費	505	・ 消耗品費 161
		・ 車両修繕料 288
		・ 被服費 14
12 委 託 料	1,806	・ 車両保険料 36
		・ 検査手数料 5
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	6,979	・ 車両リサイクル料 18
		・ 医療審査等支払手数料 372
17 備 品 購 入 費	212	・ 廃棄物処理手数料 44
		・ 生活保護調査手数料 28
		・ 電子証明書発行手数料 2
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	78	・ パソコン保守点検委託料 396
		・ システム改修委託料 880
		・ 自動車等借上料 53

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費						
3 生活保護費	1 生活保護総務費					
	2 扶 助 費	本年度 653,040 前年度 608,060 比較 44,980	国 492,171 県 2,500			158,369

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利息及び割引料	1	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護システム使用料 2,570 住民情報システム利用料 4,356
26 公 課 費	41	<ul style="list-style-type: none"> 備品購入費 212 生活保護医療扶助運営負担金 43 車両重量税 41
		○ 生活保護適正化事業 1,217
		<ul style="list-style-type: none"> 普通旅費 175 消耗品費 344 印刷製本費 132 介護審査判定委託料 30 レセプト点検委託料 500 会議出席負担金 35 前年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金返還金 1
1 報 酬	4,284	○ 生活保護扶助費 607,500
		<ul style="list-style-type: none"> 生活保護費 585,000 中国残留邦人生活支援給付費 22,000 就労自立給付費 500
3 職 員 手 当 等	2,132	
4 共 済 費	1,588	○ 生活保護扶助費等再改定追加給付事業 45,540
8 旅 費	240	<ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員報酬 4,284 一般職手当 1,200
10 需 用 費	798	<ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員手当 932
消耗品費	708	<ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員社会保険料 952
印刷製本費	90	<ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員共済組合負担金 636
11 役 務 費	528	<ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員費用弁償 240
12 委 託 料	930	<ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 708 印刷製本費 90 郵便料 330
19 扶 助 費	642,540	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替等手数料 198 システム改修委託料 930 生活保護費 34,280 中国残留邦人生活支援給付費 760

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費						
4 国民年金事務費	1 国民年金事務費	本年度 20,172 前年度 20,023 比較 149	国 14,822			5,350
5 災害救助費	1 災害救助費	本年度 5,120 前年度 5,120 比較 0	県 3,750			1,370

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	2,547	○ 職員給与費 <u>14,578</u> ・ 一般職員給料 2人分 7,226 ・ 一般職手当 4,928 ・ 市町村職員共済組合負担金 2,424
2 給 料	7,226	
3 職員手当等	5,878	○ 国民年金事務諸経費 <u>5,594</u>
4 共 済 費	2,941	・ 会計年度任用職員報酬 2,547
8 旅 費	99	・ 会計年度任用職員手当 950
10 需 用 費	301	・ 会計年度任用職員社会保険料 314
消費品費	268	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 203
印刷製本費	33	・ 普通旅費 44
11 役 務 費	118	・ 会計年度任用職員費用弁償 55
12 委 託 料	502	・ 消耗品費 268
13 使用料及び 賃借料	560	・ 印刷製本費 33
19 扶 助 費	5,120	・ 郵便料 118
		・ システム改修委託料 502
		・ 電子複写機使用料 45
		・ 住民情報システム利用料 515
		○ 応急救助諸経費 <u>5,120</u> ・ 災害見舞金 120 ・ 災害弔慰金 5,000

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 衛 生 費						
1 保 健 衛 生 費	1 保 健 衛 生 総 務 費	本 年 度 113,872 前 年 度 111,769 比 較 2,103	国 県 1,854 927	市 21,400	諸 792	88,899

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	18,065	○ 職員給与費 <u>36,445</u> ・ 一般職員給料 5人分 18,065 ・ 一般職手当 12,320 ・ 市町村職員共済組合負担金 6,060
3 職員手当等	12,320	
4 共 済 費	6,060	
8 旅 費	53	○ 保健衛生事務諸経費 <u>7,917</u> ・ 普通旅費 53 ・ 消耗品費 476 ・ 燃料費 550 ・ 食糧費 6 ・ 車両修繕料 710 ・ 被服費 14 ・ 郵便料 53 ・ 電話料 85 ・ 車両保険料 74 ・ 検査手数料 9 ・ 車両リサイクル料 18 ・ システム改修委託料 666 ・ 自動車等借上料 272 ・ 駐車場使用料 2 ・ 住民情報システム利用料 4,521 ・ 印刷機等使用料 320 ・ 松本地域献血推進協議会負担金 60 ・ 車両重量税 28
10 需 用 費 消耗品費 燃 料 費 食 糧 費 車 両 修 繕 料 被 服 費	1,782 502 550 6 710 14	
11 役 務 費	536	
12 委 託 料	6,248	
13 使用料及び 賃借料	5,115	
18 負担金補助 及び交付金	37,377	
19 扶 助 費	4,500	
22 償還金利子 及び割引料	1	○ 未熟児養育医療給付事業 <u>4,511</u> ・ 審査支払手数料 10 ・ 未熟児養育医療給付金 4,500 ・ 前年度未熟児養育医療国庫負担金返還金 1
26 公 課 費	28	
27 繰 出 金	21,787	○ 地域医療推進事業 <u>52,203</u> ・ 医師賠償責任保険料 287 ・ 在宅当番医制事業委託料 3,719 ・ 在宅歯科当番医制事業委託料 1,578 ・ 当番薬局制事業委託料 285 ・ 塩筑地域包括医療協議会負担金 199 ・ 木曾広域連合負担金(一次救急) 2,374 ・ 病院群輪番制事業負担金 14,976 ・ 松本市小児科・内科夜間急病センター負担金 6,698 ・ 旧両小野国保病院組合関係負担金 300

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 衛 生 費						
1 保 健 衛 生 費	1 保 健 衛 生 総 務 費					
	2 予 防 費	本 年 度 347,595 前 年 度 342,294 比 較 5,301	国 922 県 160			346,513

節		説 明
区 分	金 額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険檜川診療所事業特別会計繰出金 21,787 ○ 出産・子育て安心ネットワーク事業 1,670 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中信地域出産・子育て安心ネットワーク負担金 1,670 ○ 天使のゆりかご支援事業 11,126 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 26 ・ 不妊治療補助金 11,100
1 報 酬	4,907	○ 予防対策事務諸経費 329,941
3 職 員 手 当 等	1,415	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予防接種健康被害調査委員報酬 3人分 31 ・ 新型インフルエンザ等対策委員報酬 5人分 27 ・ 会計年度任用職員報酬 4,298 ・ 会計年度任用職員手当 1,415 ・ 会計年度任用職員社会保険料 556 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 363 ・ 普通旅費 15 ・ 費用弁償 9 ・ 会計年度任用職員費用弁償 59 ・ 消耗品費 154,444 ・ 印刷製本費 7,378 ・ 郵便料 4,630 ・ 予防接種事故賠償保険料 215 ・ 予防接種強反応者手数料 25 ・ 医療廃棄物処理委託料 29 ・ 個別定期接種医師委託料 139,315 ・ パンチオペレート業務委託料 3,067 ・ 安定ヨウ素剤保管等業務委託料 101 ・ 子どものインフルエンザワクチン任意接種委託料 5,900 ・ 帯状疱疹ワクチン任意接種委託料 4,020 ・ おたふくかぜワクチン任意接種委託料 1,050 ・ 予防接種システム改修委託料 344 ・ 風しんワクチン任意接種費補助金 500 ・ 県外定期予防接種費補助金 1,180 ・ 定期予防接種再接種費補助金 200 ・ 子どものインフルエンザワクチン任意接種費補助金 50 ・ 健康被害医療費給付金 720
4 共 済 費	919	
8 旅 費	98	
10 需 用 費	162,716	
消耗品費	154,852	
印刷製本費	7,864	
11 役 務 費	7,111	
12 委 託 料	167,779	
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,930	
19 扶 助 費	720	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 衛 生 費						
1 保 健 衛 生 費	2 予 防 費					
	3 保 健 対 策 費	本 年 度 280,877 前 年 度 273,944 比 較 6,933	国 県 1,733 9,054		諸 53,440	216,650

節		説 明
区 分	金 額	
		○ 感染症予防等対策費 <u>17,654</u>
		・ 会計年度任用職員報酬 551
		・ 会計年度任用職員費用弁償 15
		・ 消耗品費 408
		・ 印刷製本費 486
		・ 郵便料 2,241
		・ 結核健康診断委託料 13,915
		・ 感染症防除委託料 38
1 報 酬	16,880	○ 職員給与費 <u>131,202</u>
		・ 一般職員給料 18人分 65,034
2 給 料	65,034	・ 一般職手当 44,352
		・ 市町村職員共済組合負担金 21,816
3 職 員 手 当 等	49,062	
4 共 済 費	25,047	○ 健康増進事業 <u>85,114</u>
		・ 会計年度任用職員報酬 8,130
		・ 会計年度任用職員手当 1,860
		・ 会計年度任用職員社会保険料 1,012
		・ 会計年度任用職員共済組合負担金 668
		・ 健康教育・健康相談医師等謝礼 60
		・ 保健対策補助員謝礼 160
		・ 会計年度任用職員費用弁償 153
		・ 消耗品費 512
		・ 燃料費 80
		・ 印刷製本費 1,990
		・ 備品修繕料 63
		・ 車両修繕料 165
		・ 郵便料 5,176
		・ 車両保険料 13
		・ 検査手数料 3
		・ 保健対策事業委託料 61,531
		・ パンチオペレート業務委託料 711
		・ 受診券等印刷委託料 639
		・ 駐車場整理業務委託料 185
		・ がん検診申込システム使用料 880
		・ AED使用料 264
		・ 保健師研修会負担金 69
		・ 女性特有のがん検診助成金 20
		・ 骨髄等移植ドナー支援事業助成金 300
		・ がん患者アピアランスケア助成金 460
7 報 償 費	2,026	
8 旅 費	420	
10 需 用 費	5,430	
消耗品費	1,667	
燃 料 費	80	
印刷製本費	3,189	
備品修繕料	63	
車両修繕料	165	
被 服 費	6	
賄材料費	260	
11 役 務 費	7,131	
12 委 託 料	105,045	
13 使用料及び賃借料	1,238	
18 負担金補助及び交付金	3,554	
22 償還金利子及び割引料	1	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 衛 生 費						
1 保 健 衛 生 費	3 保 健 対 策 費					

節		説 明
区 分	金 額	
26 公 課 費	9	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前年度疾病予防対策事業費国庫補助金返還金 1 ・ 車両重量税 9
		○ 歯科保健事業 8,289
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職員報酬 2,547 ・ 会計年度任用職員手当 950 ・ 会計年度任用職員社会保険料 314 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 203 ・ 歯科保健事業補助員謝礼 76 ・ 会計年度任用職員費用弁償 55 ・ 消耗品費 500 ・ 印刷製本費 147 ・ 郵便料 547 ・ 歯科健診等委託料 2,950
		○ 後期高齢者等保健対策事業 43,865
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職員報酬 1,109 ・ 会計年度任用職員費用弁償 57 ・ 消耗品費 289 ・ 印刷製本費 121 ・ 郵便料 1,348 ・ 後期高齢者健診等委託料 37,383 ・ 後期高齢者健診等データ管理委託料 853 ・ 人間ドック等補助金 2,705
		○ 食育推進事業 9,618
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職員報酬 5,094 ・ 会計年度任用職員手当 1,900 ・ 会計年度任用職員社会保険料 628 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 406 ・ 食育推進事業補助員謝礼 114 ・ 会計年度任用職員費用弁償 110 ・ 消耗品費 193 ・ 印刷製本費 59 ・ 被服費 6 ・ 賄材料費 260 ・ 郵便料 44 ・ 食生活改善普及事業委託料 460 ・ 託児保育士派遣委託料 333 ・ 栄養計算ソフト使用料 11

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 衛 生 費						
1 保 健 衛 生 費	3 保 健 対 策 費					
	4 母 子 保 健 費	本 年 度 148,892 前 年 度 151,749 比 較 △2,857	国 県 70,157 7,446		諸 140	71,149

節		説 明
区 分	金 額	
		○ 健康づくり支援事業 <u>2,037</u>
		・ 講師謝礼 275
		・ 健康ポイント事業景品代 860
		・ 消耗品費 152
		・ 印刷製本費 739
		・ 会場使用料 11
		○ 精神保健事業 <u>752</u>
		・ 自殺対策研修等講師謝礼 241
		・ 健康教育・健康相談医師等謝礼 240
		・ 費用弁償 45
		・ 消耗品費 21
		・ 印刷製本費 133
		・ パソコン等使用料 72
1 報 酬	14,565	○ 母子健診事業 <u>88,119</u>
		・ 会計年度任用職員報酬 8,833
3 職 員 手 当 等	4,057	・ 会計年度任用職員手当 2,345
		・ 会計年度任用職員社会保険料 1,185
4 共 済 費	3,301	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 776
		・ 健診事業医師等謝礼 3,294
7 報 償 費	7,184	・ 健診事業補助員謝礼 2,565
		・ 普通旅費 56
8 旅 費	614	・ 費用弁償 27
		・ 会計年度任用職員費用弁償 274
10 需 用 費	1,229	・ 消耗品費 783
		・ 印刷製本費 228
		・ 備品修繕料 14
		・ 被服費 12
		・ 賄材料費 6
		・ 郵便料 282
11 役 務 費	1,387	・ クリーニング代 228
		・ 一般健康診査手数料 267
12 委 託 料	69,715	・ 医師・補助員傷害保険料 192
		・ 妊婦一般健康診査委託料 53,216
		・ 乳児一般健康診査委託料 1,631
		・ 産婦健康診査委託料 4,312
		・ 新生児聴覚検査委託料 2,200
		・ 1か月児健康診査委託料 2,658
		・ 自動車等借上料 94
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	94	
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,746	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 衛 生 費						
1 保 健 衛 生 費	4 母 子 保 健 費					
	5 環 境 衛 生 費	本 年 度 80,917 前 年 度 86,240 比 較 △5,323			使 2,145	78,772

節		説 明
区 分	金 額	
19 扶 助 費	44,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊婦一般健康診査助成金 1,419 ・ 産婦健康診査助成金 200 ・ 新生児聴覚検査助成金 125 ・ 母子手帳アプリ負担金 611 ・ マタニティタクシー助成金 135 ・ 1か月児健康診査助成金 151 ○ 母子相談支援事業 7,352 <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談支援事業医師等謝礼 777 ・ 相談支援事業補助員謝礼 548 ・ 費用弁償 95 ・ 消耗品費 33 ・ 印刷製本費 19 ・ 郵便料 77 ・ 産後ケア事業委託料 5,130 ・ 育児相談等助成事業委託料 360 ・ 託児保育士派遣委託料 208 ・ 多胎妊婦健康診査助成金 75 ・ 低所得妊婦産科受診助成金 30 ○ 妊婦支援給付金事業 53,421 <ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職員報酬 5,732 ・ 会計年度任用職員手当 1,712 ・ 会計年度任用職員社会保険料 809 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 531 ・ 会計年度任用職員費用弁償 162 ・ 消耗品費 34 ・ 印刷製本費 100 ・ 郵便料 194 ・ 口座振替手数料 147 ・ 妊婦支援給付金 44,000
1 報 酬	2,784	○ 職員給与費 58,312 <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般職員給料 8人分 28,904 ・ 一般職手当 19,712 ・ 市町村職員共済組合負担金 9,696
2 給 料	28,904	
3 職 員 手 当 等	20,662	○ 環境衛生事務諸経費 678 <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境審議会委員報酬 16人分 161 ・ 普通旅費 72
4 共 済 費	10,213	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 衛 生 費						
1 保 健 衛 生 費	5 環 境 衛 生 費					

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	3,689	・ 費用弁償 26 ・ 消耗品費 174
8 旅 費	153	・ 被服費 92 ・ 印刷機等使用料 146
10 需 用 費	1,766	・ 豊かな環境づくり松本地域会議負担金 7
消費品費	956	
燃 料 費	329	○ 花による美しい環境づくり事業 1,257
電力使用料	96	・ 花苗等資材 1,257
上下水道使用料	96	
営繕修繕料	66	○ 「クリーン塩尻」推進事業 493
備品修繕料	50	・ 自動車借上謝礼 34
車両修繕料	81	・ 消耗品費 167
被 服 費	92	・ 燃料費 110
11 役 務 費	267	・ 備品修繕料 50
		・ 傷害保険料 55
		・ 廃棄物処理手数料 37
12 委 託 料	5,315	・ 花苗等資材 40
13 使用料及び賃借料	146	○ 廃棄物不法投棄防止対策事業 8,459
15 原材料費	1,297	・ 会計年度任用職員報酬 2,547
		・ 会計年度任用職員手当 950
		・ 会計年度任用職員社会保険料 314
		・ 会計年度任用職員共済組合負担金 203
		・ 会計年度任用職員費用弁償 55
		・ 消耗品費 350
		・ 燃料費 219
		・ 車両修繕料 81
		・ 廃家電取扱手数料 127
		・ 監視カメラ通信料 48
		・ 不法投棄物処理委託料 1,500
		・ 不法投棄回収委託料 1,388
		・ 犬・猫死骸回収業務委託料 666
		・ 放置自動車処理委託料 11
18 負担金補助及び交付金	5,721	○ 公衆衛生施設管理等事業 478
		・ 電力使用料 96
		・ 上下水道使用料 96
		・ 営繕修繕料 66
		・ 公衆トイレ清掃委託料 220

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 衛 生 費						
1 保 健 衛 生 費	5 環 境 衛 生 費					
	6 環 境 保 全 費	本 年 度 30,200 前 年 度 28,273 比 較 1,927	県 1,921			28,279

節		説 明
区 分	金 額	
		○ 狂犬病予防事業 <u>2,045</u> ・ 会計年度任用職員報酬 76 ・ 消耗品費 183 ・ 犬猫対策委託料 160 ・ 狂犬病予防注射・登録管理事業委託料 1,216 ・ 猫不妊去勢手術費補助金 410 ○ 地区衛生推進事業 <u>9,195</u> ・ 衛生部長謝礼 2,647 ・ 自動車借上謝礼 611 ・ 清掃作業謝礼 397 ・ 消耗品費 82 ・ 一斉清掃廃棄物処理委託料 154 ・ 環境衛生活動負担金 5,304
7 報 償 費	110	○ 環境保全対策事業 <u>7,235</u> ・ 普通旅費 31 ・ 消耗品費 211 ・ 車両修繕料 127 ・ 車両保険料 18 ・ 検査手数料 3 ・ 自動車騒音調査委託料 1,900 ・ 河川・湖沼水質検査委託料 3,425 ・ 地下水位測定委託料 341 ・ 源流を守り、国土保全を推進する市町村連盟負担金 10 ・ アルプス地域地下水保全対策協議会負担金 1,162 ・ 車両重量税 7
8 旅 費	181	
10 需 用 費	720	
消費品費	570	
食 糧 費	23	
車両修繕料	127	
11 役 務 費	162	
12 委 託 料	12,802	
13 使用料及び賃借料	1,086	
14 工事請負費	1,199	○ 自然環境保全事業 <u>3,329</u> ・ 消耗品費 80 ・ 食糧費 23 ・ 廃棄物処理手数料 141 ・ 自然保護・調査パトロール委託料 429 ・ 高ボッチ高原植生管理業務委託料 1,452 ・ 高ボッチ高原整備工事 1,199 ・ 高山植物等保護対策協議会負担金 5
18 負担金補助及び交付金	13,933	
26 公 課 費	7	
		○ 環境教育推進事業 <u>521</u> ・ 講師謝礼 110

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 衛 生 費						
1 保 健 衛 生 費	6 環 境 保 全 費					
	7 斎 場 費	本 年 度 55,566 前 年 度 64,756 比 較 △9,190		市 11,000	使 17,235 繰 1,000	26,331

節		説 明
区 分	金 額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 70 ・ 環境学習講座委託料 341
		○ 合併処理浄化槽設置事業 6,056 <ul style="list-style-type: none"> ・ 長野県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 41 ・ 合併処理浄化槽設置事業補助金 6,000 ・ 浄化槽使用特別補助金 15
		○ 紙のタイムマシン活用事業 2,893 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 199 ・ 古紙回収業務委託料 1,614 ・ 古紙再生機使用料 1,080
		○ ゼロカーボン推進事業 6,700 <ul style="list-style-type: none"> ・ 既存住宅用太陽光発電設備等設置促進事業補助金 6,450 ・ 再エネ診断補助金 50 ・ 環境ISO等認証取得事業補助金 200
		○ 地域GX推進事業 3,466 <ul style="list-style-type: none"> ・ 普通旅費 150 ・ 消耗品費 10 ・ 地域GX推進事業委託料 3,300 ・ 印刷機等使用料 6
1 報 酬	121	○ 斎場施設管理費 38,159 <ul style="list-style-type: none"> ・ 普通旅費 55 ・ 消耗品費 546 ・ 燃料費 7,427 ・ 電力使用料 3,970 ・ 上下水道使用料 160 ・ 電話料 115 ・ 検査手数料 44 ・ 清掃委託料 185 ・ 斎場運営業務委託料 23,210 ・ 施設整備委託料 216 ・ 火葬残灰処理業務委託料 1
8 旅 費	140	<ul style="list-style-type: none"> ・ 排煙測定委託料 437 ・ 斎場自動扉保守業務委託料 143 ・ 清掃用具借上料 258
10 需 用 費	27,309	
消耗品費	546	
燃 料 費	7,427	
電力使用料	3,970	
上下水道使用料	160	
営繕修繕料	15,180	
備品修繕料	26	
11 役 務 費	392	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 衛 生 費						
1 保 健 衛 生 費	7 斎 場 費					
	8 霊 園 費	本年度 14,148 前年度 26,024 比較 △11,876			使 13,467	681

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	25,954	・ 観賞用植物借上料 106 ・ 斎場予約システム使用料 740
13 使用料及び賃借料	1,218	・ LED照明使用料 114 ・ 市外火葬場利用補助金 432
18 負担金補助及び交付金	432	○ 斎場施設維持整備費 15,978 ・ 営繕修繕料 15,180 ・ 備品修繕料 26 ・ 火葬炉点検委託料 772
		○ 新斎場整備事業 1,429 ・ 用地選定委員会委員報酬 12人分 121 ・ 費用弁償 85 ・ 郵便料 233 ・ 新斎場用地選定支援業務委託料 990
1 報 酬	2,341	○ 霊園管理諸経費 14,148 ・ 会計年度任用職員報酬 2,341
3 職員手当等	465	・ 会計年度任用職員手当 465
4 共 済 費	525	・ 会計年度任用職員社会保険料 317 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 208
8 旅 費	43	・ 会計年度任用職員費用弁償 43 ・ 消耗品費 100 ・ 燃料費 61
10 需 用 費	1,120	・ 印刷製本費 190 ・ 電力使用料 185 ・ 上下水道使用料 41 ・ 営繕修繕料 504 ・ 備品修繕料 39 ・ 郵便料 290 ・ 電話料 134 ・ 樹木管理委託料 4,785 ・ 霊園管理業務委託料 3,014 ・ 永代使用料還付金 1,431
11 役 務 費	424	
12 委 託 料	7,799	
22 償還金利子及び割引料	1,431	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 衛 生 費						
2 清 掃 費	1 し尿処理費	本年度 54,993 前年度 53,597 比較 1,396		市 7,600	使 2,230	45,163
	2 ごみ処理費	本年度 697,150 前年度 637,662 比較 59,488			使 87,590 諸 55,918	553,642

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	2,547	○ し尿処理施設管理費 <u>54,993</u>
3 職 員 手 当 等	950	・ 会計年度任用職員報酬 2,547
4 共 済 費	517	・ 会計年度任用職員手当 950
8 旅 費	61	・ 会計年度任用職員社会保険料 314
10 需 用 費	20,381	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 203
消費品費	5,935	・ 普通旅費 6
燃 料 費	94	・ 会計年度任用職員費用弁償 55
印刷製本費	61	・ 消耗品費 5,935
電力使用料	7,966	・ 燃料費 94
上下水道使 用料	73	・ 印刷製本費 61
営繕修繕料	6,160	・ 電力使用料 7,966
備品修繕料	50	・ 上下水道使用料 73
被 服 費	42	・ 営繕修繕料 6,160
11 役 務 費	197	・ 備品修繕料 50
12 委 託 料	21,471	・ 被服費 42
13 使用料及び 賃借料	208	・ 電話料 47
14 工事請負費	8,470	・ 廃棄物処理手数料 150
18 負担金補助 及び交付金	191	・ 清掃委託料 741
2 給 料	25,291	・ 樹木管理委託料 957
3 職 員 手 当 等	17,248	・ 水質検査委託料 410
4 共 済 費	8,484	・ 敷地境界地悪臭物質測定委託料 440
8 旅 費	66	・ 槽内清掃作業委託料 2,398
		・ 機械設備点検業務委託料 2,310
		・ 廃棄物処分委託料 168
		・ 衛生センター運転管理業務委託料 13,860
		・ 除雪作業委託料 187
		・ 重機借上料 115
		・ 清掃用具借上料 88
		・ 電柱共架料 5
		・ 設備改修工事 8,470
		・ 団体負担金 191
		○ 職員給与費 <u>51,023</u>
		・ 一般職員給料 7人分 25,291
		・ 一般職手当 17,248
		・ 市町村職員共済組合負担金 8,484
		○ ごみ処理負担金 <u>232,657</u>
		・ 松塩地区広域施設組合負担金 232,657

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 衛 生 費						
2 清 掃 費	2 ごみ処理費					

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需 用 費	5,536	○ 廃棄物等収集運搬処理事業	165,983
消費品費	1,567	・ 普通旅費	12
燃 料 費	106	・ 消耗品費	98
食 糧 費	4	・ 燃料費	106
印刷製本費	3,641	・ 印刷製本費	781
車両修繕料	127	・ 車両修繕料	127
被 服 費	91	・ 被服費	91
11 役 務 費	8,781	・ 車両保険料	18
		・ 口座振替等手数料	10
12 委 託 料	389,910	・ 検査手数料	3
		・ 証紙売りさばき手数料	8,685
13 使用料及び 賃借料	60	・ J A Nコード更新手数料	20
		・ 廃棄物処理手数料	45
18 負担金補助 及び交付金	241,765	・ 廃棄物収集委託料	119,097
		・ 廃棄物破碎処理委託料	34,716
26 公 課 費	9	・ ごみ袋出荷管理票貼付委託料	2,000
		・ 水質検査委託料	95
		・ 廃棄物処理委託料	10
		・ 電子決済システム使用料	60
		・ 車両重量税	9
		○ 資源リサイクル推進事業	247,487
		・ 普通旅費	54
		・ 消耗品費	1,469
		・ 食糧費	4
		・ 印刷製本費	2,860
		・ びん回収委託料	14,129
		・ ペットボトル回収委託料	9,313
		・ 資源物回収事業委託料	63,349
		・ 資源物再商品化委託料	4,537
		・ プラスチック資源収集運搬委託料	18,469
		・ プラスチック資源圧縮梱包委託料	32,120
		・ 生ごみ等資源化運搬処理委託料	3,380
		・ 剪定木等処理委託料	16,176
		・ 廃食用油収集運搬処理委託料	1,562
		・ 小型家電類資源化業務委託料	4,719
		・ 持込み廃棄物資源化委託料	3,615
		・ 焼却灰資源化等委託料	57,409
		・ クリーンセンター受入業務委託料	4,862
		・ 収集カレンダー発送準備作業委託料	88

3 歳 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 衛 生 費						
2 清 掃 費	2 ごみ処理費					
3 上水道費	1 上水道施設費	本年度 45,234 前年度 47,686 比較 △2,452				45,234

節		説 明
区 分	金 額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ ごみ分別アプリ保守委託料 264 ・ ごみ収集場所設置補助金 1,050 ・ 資源物回収事業補助金 6,918 ・ 焼却灰処理負担金 1,140
27 繰 出 金	45,234	○ 水道事業会計繰出金 45,234 ・ 水道事業会計繰出金 45,234

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 労 働 費						
1 労働諸費	1 労 政 費	本年度 71,144 前年度 76,363 比較 △5,219			諸 17,213	53,931

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	1,653	○ 職員給与費 <u>14,578</u> ・ 一般職員給料 2人分 7,226 ・ 一般職手当 4,928 ・ 市町村職員共済組合負担金 2,424
2 給 料	7,226	
3 職員手当等	5,393	○ 労政事務諸経費 <u>71</u> ・ 普通旅費 21 ・ 消耗品費 11 ・ 食糧費 12 ・ 印刷製本費 18 ・ 郵便料 9
4 共 済 費	2,841	
7 報 償 費	225	
8 旅 費	284	
10 需 用 費	276	○ 労働者福祉対策事業 <u>25,400</u> ・ 中小企業退職金共済掛金補助金 3,300 ・ 勤労者福祉サービスセンター運営補助金 8,000 ・ 塩尻地区労働者福祉協議会補助金 1,100 ・ 勤労者福祉資金融資預託金 13,000
消費品費	84	
食 糧 費	62	
印刷製本費	30	
営繕修繕料	100	
11 役 務 費	317	
13 使用料及び賃借料	1,880	○ 雇用対策事業 <u>20,538</u> ・ 会計年度任用職員報酬 1,653 ・ 会計年度任用職員手当 465 ・ 会計年度任用職員社会保険料 251 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 166 ・ 会計年度任用職員費用弁償 20 ・ 消耗品費 60 ・ 営繕修繕料 100 ・ 電話料 300 ・ 電子複写機使用料 203 ・ 土地等賃借料 1,671 ・ 就労定着支援事業負担金 800 ・ シルバー人材センター補助金 14,821 ・ シルバー人材センター連絡協議会負担金 28
18 負担金補助及び交付金	38,049	
20 貸 付 金	13,000	
		○ 技能者褒賞事業 <u>314</u> ・ 記念品代 225 ・ 消耗品費 13 ・ 食糧費 50 ・ 印刷製本費 12 ・ クリーニング代 8 ・ 菊花賃借料 6

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 労 働 費						
1 労 働 諸 費	1 労 政 費					

節		説 明
区 分	金 額	
		○ 塩尻型テレワーク推進事業 10,243
		・ 普通旅費 243
		・ 塩尻型テレワーク推進事業負担金 10,000

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 農林水産業費						
1 農 業 費	1 農業委員会費	本年度 51,320 前年度 50,703 比較 617	国 4,340 県 4,000		使 諸 30 598	42,352

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	18,080	○ 職員給与費 <u>29,156</u> ・ 一般職員給料 4人分 14,452 ・ 一般職手当 9,856 ・ 市町村職員共済組合負担金 4,848
2 給 料	14,452	
3 職員手当等	9,856	○ 農業委員等活動費 <u>19,851</u> ・ 農業委員等報酬 31人分 18,080 ・ 記念品代 74 ・ 費用弁償 589 ・ 交際費 25 ・ 消耗品費 144 ・ 食糧費 31 ・ 印刷製本費 173 ・ 会議出席負担金 10 ・ 松塩筑安曇農業委員会協議会負担金 440 ・ 19市農業委員会協議会負担金 10 ・ 県農業会議負担金 270 ・ 女性農業委員の会負担金 5
4 共 済 費	4,848	
7 報 償 費	74	
8 旅 費	714	
9 交 際 費	25	
10 需 用 費 消耗品費 食 糧 費 印刷製本費 被 服 費	829 386 31 359 53	
11 役 務 費	420	○ 農業者年金事務諸経費 <u>247</u> ・ 普通旅費 6 ・ 消耗品費 104 ・ 印刷製本費 85 ・ 郵便料 52
12 委 託 料	1,133	
13 使用料及び 賃借料	144	
18 負担金補助 及び交付金	745	○ 農業委員会事務局諸経費 <u>2,066</u> ・ 普通旅費 119 ・ 消耗品費 138 ・ 印刷製本費 101 ・ 被服費 53 ・ 郵便料 280 ・ 電話料 88 ・ 農地地図情報検索システム業務委託料 1,133 ・ 電算機器使用料 32 ・ 印刷機等使用料 72 ・ システムライセンス使用料 40 ・ 会議出席負担金 10

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 農林水産業費						
1 農 業 費	2 農業総務費	本年度 66,573 前年度 57,641 比較 8,932				66,573
	3 農業振興費	本年度 141,942 前年度 141,183 比較 759	国 4,713 県 32,392	市 3,900	使 財 寄 諸 145 569 12,000 1,681	86,542

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	148	○ 職員給与費 <u>65,601</u> ・ 一般職員給料 9人分 32,517 ・ 一般職手当 22,176 ・ 市町村職員共済組合負担金 10,908
2 給 料	32,517	
3 職員手当等	22,176	
4 共 済 費	10,908	○ 農業総務事務費 <u>972</u> ・ 農業振興協議会委員報酬 11人分 148 ・ 普通旅費 153 ・ 費用弁償 23 ・ 消耗品費 50 ・ 燃料費 100 ・ 食糧費 36 ・ 印刷製本費 35 ・ 車両修繕料 185 ・ 被服費 30 ・ 車両保険料 13 ・ 検査手数料 3 ・ 印刷機等使用料 178 ・ 会議出席負担金 9 ・ 車両重量税 9
8 旅 費	176	
10 需 用 費	436	
消耗品費	50	
燃 料 費	100	
食 糧 費	36	
印刷製本費	35	
車両修繕料	185	
被 服 費	30	
11 役 務 費	16	
13 使用料及び賃借料	178	
18 負担金補助及び交付金	9	
26 公 課 費	9	
1 報 酬	9,298	○ 園芸産地基盤強化等促進事業 <u>18,213</u> ・ 会計年度任用職員報酬 1,124 ・ 野菜価格安定事業補助金 9,000 ・ 松本南西部地域農地風食防止対策協議会負担金 200 ・ 農地地力向上対策事業補助金 1,682 ・ 防薬ネット設置事業補助金 250 ・ 環境保全型農業直接支援事業補助金 2,418 ・ 果樹共済等加入推進事業補助金 1,539 ・ 堆肥散布経費補助金 2,000
8 旅 費	184	
10 需 用 費	3,411	
消耗品費	788	
燃 料 費	1,045	
印刷製本費	227	
電力使用料	178	
上下水道使用料	160	
営繕修繕料	160	○ 畜産振興事業 <u>1,118</u> ・ 普通旅費 12 ・ 塩尻肉牛預託制度推進事業補助金 37 ・ 塩尻市畜産振興協議会補助金 150
備品修繕料	100	
車両修繕料	674	
被 服 費	79	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 農林水産業費						
1 農 業 費	3 農業振興費					

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	1,719	・ 長野県農業共済組合中信地域家畜診療所運営負担金 919
12 委 託 料	3,649	
13 使用料及び賃借料	528	○ 有害鳥獣駆除対策事業 12,045
14 工事請負費	4,342	・ 鳥獣被害対策実施隊員報酬 96人分 5,309
18 負担金補助及び交付金	118,786	・ 会計年度任用職員報酬 2,865
26 公 課 費	25	・ 会計年度任用職員費用弁償 148
		・ 消耗品費 210
		・ 燃料費 583
		・ 営繕修繕料 60
		・ 車両修繕料 456
		・ 被服費 45
		・ 電話料 108
		・ 車両保険料 29
		・ 傷害保険料 149
		・ 検査手数料 5
		・ 熊放獣手数料 560
		・ 有害鳥獣駆除対策協議会負担金 621
		・ 松本広域鳥獣被害防止総合対策協議会負担金 150
		・ 有害鳥獣防除対策事業補助金 600
		・ 有害鳥獣駆除従事者確保事業補助金 129
		・ 車両重量税 18
		○ ぶどうの郷づくり等推進事業 20,456
		・ 果樹園整備促進事業補助金 16,276
		・ 果樹共済等加入推進事業補助金 4,180
		○ 中山間地域等直接支払事業 26,558
		・ 消耗品費 25
		・ 燃料費 134
		・ 印刷製本費 17
		・ 車両修繕料 137
		・ 被服費 14
		・ 車両保険料 18
		・ 検査手数料 3
		・ 車両リサイクル料 18
		・ 自動車等借上料 280
		・ 中山間地域等直接支払事業交付金 25,905
		・ 車両重量税 7

3 歳 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 農林水産業費						
1 農 業 費	3 農業振興費					

節		説 明
区 分	金 額	
		○ 農作物自給率向上事業 <u>12,548</u>
		・ 消耗品費 127
		・ 印刷製本費 35
		・ 被服費 20
		・ 農地再生支援補助金 263
		・ 経営所得安定対策等推進事業補助金 4,218
		・ 畑作物作付補助金 1,621
		・ ライスセンター整備補助金 6,264
		○ 農業経営体育成支援事業 <u>26,576</u>
		・ 普通旅費 24
		・ 消耗品費 150
		・ 燃料費 328
		・ 電力使用料 178
		・ 上下水道使用料 160
		・ 営繕修繕料 100
		・ 備品修繕料 100
		・ 車両修繕料 81
		・ 施設整備点検委託料 16
		・ 施設管理委託料 1,408
		・ A E D 使用料 92
		・ 工事請負費 4,342
		・ 農業者育成研修補助金 800
		・ 新規就農者機械導入事業補助金 2,500
		・ 新規就農者就農支援負担金 600
		・ 新規就農者育成総合対策事業補助金 8,700
		・ 農業用機械導入補助金 5,500
		・ 農業振興資金利子補給金 1,392
		・ 農業経営基盤強化資金利子助成金 105
		○ 農業再生推進事業 <u>1,950</u>
		・ ワイン銘醸地振興事業委託料 1,910
		・ 長野県農産物等輸出事業者協議会負担金 40
		○ 農業公社運営事業 <u>20,337</u>
		・ 農業公社運営補助金 20,337
		○ 農産物流通促進事業 <u>861</u>
		・ 市民農園管理委託料 315
		・ 土地等賃借料 156

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 農林水産業費						
1 農 業 費	3 農業振興費					
	4 農村総合整備費	本年度 71,910 前年度 72,539 比較 △629				71,910
	5 農地流動化促進活動事業費	本年度 9,069 前年度 10,328 比較 △1,259			諸 8	9,061
	6 農 地 費	本年度 315,801 前年度 344,205 比較 △28,404	国 62,571 県 25,430	市 43,100	分 448	184,252

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 農業振興団体育成補助金 390
		○ 農地中間管理事業事務諸経費 1,280
		・ 消耗品費 276
		・ 印刷製本費 175
		・ 郵便料 829
27 繰 出 金	71,910	○ 下水道事業会計繰出金（農業集落排水事業） 71,910
		・ 下水道事業会計繰出金（農業集落排水事業） 71,910
10 需 用 費	434	○ 農地流動化促進事業 9,069
消耗品費	153	・ 消耗品費 153
燃 料 費	99	・ 燃料費 99
印刷製本費	101	・ 印刷製本費 101
車両修繕料	81	・ 車両修繕料 81
11 役 務 費	385	・ 郵便料 385
		・ 中核農家等育成規模拡大事業奨励金 8,250
18 負担金補助及び交付金	8,250	
1 報 酬	1,944	○ 職員給与費 29,156
		・ 一般職員給料 4人分 14,452
2 給 料	14,452	・ 一般職手当 9,856
		・ 市町村職員共済組合負担金 4,848
3 職員手当等	10,321	
4 共 済 費	5,299	○ 土地改良事業 154,612
		・ 会計年度任用職員報酬 1,944
		・ 会計年度任用職員手当 465
		・ 会計年度任用職員社会保険料 272
		・ 会計年度任用職員共済組合負担金 179
		・ 普通旅費 86
		・ 会計年度任用職員費用弁償 23
		・ 消耗品費 86
		・ 燃料費 292
		・ 食糧費 6
		・ 印刷製本費 18
		・ 電力使用料 65
		・ 備品修繕料 50
8 旅 費	109	
10 需 用 費	21,189	
消耗品費	246	
燃 料 費	292	
食 糧 費	6	
印刷製本費	18	
電力使用料	18,815	
営繕修繕料	1,500	
備品修繕料	50	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 農林水産業費						
1 農 業 費	6 農 地 費					

節		説 明
区 分	金 額	
車両修繕料	195	・ 車両修繕料 195
被 服 費	67	・ 被服費 67
11 役 務 費	52	・ 車両保険料 13
		・ 検査手数料 3
12 委 託 料	30,939	・ 用排水路賠償責任保険料 12
		・ 通信料 24
13 使用料及び 賃借料	944	・ 施設管理委託料 912
		・ 自動車等借上料 332
14 工事請負費	19,950	・ パソコン等使用料 563
		・ 農業農村基盤整備工事 19,850
15 原材料費	2,000	・ 現物支給用資材 2,000
		・ 土地改良区等補助金 13,100
18 負担金補助 及び交付金	208,493	・ 多面的機能支払交付金事業補助金 94,363
		・ 長土連経常特別賦課金 379
21 補償補填及 び賠償金	100	・ 土地改良事業地元負担金等軽減補助金 19,204
		・ 支障物件移転補償費 100
26 公 課 費	9	・ 車両重量税 9
		○ 減濁水対策施設維持管理事業 28,346
		・ 消耗品費 160
		・ 電力使用料 18,750
		・ 営繕修繕料 1,500
		・ ため池支障木伐採委託料 500
		・ 送水管理委託料 3,941
		・ 水利調整委託料 3,346
		・ 電柱共架料 49
		・ 施設維持工事 100
		○ ため池耐震化事業 4,040
		・ 設計委託料 4,040
		○ 国営県営農業農村基盤整備事業負担金事業 81,447
		・ 水利施設管理強化事業負担金 4,400
		・ 県営農業農村整備事業負担金 77,047
		○ 地籍調査事業 18,200
		・ 測量調査委託料 17,700
		・ 登記書類作成委託料 500

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 農林水産業費						
1 農 業 費	7 農村公園管理費	本年度 3,925 前年度 3,805 比較 120			使 100	3,825
	8 土地改良施設維持管理適正化事業費	本年度 18,463 前年度 32,160 比較 △13,697			諸 9,900	8,563
2 林 業 費	1 林業総務費	本年度 110,356 前年度 111,734 比較 △1,378	県 7,900		使 財 繰 諸 6 5,533 30,000 1	66,916

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	1,016	○ 農村公園管理諸経費 <u>3,925</u>
消耗品費	180	・ 消耗品費 180
電力使用料	189	・ 電力使用料 189
上下水道使用料	137	・ 上下水道使用料 137
営繕修繕料	510	・ 営繕修繕料 510
11 役 務 費	20	・ 汚物汲取料 10
		・ 検査手数料 10
		・ 農村公園管理委託料 2,556
12 委 託 料	2,607	・ 浄化槽管理委託料 51
		・ 土地等賃借料 46
13 使用料及び賃借料	46	・ 現物支給用資材 236
15 原材料費	236	
10 需用費	50	○ 土地改良施設維持管理適正化事業 <u>18,463</u>
消耗品費	50	・ 消耗品費 50
12 委 託 料	1,090	・ 設計委託料 1,090
		・ ポンプ施設工事 11,958
14 工事請負費	11,958	・ 維持管理適正化事業負担金 5,365
18 負担金補助及び交付金	5,365	
1 報 酬	1,887	○ 職員給与費 <u>43,734</u>
		・ 一般職員給料 6人分 21,678
2 給 料	21,678	・ 一般職手当 14,784
		・ 市町村職員共済組合負担金 7,272
3 職員手当等	15,249	○ 林業被害対策事業 <u>60,401</u>
		・ 会計年度任用職員報酬 1,836
4 共 済 費	7,723	・ 会計年度任用職員手当 465
		・ 会計年度任用職員社会保険料 272
8 旅 費	138	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 179
		・ 会計年度任用職員費用弁償 71
10 需用費	407	・ 消耗品費 96
消耗品費	213	・ 備品修繕料 30
食糧費	4	・ ドローン保険料 50
印刷製本費	17	・ カモシカ食害対策事業委託料 402
備品修繕料	130	・ 松くい虫等被害防除対策事業委託料 47,000
被服費	43	・ 松くい虫等被害予防事業補助金 10,000
11 役 務 費	86	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 農林水産業費						
2 林 業 費	1 林業総務費					
	2 治山林道費	本年度 19,819 前年度 87,133 比較 △67,314	国 2,000 県 40	市 1,700	繰 10,000	6,079

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	47,666	○ 林業総務事務諸経費 <u>838</u>
13 使用料及び賃借料	205	・ 林業振興審議会委員報酬 15人分 51
17 備品購入費	457	・ 普通旅費 12
18 負担金補助及び交付金	14,860	・ 費用弁償 12
		・ 消耗品費 18
		・ 印刷製本費 17
		・ 被服費 43
		・ 印刷機等使用料 174
		・ 土地等賃借料 31
		・ 長野県特用林産振興会会費 10
		・ 長野県造林協会会費 10
		・ 中信地区水源林造林協議会負担金 10
		・ みどりの少年団育成・活動補助金 450
		○ 木質バイオマス地域循環システム形成事業 <u>5,383</u>
		・ 普通旅費 43
		・ 消耗品費 99
		・ 食糧費 4
		・ 備品修繕料 100
		・ 郵便料 36
		・ 放射能測定器保守点検等委託料 264
		・ 備品購入費 457
		・ 木質バイオマス利用設備費等補助金 4,380
8 旅 費	12	○ 治山林道事業 <u>19,819</u>
10 需 用 費	408	・ 普通旅費 12
消耗品費	43	・ 消耗品費 43
燃 料 費	306	・ 燃料費 306
印刷製本費	18	・ 印刷製本費 18
備品修繕料	11	・ 備品修繕料 11
車両修繕料	30	・ 車両修繕料 30
12 委 託 料	6,220	・ 設計委託料 5,400
13 使用料及び賃借料	452	・ 支障木伐採等委託料 820
14 工事請負費	11,000	・ 自動車等借上料 452
15 原材料費	422	・ 市単治山林道工事 11,000
		・ 補修用資材 422
		・ 治山林道協会負担金 1,305

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 農林水産業費						
2 林 業 費	2 治山林道費					
	3 造 林 費	本年度 152,302 前年度 156,625 比較 △4,323	県 2,660		財 540 諸 1	149,101

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	1,305	
1 報 酬	5,094	○ 森林再生林業振興事業 105,870
3 職員手当等	1,900	・ 会計年度任用職員報酬 5,094
4 共 済 費	1,034	・ 会計年度任用職員手当 1,900
8 旅 費	138	・ 会計年度任用職員社会保険料 628
10 需 用 費	357	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 406
消費品費	145	・ 普通旅費 28
印刷製本費	169	・ 会計年度任用職員費用弁償 110
電力使用料	11	・ 消耗品費 95
上下水道使 用料	32	・ 印刷製本費 134
11 役 務 費	110	・ 電力使用料 11
12 委 託 料	21,671	・ 上下水道使用料 32
15 原材料費	108	・ 清掃委託料 17
18 負担金補助 及び交付金	121,510	・ 市有林施業委託料 12,560
27 繰 出 金	380	・ 整備地管理委託料 500
		・ 森林情報整備システム保守点検委託料 594
		・ 森林適正管理事業委託料 8,000
		・ J-クレジット認定証用資材 108
		・ 森林整備補助金 75,273
		・ 財産区繰出金 380
		○ 森林活用推進事業 46,432
		・ 消耗品費 50
		・ 印刷製本費 35
		・ 郵便料 110
		・ 森林活用推進負担金 44,237
		・ 木育推進負担金 2,000

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 商 工 費						
1 商 工 費	1 商工総務費	本年度 116,852 前年度 117,067 比較 △215				116,852
	2 商工振興費	本年度 2,290,062 前年度 1,909,572 比較 380,490	国 444,800 県 18,166		財 18,424 寄 7,000 諸 1,539,627	262,045

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	1,754	○ 職員給与費 112,835 ・ 一般職員給料 15人分 55,695 ・ 一般職手当 38,460 ・ 市町村職員共済組合負担金 18,680
2 給 料	55,695	
3 職員手当等	38,925	
4 共 済 費	19,082	○ 商工総務事務諸経費 4,017 ・ 商工業振興審議会委員報酬 15人分 101 ・ 会計年度任用職員報酬 1,653 ・ 会計年度任用職員手当 465 ・ 会計年度任用職員社会保険料 242 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 160 ・ 普通旅費 248 ・ 費用弁償 32 ・ 消耗品費 302 ・ 燃料費 110 ・ 食糧費 52 ・ 印刷製本費 69 ・ 車両修繕料 127 ・ 被服費 58
8 旅 費	280	
10 需 用 費	718	
消耗品費	302	
燃 料 費	110	
食 糧 費	52	
印刷製本費	69	
車両修繕料	127	
被 服 費	58	
11 役 務 費	21	
13 使用料及び賃借料	270	
18 負担金補助及び交付金	100	
26 公 課 費	7	
1 報 酬	3,477	○ 地域企業経営革新プロジェクト推進事業 45,777 ・ 塩尻インキュベーションプラザ指定管理料 8,639 ・ 地域産業創造事業委託料 9,198 ・ 塩尻市振興公社運営補助金 18,190 ・ 商工業振興対策事業負担金 9,750
8 旅 費	805	
10 需 用 費	467	○ 地域企業人財サポート事業 9,050 ・ 人的資本経営推進事業委託料 5,000 ・ 地域の人事部推進事業委託料 2,000 ・ 人材確保支援事業負担金 750 ・ 人材能力開発支援事業負担金 500 ・ まつもと広域ものづくりフェア開催負担金 800
消耗品費	20	
食 糧 費	64	
電力使用料	116	
上下水道使用料	15	
営繕修繕料	252	
11 役 務 費	9	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 商 工 費						
1 商 工 費	2 商工振興費					

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	48,380	○ 中小企業融資あっせん事業 <u>1,560,627</u> ・ 中小企業融資あっせん保証料補給金 30,000 ・ 中小企業融資あっせん資金預託金 1,530,627
13 使用料及び賃借料	442	
16 公有財産購入費	13,846	○ 企業立地促進事業 <u>77,857</u> ・ 普通旅費 101 ・ 食糧費 64 ・ 新産業団地等調査委託料 1,000 ・ 用地取得費 13,846 ・ 工場等設置事業等補助金 62,846
18 負担金補助及び交付金	692,009	
20 貸付金	1,530,627	
		○ 工業団地等維持管理事業 <u>4,755</u> ・ 電力使用料 116 ・ 上下水道使用料 15 ・ 営繕修繕料 252 ・ 汚物汲取料 9 ・ 樹木管理委託料 1,485 ・ 施設管理委託料 2,438 ・ 重機借上料 440
		○ 商工団体活動支援事業 <u>12,377</u> ・ 商工会議所事業補助金 12,377
		○ 商業地活性化事業 <u>16,863</u> ・ 商店街空き店舗等活用事業負担金 8,663 ・ 企画提案事業負担金 1,200 ・ 商業地活性化企画負担金 7,000
		○ 中心市街地活性化事業 <u>100,150</u> ・ 会計年度任用職員報酬 3,477 ・ ウィングロード管理業務委託料 12,620 ・ ウィングロード空調設備割賦負担金 28,924 ・ ウィングロード施設管理負担金 2,129 ・ ウィングロード設備改修負担金 50,000 ・ 地域おこし協力隊員活動補助金 2,000 ・ エリアマネジメント活動負担金 1,000
		○ 創業等支援事業 <u>860</u> ・ 特定創業支援事業負担金 500 ・ IT事業者居住費補助金 360

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 商 工 費						
1 商 工 費	2 商工振興費					
	3 木曾漆器振興費	本年度 78,656 前年度 77,251 比較 1,405		市 13,700	使 諸 628 30,000	34,328

節		説 明
区 分	金 額	
		○ 物価高騰対策商品券配布事業 <u>423,800</u> ・ 給付型商品券事業費負担金 391,200 ・ 給付型商品券事務費負担金 32,600
		○ シビックイノベーション推進事業 <u>30,456</u> ・ 普通旅費 184 ・ 消耗品費 20 ・ 関係人口創出事業委託料 6,000 ・ 印刷機等使用料 2 ・ シビックイノベーション推進負担金 24,250
		○ 塩尻型M a a S構築事業 <u>7,490</u> ・ 普通旅費 520 ・ 塩尻型M a a S構築事業負担金 6,970
1 報 酬	5,470	○ 木曾漆器振興事業 <u>78,656</u> ・ 会計年度任用職員報酬 5,470
8 旅 費	250	・ 普通旅費 250
10 需 用 費	1,304	・ 消耗品費 50
消費品費	50	・ 印刷製本費 34
印刷製本費	34	・ 電力使用料 600
電力使用料	600	・ 上下水道使用料 420
上下水道使 用料	420	・ 営繕修繕料 200
営繕修繕料	200	・ 地場産センター指定管理料 12,000
12 委 託 料	17,337	・ 木曾高等漆芸学院業務委託料 1,375
		・ 道の駅木曾ならかわ管理委託料 882
13 使用料及び 賃借料	391	・ 地域おこし協力隊員採用支援業務委託料 3,080
18 負担金補助 及び交付金	23,904	・ A E D使用料 72
20 貸 付 金	30,000	・ L E D照明使用料 319
		・ 伝統的工芸品産業振興協会負担金 50
		・ 漆器祭・宿場祭開催負担金 4,000
		・ 日本文化財漆協会負担金 10
		・ 地場産センター運営補助金 5,000
		・ 木曾漆器振興対策事業負担金 5,700
		・ 伝統工芸木曾漆器後継者育成事業負担金 2,880
		・ 産地活性化プロジェクト負担金 440
		・ 販路拡大事業負担金 800
		・ 地域おこし協力隊員活動補助金 4,000
		・ ジャパンサミット負担金 24
		・ 地域おこし協力隊起業等支援事業補助金 1,000

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 商 工 費						
1 商 工 費	3 木曾漆器振興費					
	4 地域ブランド推進事業費	本年度 66,020 前年度 67,846 比較 △1,826	県 7,000			59,020
	5 観 光 費	本年度 105,574 前年度 103,859 比較 1,715	県 11,090	市 4,500	使 財 寄 諸 2,524 1,306 41,000 120	45,034

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 地場産センター運営貸付金 30,000
2 給 料	28,904	○ 職員給与費 58,312 ・ 一般職員給料 8人分 28,904
3 職員手当等	19,712	・ 一般職手当 19,712 ・ 市町村職員共済組合負担金 9,696
4 共 済 費	9,696	○ 地域産品ブランド化事業 7,708
8 旅 費	66	・ 普通旅費 66 ・ ワインブランド推進事業負担金 1,500 ・ 地域ブランド推進活動負担金 6,142
18 負担金補助及び交付金	7,642	
1 報 酬	2,669	○ 観光総務事務諸経費 5,793 ・ 会計年度任用職員報酬 1,322
3 職員手当等	930	・ 会計年度任用職員手当 465 ・ 会計年度任用職員社会保険料 214 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 143 ・ 普通旅費 132 ・ 会計年度任用職員費用弁償 43 ・ 消耗品費 178 ・ 燃料費 419 ・ 車両修繕料 157 ・ 被服費 73 ・ 郵便料 216 ・ 電話料 714 ・ 車両保険料 18 ・ 検査手数料 3 ・ 自動車等借上料 284 ・ 印刷機等使用料 188 ・ テレビ聴視料 25 ・ W i - F i アクセスポイント使用料 1,162 ・ 会議出席負担金 30 ・ 車両重量税 7
4 共 済 費	729	
7 報 償 費	20	
8 旅 費	536	
10 需 用 費	6,528	○ 観光振興事業 62,649 ・ 講師謝礼 20 ・ 普通旅費 267 ・ 費用弁償 53 ・ 消耗品費 310 ・ 食糧費 260
消耗品費	778	
燃 料 費	532	
食 糧 費	260	
印刷製本費	259	
電力使用料	2,341	
上下水道使用料	656	
営繕修繕料	599	
備品修繕料	73	
車両修繕料	157	
被 服 費	73	
その他需用費	800	
11 役 務 費	1,907	
12 委 託 料	13,148	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 商 工 費						
1 商 工 費	5 観 光 費					

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び賃借料	2,318	・ 印刷製本費 154 ・ 広告料 392
14 工事請負費	5,000	・ 駐車場使用料 20 ・ 水芭蕉公園維持管理補助金 50
15 原材料費	434	・ 善知鳥峠分水嶺を美しくする会補助金 50 ・ 観光協会運営補助金 58,137
18 負担金補助及び交付金	71,348	・ 清流の郷公衆トイレ管理事業補助金 40 ・ シャトルバス運行事業負担金 2,896
26 公 課 費	7	
		○ 観光施設整備事業 27,201
		・ 会計年度任用職員報酬 1,347
		・ 会計年度任用職員手当 465
		・ 会計年度任用職員社会保険料 224
		・ 会計年度任用職員共済組合負担金 148
		・ 会計年度任用職員費用弁償 41
		・ 消耗品費 290
		・ 燃料費 113
		・ 印刷製本費 105
		・ 電力使用料 2,341
		・ 上下水道使用料 656
		・ 営繕修繕料 599
		・ 備品修繕料 73
		・ 放流魚購入費 800
		・ 汚物汲取料 107
		・ 検査手数料 33
		・ 浄化槽汚泥汲取料 294
		・ 廃棄物処理手数料 130
		・ 施設整備点検委託料 539
		・ 清掃委託料 4,896
		・ みどり湖釣り場・周辺管理委託料 4,389
		・ 浄化槽管理委託料 414
		・ 公園等整備管理委託料 670
		・ 観光センター自動ドア保守点検委託料 69
		・ 資源物回収事業委託料 31
		・ 支障木伐採等委託料 781
		・ いこいの森公園管理委託料 1,359
		・ 土地等賃借料 90
		・ 会場使用料 50
		・ 仮設トイレ借上料 287
		・ LED照明使用料 212

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 商 工 費						
1 商 工 費	5 観 光 費					

節		説 明
区 分	金 額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光施設解体工事 5,000 ・ 施設等補修材料費 272 ・ 現物支給用資材 102 ・ 苗木代 60 ・ いこいの森光熱水費負担金 214
		○ 広域観光推進事業 9,931
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 会議出席負担金 40 ・ 日本アルプス観光連盟負担金 550 ・ 信州まつもと空港利用促進負担金 5,140 ・ 木曾観光連盟負担金 1,625 ・ スカيفェスティバル in 松本実行委員会負担金 100 ・ 権兵衛峠観光施設等保全研究会負担金 40 ・ 木曾広域連合負担金（公共サイン） 121 ・ 松塩筑安曇野温泉協会負担金 15 ・ 全国街道交流会議負担金 50 ・ 中山道鳥居峠観光宣伝協議会負担金 40 ・ 塩嶺王城観光開発協議会負担金 670 ・ 信州シルクロード協議会負担金 10 ・ 木曾地域文化遺産活性化協議会負担金 703 ・ 尾張藩連携事業負担金 150 ・ 広域連携SDGs推進協議会負担金 60 ・ 信州DC負担金 617

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8 土 木 費						
1 土 木 管 理 費	1 土 木 総 務 費	本 年 度 120,549 前 年 度 116,061 比 較 4,488				120,549

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	4,200	○ 職員給与費 <u>83,979</u>
2 給 料	41,743	・ 一般職員給料 11人分 41,743
3 職員手当等	29,519	・ 一般職手当 28,104
4 共 済 費	15,066	・ 市町村職員共済組合負担金 14,132
7 報 償 費	55	○ 土木総務事務諸経費 <u>12,513</u>
8 旅 費	326	・ 会計年度任用職員報酬 4,200
10 需 用 費	2,466	・ 会計年度任用職員手当 1,415
消耗品費	503	・ 会計年度任用職員社会保険料 565
燃 料 費	1,027	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 369
食 糧 費	14	・ 弁護士謝礼 55
印刷製本費	51	・ 普通旅費 196
車両修繕料	643	・ 会計年度任用職員費用弁償 130
被 服 費	228	・ 消耗品費 503
11 役 務 費	1,358	・ 燃料費 1,027
12 委 託 料	24,325	・ 食糧費 14
13 使用料及び 賃借料	1,362	・ 印刷製本費 51
15 原材料費	69	・ 車両修繕料 643
18 負担金補助 及び交付金	45	・ 被服費 228
26 公 課 費	15	・ 車両保険料 31
		・ 検査手数料 5
		・ 道路賠償責任保険料 1,322
		・ 街区基準点復元等委託料 113
		・ 図面複写機保守点検委託料 155
		・ 自動車等借上料 1,065
		・ 印刷機等使用料 257
		・ 図面複写機使用料 40
		・ 測量用材料費 69
		・ 研修会負担金 40
		・ 会議出席負担金 5
		・ 車両重量税 15
		○ 統合型GIS共用空間データ作成事業 <u>24,057</u>
		・ 統合型GIS共用空間データ作成業務委託料 12,705
		・ 道路関係台帳等管理委託料 10,352
		・ 境界立会記録電子化業務委託料 1,000

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8 土 木 費						
2 道路橋梁費	1 道路橋梁総務費	本年度 51,372 前年度 52,695 比較 △1,323		市 11,000		40,372
	2 道路維持費	本年度 451,464 前年度 458,995 比較 △7,531	国 7,183	市 210,500	使 諸 29,003 30,000	174,778

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	18,065	○ 職員給与費 <u>36,445</u> ・ 一般職員給料 5人分 18,065 ・ 一般職手当 12,320 ・ 市町村職員共済組合負担金 6,060
3 職員手当等	12,320	
4 共 済 費	6,060	
8 旅 費	97	○ 道路橋梁事業諸経費 <u>14,927</u> ・ 普通旅費 97 ・ 消耗品費 198 ・ 印刷製本費 34 ・ 備品修繕料 36 ・ 駐車場使用料 12 ・ 土地等賃借料 40 ・ 分散型設計積算システム等使用料 601 ・ 物価情報閲覧システム使用料 107 ・ 備品購入費 1,760 ・ 会議出席負担金 20 ・ 県道路整備期成同盟会負担金 79 ・ 国道153号期成同盟会負担金 140 ・ 両小野(北小野)バイパス整備促進期成同盟会負担金 30 ・ 南部国道連絡会負担金 70 ・ 関東国道協会負担金 36 ・ 松本糸魚川連絡道路建設促進期成同盟会等負担金 48 ・ 中部縦貫道松本中ノ湯間道路建設促進期成同盟会負担金 33 ・ 国道19号塩尻地区整備促進協議会負担金 203 ・ 国道361号促進期成同盟会負担金 53 ・ 日本道路協会負担金 30 ・ 道の駅連絡会負担金 240 ・ 県単道路事業等負担金 11,000 ・ 木曾地域交通網対策協議会負担金 60
10 需 用 費 消耗品費 印刷製本費 備品修繕料	268 198 34 36	
13 使用料及び 賃借料	760	
17 備品購入費	1,760	
18 負担金補助 及び交付金	12,042	
1 報 酬	2,547	○ 道路等維持事業 <u>360,768</u> ・ 会計年度任用職員報酬 2,547 ・ 会計年度任用職員手当 950 ・ 会計年度任用職員社会保険料 314 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 203 ・ 会計年度任用職員費用弁償 55 ・ 消耗品費 181
3 職員手当等	950	
4 共 済 費	517	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8 土 木 費	2 道路橋梁費					
	3 道路新設改良費	本年度 507,770 前年度 553,412 比較 △45,642	国 166,500	市 297,600		43,670

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	55	・ 燃料費 4 ・ 電力使用料 5,860
10 需 用 費	9,886	・ 上下水道使用料 1,146 ・ 営繕修繕料 200 ・ 電話料 151 ・ 市道維持補修作業等委託料 44,424 ・ LED照明使用料 3,853 ・ 道路損傷システム使用料 336 ・ 道路維持工事 173,000 ・ 排水路整備工事 117,500 ・ 補修用資材 10,044
		○ 除雪対策事業 90,696 ・ 備品修繕料 1,019 ・ 車両修繕料 1,476 ・ 車両保険料 35 ・ 検査手数料 4 ・ 除雪作業委託料 65,194 ・ 凍結防止用資材 21,385 ・ 除雪協力助成金 1,483 ・ 除雪オペレーター育成支援補助金 100
11 役 務 費	190	
12 委 託 料	109,618	
13 使用料及び賃借料	4,189	
14 工事請負費	290,500	
15 原材料費	31,429	
18 負担金補助及び交付金	1,583	
12 委 託 料	72,500	○ 生活道路整備事業 65,000 ・ 測量設計調査委託料 10,500 ・ 分筆測量等委託料 2,000 ・ 市道新設改良工事 49,000 ・ 用地取得費 1,500 ・ 支障物件移転補償費 2,000
13 使用料及び賃借料	770	
14 工事請負費	397,700	
16 公有財産購入費	21,800	○ 歩道整備事業 170,000 ・ 測量設計調査委託料 3,000 ・ 市道新設改良工事 133,700 ・ 用地取得費 20,300 ・ 支障物件移転補償費 13,000
21 補償補填及び賠償金	15,000	○ 道路施設長寿命化改修事業 272,770 ・ 測量設計調査委託料 57,000 ・ 測量機器使用料 770 ・ 市道長寿命化工事 215,000

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8 土 木 費						
2 道路橋梁費	4 交通安全施設費	本年度 20,000 前年度 20,000 比較 0	国 5,500	市 4,000		10,500
3 河 川 費	1 河川維持費	本年度 6,896 前年度 6,715 比較 181		市 2,600		4,296
4 都市計画費	1 都市計画総務費	本年度 144,326 前年度 146,848 比較 △2,522			使 5,197 繰 16,000 諸 36	123,093

節		説 明
区 分	金 額	
14 工事請負費	20,000	○ 交通安全施設整備事業 <u>20,000</u> ・ 交通安全施設設置工事 10,000 ・ 通学路安全対策工事 10,000
8 旅 費	38	○ 河川改修事業諸経費 <u>555</u> ・ 普通旅費 38 ・ 県河川協会負担金 274 ・ 奈良井川水系河川改良促進期成同盟会負担金 15 ・ 県治水砂防協会負担金 228
11 役 務 費	11	
12 委 託 料	1,105	
13 使用料及び賃借料	260	
14 工事請負費	4,965	○ 河川改修事業 <u>2,365</u> ・ 河川応急工事 1,065 ・ 河川改修工事 1,300
18 負担金補助及び交付金	517	○ 河川維持諸経費 <u>3,976</u> ・ 汚物汲取料 11 ・ 河川公園管理委託料 1,105 ・ トイレ借上料 260 ・ 河川環境整備工事 2,600
1 報 酬	175	○ 職員給与費 <u>116,624</u> ・ 一般職員給料 16人分 57,808 ・ 一般職手当 39,424 ・ 市町村職員共済組合負担金 19,392
2 給 料	57,808	
3 職員手当等	39,424	
4 共 済 費	19,392	○ 都市計画総務事務諸経費 <u>23,801</u> ・ 都市計画審議会委員報酬 13人分 175 ・ 普通旅費 612 ・ 費用弁償 35 ・ 消耗品費 440 ・ 燃料費 759 ・ 食糧費 26 ・ 印刷製本費 118 ・ 車両修繕料 652 ・ 被服費 186 ・ 車両保険料 36 ・ 検査手数料 5 ・ 都市計画図等印刷業務委託料 528
8 旅 費	647	
10 需 用 費	2,409	
消耗品費	468	
燃 料 費	759	
食 糧 費	26	
印刷製本費	118	
営繕修繕料	200	
車両修繕料	652	
被 服 費	186	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8 土 木 費						
4 都市計画費	1 都市計画総務費					
	2 公園管理費	本年度 97,780 前年度 109,555 比較 △11,775	国 2,750	市 2,400	使 財 諸 2,066 350 340	89,874

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	41	・ 交通量調査等委託料 195 ・ 地区計画策定基礎調査等業務委託料 990
12 委 託 料	21,146	・ まちづくり計画策定業務委託料 17,910 ・ 中心市街地事業所調査業務委託料 100
13 使用料及び 賃借料	519	・ 自動車等借上料 257 ・ 印刷機等使用料 262
14 工事請負費	1,870	・ 都市計画関係負担金 500 ・ 車両重量税 15
15 原材料費	380	
18 負担金補助 及び交付金	500	○ 都市緑化推進事業 3,901 ・ 消耗品費 28 ・ 営繕修繕料 200
26 公 課 費	15	・ 開発緑地整備委託料 1,316 ・ 遊具点検委託料 107 ・ 工事請負費 1,870 ・ 苗木代 380
1 報 酬	3,069	○ 公園等管理諸経費 87,980 ・ 会計年度任用職員報酬 3,069
3 職員手当等	930	・ 会計年度任用職員手当 930
4 共 済 費	788	・ 会計年度任用職員社会保険料 474 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 314 ・ 会計年度任用職員費用弁償 66
8 旅 費	66	・ 消耗品費 550 ・ 燃料費 145
10 需 用 費	9,664	・ 食糧費 42 ・ 電力使用料 1,752 ・ 上下水道使用料 995
消耗品費	550	・ 営繕修繕料 1,700 ・ 備品修繕料 180
燃 料 費	145	・ 小坂田公園指定管理料 53,753 ・ 公園維持管理委託料 17,277
食 糧 費	42	・ 公園設備点検委託料 767 ・ 小坂田公園室内遊戯施設管理委託料 1,840
電力使用料	1,752	・ 重機借上料 350 ・ A E D 使用料 69
上下水道使 用料	995	・ L E D 照明使用料 3,248 ・ 小坂田公園券売機使用料 209
営繕修繕料	6,000	・ 現物支給用資材 250
備品修繕料	180	
12 委 託 料	79,137	
13 使用料及び 賃借料	3,876	
15 原材料費	250	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8 土 木 費						
4 都市計画費	2 公園管理費					
	3 都市計画道路費	本年度 47,300 前年度 27,702 比較 19,598	国 22,250	市 20,000		5,050
	4 駅施設維持費	本年度 9,437 前年度 8,667 比較 770			使 146	9,291
	5 市街地活性化事業費	本年度 23,814 前年度 27,921 比較 △4,107	国 6,600		使 4,014	13,200

節		説 明
区 分	金 額	
		○ 公園施設長寿命化改修事業 <u>4,300</u> ・ 営繕修繕料 4,300
		○ 塩尻北部公園再整備事業 <u>5,500</u> ・ 測量設計調査委託料 5,500
12 委 託 料	1,300	○ 都市計画道路整備事業 <u>47,300</u> ・ 不動産鑑定委託料 1,300
14 工事請負費	1,500	・ 都市計画道路工事 1,500
16 公有財産購入費	39,500	・ 用地取得費 39,500
21 補償補填及び賠償金	5,000	・ 支障物件移転補償費 5,000
10 需 用 費	3,868	○ 駅舎等維持管理諸経費 <u>9,437</u>
消耗品費	150	・ 消耗品費 150
電力使用料	2,404	・ 電力使用料 2,404
上下水道使用料	984	・ 上下水道使用料 984
営繕修繕料	330	・ 営繕修繕料 330
11 役 務 費	65	・ 電話料 65
12 委 託 料	4,675	・ 清掃委託料 2,272
		・ エレベーター保守点検委託料 2,403
		・ LED照明使用料 829
13 使用料及び賃借料	829	
10 需 用 費	1,003	○ 広丘駅東口駐車場事業 <u>4,014</u>
消耗品費	370	・ 消耗品費 370
電力使用料	297	・ 電力使用料 297
営繕修繕料	336	・ 営繕修繕料 336
12 委 託 料	22,751	・ 駐車場管理業務委託料 2,929
		・ 回数券制作委託料 22
		・ 駐車場使用料還付金 60
22 償還金利子及び割引料	60	○ 市街地再開発等促進事業 <u>19,800</u> ・ まちづくり活動支援業務委託料 19,800

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8 土 木 費						
4 都市計画費	6 交通安全対策費	本年度 11,250 前年度 11,579 比較 △329				11,250
	7 輸送対策費	本年度 232,397 前年度 248,029 比較 △15,632	国 2,418		使 繰 諸 7,200 20,000 10	202,769

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	3,679	○ 交通安全対策事業諸経費 11,250
3 職員手当等	950	・ 塩尻市交通安全対策委員会委員報酬 74
4 共 済 費	517	・ 11人分 ・ 会計年度任用職員報酬 3,605
8 旅 費	99	・ 会計年度任用職員手当 950
10 需 用 費	1,101	・ 会計年度任用職員社会保険料 314
消耗品費	1,015	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 203
印刷製本費	86	・ 費用弁償 11
12 委 託 料	3,000	・ 会計年度任用職員費用弁償 88
15 原材料費	739	・ 消耗品費 1,015
18 負担金補助及び交付金	1,165	・ 印刷製本費 86
1 報 酬	262	・ 交通安全教室等委託料 3,000
8 旅 費	95	・ 補修用資材 739
10 需 用 費	2,943	・ 塩尻交通安全協会負担金 1,000
消耗品費	281	・ 高齢者運転免許証自主返納支援事業負担金 165
食糧費	19	
印刷製本費	824	○ 輸送対策事業 231,435
電力使用料	147	・ 塩尻市地域公共交通会議委員報酬 16人分 161
上下水道使用料	86	・ 塩尻市地域公共交通計画策定部会委員報酬 10人分 101
営繕修繕料	360	・ 費用弁償 95
車両修繕料	1,226	・ 消耗品費 245
11 役 務 費	1,352	・ 食糧費 19
12 委 託 料	215,921	・ 印刷製本費 824
13 使用料及び賃借料	7,122	・ 電力使用料 66
14 工事請負費	3,795	・ 上下水道使用料 86
18 負担金補助及び交付金	877	・ 営繕修繕料 320
		・ 車両修繕料 1,226
		・ 電話料 1,323
		・ 車両保険料 24
		・ 検査手数料 5
		・ 地域振興バス運行委託料 206,550
		・ 地域振興バス回数券販売委託料 120
		・ 地域公共交通計画策定業務委託料 7,366
		・ 地域連携ICカード導入委託料 1,187
		・ 自動車等借上料 6,046
		・ JR駅構内使用料 172
		・ 地域連携ICカードシステム使用料 797
		・ 原状復旧工事 3,795

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8 土 木 費						
4 都市計画費	7 輸送対策費					
	8 下水道事業費	本年度 953,090 前年度 972,461 比較 △19,371				953,090
5 住 宅 費	1 住宅企画費	本年度 138,767 前年度 128,928 比較 9,839	国 21,502 県 1,875	市 10,600	使 70,232	34,558

節		説 明
区 分	金 額	
26 公 課 費	30	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小野駅管理業務負担金 735 ・ 中央東線高速化促進・定時制確保広域期成同盟会負担金 20 ・ 木曾地域交通網対策協議会負担金 40 ・ 篠ノ井線松本地域活性化協議会負担金 82 ・ 車両重量税 30 ○ 駅前駐輪場等管理事業 962 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 36 ・ 電力使用料 81 ・ 営繕修繕料 40 ・ みどり湖駅前広場清掃委託料 66 ・ 駐輪場管理委託料 632 ・ 土地等賃借料 107
27 繰 出 金	953,090	○ 下水道事業会計繰出金 953,090 <ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道事業会計繰出金 953,090
1 報 酬	4,234	○ 職員給与費 7,289 <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般職員給料 1人分 3,613 ・ 一般職手当 2,464 ・ 市町村職員共済組合負担金 1,212
2 給 料	3,613	
3 職員手当等	3,711	
4 共 済 費	2,146	○ 住宅事務諸経費 2,513 <ul style="list-style-type: none"> ・ 普通旅費 12 ・ 消耗品費 100 ・ 郵便料 118 ・ 弁護士委託料 700 ・ システム改修委託料 656 ・ パソコン等使用料 347 ・ 印刷機等使用料 150 ・ 土地等賃借料 70 ・ 強制執行予納金 360
7 報 償 費	60	
8 旅 費	162	
10 需 用 費	382	
消耗品費	130	
燃 料 費	63	
車両修繕料	147	
被 服 費	42	
11 役 務 費	1,317	○ 市営住宅管理維持補修費 83,782 <ul style="list-style-type: none"> ・ 火災保険料 1,178 ・ 特定公共賃貸住宅等指定管理料 4,739

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8 土 木 費						
5 住 宅 費	1 住宅企画費					
	2 建築指導費	本年度 31,350 前年度 32,543 比較 △1,193	国 14,595 県 6,662		使 2,573	7,520

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	62,015	・ 維持補修等委託料 24,550 ・ 市営住宅管理代行料 17,508
13 使用料及び 賃借料	567	・ アスベスト調査業務委託料 200 ・ 重要事項説明資料作成委託料 616
14 工事請負費	34,991	・ 工事請負費 34,991
18 負担金補助 及び交付金	25,200	○ 空き家対策事業 45,183 ・ 空家等適正管理審査会委員報酬 5人分 34
21 補償補填及 び賠償金	360	・ 会計年度任用職員報酬 4,200 ・ 会計年度任用職員手当 1,247
26 公 課 費	9	・ 会計年度任用職員社会保険料 565 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 369 ・ 講師謝礼 60 ・ 普通旅費 46 ・ 費用弁償 6 ・ 会計年度任用職員費用弁償 98 ・ 消耗品費 30 ・ 燃料費 63 ・ 車両修繕料 147 ・ 被服費 42 ・ 車両保険料 18 ・ 検査手数料 3 ・ 空き家調査等委託料 40 ・ 空き家利活用事業委託料 13,006 ・ 空き家補助金 25,200 ・ 車両重量税 9
8 旅 費	123	○ 建築確認等事務諸経費 1,910 ・ 普通旅費 123
10 需 用 費	600	・ 消耗品費 310 ・ 燃料費 66
消耗品費	310	・ 印刷製本費 77
燃 料 費	66	・ 車両修繕料 127
印刷製本費	77	・ 被服費 20
車両修繕料	127	・ 郵便料 68
被 服 費	20	・ 車両保険料 18
11 役 務 費	139	・ 特定行政庁団体賠償責任保険料 50
		・ 検査手数料 3
12 委 託 料	5,145	・ 建築確認データ入力業務委託料 495 ・ 建築行政共用データベースシステム使用料 436

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8 土 木 費						
5 住 宅 費	2 建 築 指 導 費					

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び賃借料	436	・ 会議出席負担金 51 ・ 日本建築行政会議負担金 50
18 負担金補助及び交付金	24,900	・ 全国建築審査会協議会負担金 9 ・ 車両重量税 7
26 公 課 費	7	○ 耐震対策等事業 29,440 ・ 耐震対策業務委託料 4,650 ・ 耐震対策事業補助金 24,790

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
9 消 防 費						
1 消 防 費	1 常備消防費	本年度 792,816 前年度 714,576 比較 78,240			諸 3,423	789,393
	2 非常備消防費	本年度 127,813 前年度 155,931 比較 △28,118			諸 6,454	121,359

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	792,816	○ 広域消防負担金 <u>792,816</u> ・ 松本広域連合負担金 777,641 ・ 松本広域連合負担金(高速救急業務) 3,424 ・ 長野県消防防災ヘリコプター運航協議会負担金 1,991 ・ 松本広域連合負担金(派遣職員人件費負担金) 9,573 ・ 松本広域連合負担金(塩尻消防署庁舎管理負担金) 187
1 報 酬	43,801	○ 団員等公務災害補償費 <u>225</u> ・ 公務災害補償費 225
2 給 料	7,226	○ 職員給与費 <u>14,578</u> ・ 一般職員給料 2人分 7,226 ・ 一般職手当 4,928 ・ 市町村職員共済組合負担金 2,424
3 職員手当等	4,928	
4 共 済 費	2,424	
5 災害補償費	225	○ 消防事務諸経費 <u>1,618</u> ・ 普通旅費 85 ・ 消耗品費 50 ・ 燃料費 310 ・ 電力使用料 360 ・ 車両修繕料 371 ・ 被服費 57 ・ 車両保険料 9 ・ 検査手数料 3 ・ 廃棄物処理手数料 213 ・ 重機借上料 143 ・ 車両重量税 17
7 報 償 費	6,017	
8 旅 費	140	
10 需 用 費	24,289	○ 消防団諸経費 <u>109,092</u> ・ 消防団員報酬 870人分 33,395 ・ 災害出動等報酬 870人分 10,406 ・ 消防団員退職報償金 5,525 ・ 表彰記念品代 492 ・ 費用弁償 55 ・ 消耗品費 5,644 ・ 燃料費 1,173 ・ 食糧費 29
消耗品費	5,694	
燃 料 費	1,483	
食 糧 費	29	
印刷製本費	81	
電力使用料	4,479	
備品修繕料	774	
車両修繕料	4,449	
被 服 費	7,300	
11 役 務 費	581	
12 委 託 料	80	
13 使用料及び 賃借料	729	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
9 消 防 費						
1 消 防 費	2 非常備消防費					
	3 消防施設費	本年度 41,379 前年度 101,111 比較 △59,732		市 21,200		20,179

節		説 明
区 分	金 額	
15 原材料費	907	・ 印刷製本費 81 ・ 電力使用料 4,119
18 負担金補助 及び交付金	35,715	・ 備品修繕料 774 ・ 車両修繕料 4,078
26 公 課 費	751	・ 被服費 7,243 ・ 電話料 150 ・ 車両保険料 154 ・ 検査手数料 42 ・ 公務災害補償申請医療証明等手数料 10 ・ 消防団員出動等管理システム使用料 586 ・ 消防水利施設等支給用資材 907 ・ 会議出席負担金 195 ・ 消防団員退職報償金負担金 16,704 ・ 松本消防協会負担金 324 ・ 公務災害補償費負担金 1,889 ・ 松本消防協会正副団長・事務主任者研修会負担金 200 ・ 県消防学校入校負担金 41 ・ 消防団運営交付金 12,745 ・ 大会出動交付金 945 ・ 準中型運転免許取得費補助金 452 ・ 車両重量税 734
		○ ウェルカム女性団員等応援事業 2,300 ・ ホームページ保守委託料 80 ・ しおじり消防防災フェスタ実行委員会負担金 2,220
10 需 用 費	4,795	○ 消防施設整備費 40,763
営繕修繕料	4,795	・ 営繕修繕料 4,795
12 委 託 料	905	・ 消防水利台帳保守点検業務委託料 462 ・ 奈良井宿消防施設保守点検委託料 220
14 工事請負費	8,394	・ 害虫駆除委託料 223 ・ 消防施設等整備工事 1,996
18 負担金補助 及び交付金	27,285	・ 舗装復旧工事 5,782 ・ 消火栓新設改良負担金 27,285
		○ ウェルカム女性団員等環境整備事業 616 ・ 消防施設等整備工事 616

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
9 消 防 費						
1 消 防 費	4 水 防 費	本年度 759 前年度 1,267 比較 △508				759

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	27	○ 水防対策事業 ・ 消耗品費 ・ 土地等賃借料 ・ 水防用資材
消耗品費	27	
13 使用料及び 賃借料	37	
15 原材料費	695	
		759

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
1 教育総務費	1 総合教育会議 運営費	本年度 125 前年度 119 比較 6				125
	2 教育委員会費	本年度 3,872 前年度 3,848 比較 24				3,872
	3 事務局費	本年度 883,577 前年度 587,909 比較 295,668	国 1,933 県 29,480	市 95,100	財 66 繰 168,516 諸 13,679	574,803

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	11	○ 総合教育会議運営事業 <u>125</u>
8 旅 費	27	・ 学識経験者等謝礼 11
10 需 用 費	8	・ 費用弁償 27
消費品費	5	・ 消耗品費 5
食 糧 費	3	・ 食糧費 3
12 委 託 料	79	・ 会議録作成委託料 79
1 報 酬	3,322	○ 教育委員会諸経費 <u>3,872</u>
7 報 償 費	11	・ 教育委員会委員報酬 4人分 3,322
8 旅 費	192	・ 委員退任記念品代 11
9 交 際 費	50	・ 費用弁償 192
10 需 用 費	53	・ 交際費 50
消費品費	30	・ 消耗品費 30
食 糧 費	23	・ 食糧費 23
11 役 務 費	3	・ 筆耕翻訳料 3
13 使用料及び 賃借料	12	・ 自動車等借上料 12
18 負担金補助 及び交付金	229	・ 会議出席負担金 12
1 報 酬	107,131	○ 教育長給与費 <u>13,058</u>
2 給 料	94,284	・ 教育長給料 1人分 7,572
3 職員手当等	93,482	・ 教育長手当 3,215
4 共 済 費	52,354	・ 市町村職員共済組合負担金 2,271
7 報 償 費	2,800	○ 職員給与費 <u>174,936</u>
8 旅 費	4,128	・ 一般職員給料 24人分 86,712
10 需 用 費	9,223	・ 一般職手当 59,136
消費品費	4,405	・ 市町村職員共済組合負担金 29,088
		○ 教育委員会事務局諸経費 <u>6,995</u>
		・ 教育振興審議会委員報酬 13人分 175
		・ 普通旅費 261
		・ 費用弁償 77

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
1 教 育 総 務 費	3 事 務 局 費					

節		説 明
区 分	金 額	
燃 料 費	685	・ 消耗品費 1,577
食 糧 費	52	・ 燃料費 195
印刷製本費	648	・ 食糧費 35
電力使用料	12	・ 印刷製本費 361
上下水道使用料	18	・ 車両修繕料 186
車両修繕料	1,275	・ 被服費 28
被 服 費	28	・ 電話料 552
その他需用費	2,100	・ クリーニング代 4
11 役 務 費	14,892	・ 傷害保険料 294
12 委 託 料	252,653	・ 生徒健康管理検査料 19
13 使用料及び賃借料	77,777	・ 会議録作成委託料 469
17 備品購入費	105,710	・ R P A用データ入力委託料 660
18 負担金補助及び交付金	15,087	・ 法律相談委託料 72
20 貸 付 金	43,460	・ 塩尻市教育振興基本計画データ作成業務委託料 110
24 積 立 金	10,500	・ 駐車場使用料 5
26 公 課 費	96	・ 住民情報システム利用料 1,241
		・ 印刷機等使用料 432
		・ テレビ聴視料 48
		・ 会議出席負担金 28
		・ 学校人権教育推進事業交付金 126
		・ 防火管理者講習会負担金 40
		○ 教育再生推進事業 12,689
		・ 会計年度任用職員報酬 7,641
		・ 会計年度任用職員手当 2,850
		・ 会計年度任用職員社会保険料 942
		・ 会計年度任用職員共済組合負担金 609
		・ 費用弁償 324
		・ 会計年度任用職員費用弁償 165
		・ 消耗品費 50
		・ 電話料 108
		○ 教育相談支援事業 39,915
		・ 会計年度任用職員報酬 20,006
		・ 会計年度任用職員手当 6,651
		・ 会計年度任用職員社会保険料 2,453
		・ 会計年度任用職員共済組合負担金 1,528
		・ 講師謝礼 2,370
		・ 普通旅費 360

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
1 教 育 総 務 費	3 事 務 局 費					

節		説 明
区 分	金 額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 費用弁償 378 ・ 会計年度任用職員費用弁償 555 ・ 消耗品費 1,250 ・ 燃料費 117 ・ 相談支援員派遣委託料 425 ・ 日本語初期集中指導実証委託料 750 ・ 電子複写機使用料 6 ・ 匿名相談アプリ使用料 1,650 ・ フリースクール利用児童生徒支援補助金 360 ・ 学びに向かう土台づくり実証事業補助金 1,056
		○ スクールバス運行費 95,190
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 11 ・ 燃料費 373 ・ 電力使用料 12 ・ 上下水道使用料 18 ・ 車両修繕料 1,089 ・ 車両保険料 35 ・ 検査手数料 7 ・ 運行委託料 93,549 ・ 車両重量税 96
		○ 結核対策事業 972
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 結核対策委員会委員報酬 3人分 21 ・ 健康診断医師報酬 29人分 696 ・ 費用弁償 6 ・ 消耗品費 24 ・ 精密検査料 225
		○ 教育DX推進事業 354,179
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 1,150 ・ 情報機器修繕料 2,100 ・ 学校ネットワーク通信費 13,319 ・ 教育用クラウドシステム保守委託料 15,246 ・ GIGAスクール運営支援センター業務委託料 7,304 ・ 次世代校務DX環境構築業務委託料 126,775 ・ パソコン等使用料 67,783 ・ 学習支援コンテンツ使用料 6,612 ・ 指導用及び校務用統合端末購入費 105,710

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
1 教 育 総 務 費	3 事 務 局 費					

節		説 明
区 分	金 額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT活用教育推進研究事業交付金 500 ・ 統合型校務支援システム負担金 7,680
		○ まなびサポート事業 <u>117,884</u>
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育支援委員会委員報酬 4人分 215 ・ 会計年度任用職員報酬 78,075 ・ 会計年度任用職員手当 21,630 ・ 会計年度任用職員社会保険料 9,345 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 6,118 ・ 講師謝礼 430 ・ 普通旅費 119 ・ 費用弁償 48 ・ 会計年度任用職員費用弁償 1,756 ・ 消耗品費 143 ・ 食糧費 5
		○ 高等学校等振興事業 <u>4,251</u>
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 私立高等学校運営費補助金 4,214 ・ 各種学校運営費補助金 37
		○ 給食公会計事務諸経費 <u>1,783</u>
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 200 ・ 印刷製本費 223 ・ 郵便料 292 ・ 支払督促等手数料 22 ・ 学校徴収金管理システム運用負担金 1,046
		○ 学校給食レシピ公開事業 <u>660</u>
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校給食レシピサイト保守委託料 660
		○ 奨学資金貸与事業 <u>54,085</u>
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 選考委員報酬 5人分 34 ・ 費用弁償 12 ・ 印刷製本費 64 ・ 郵便料 15 ・ 育英基金奨学資金貸付金 2,060 ・ 大野田育英基金奨学資金貸付金 19,400 ・ 医学生奨学資金貸付金 22,000 ・ 育英基金元金積立金 333 ・ 育英基金利子積立金 33

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
1 教育総務費	3 事務局費					
	4 教職員住宅費	本年度 1,721 前年度 2,436 比較 △715			財 356	1,365
	5 人権教育費	本年度 9,349 前年度 8,723 比較 626	国 1,700			7,649

節		説 明
区 分	金 額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 大野田育英基金元金積立金 10,099 ・ 大野田育英基金利子積立金 35
		○ 学びと学校施設の最適化検討事業 6,980 <ul style="list-style-type: none"> ・ 塩尻市立学校適正規模等審議会委員報酬 20人分 268 ・ 費用弁償 67 ・ 食糧費 12 ・ 学びと学校施設の最適化検討業務委託料 6,633
10 需用費	816	○ 教職員住宅管理諸経費 1,044 <ul style="list-style-type: none"> ・ 営繕修繕料 816
	816	・ 環境整備委託料 220
12 委託料	897	・ 土地等賃借料 8
13 使用料及び賃借料	8	○ 教職員住宅廃止事業 677 <ul style="list-style-type: none"> ・ アスベスト調査委託料 677
1 報酬	5,470	○ 社会人権教育推進事業 4,813 <ul style="list-style-type: none"> ・ 人権教育指導員報酬 10人分 101 ・ 人権教育推進委員報酬 7人分 24 ・ 会計年度任用職員報酬 2,798 ・ 会計年度任用職員手当 465 ・ 会計年度任用職員社会保険料 283 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 186 ・ 費用弁償 49 ・ 会計年度任用職員費用弁償 20 ・ 消耗品費 97 ・ 食糧費 3 ・ 印刷製本費 34 ・ 電話料 40 ・ 集会所管理委託料 260 ・ テレビ聴視料 13 ・ 分館人権学習会・地区推進会議補助金 440
3 職員手当等	1,415	
4 共済費	986	
7 報償費	240	
8 旅費	269	
10 需用費	164	
	127	
	3	
	34	
11 役務費	92	
12 委託料	260	
13 使用料及び賃借料	13	○ 女性相談事業 4,536 <ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職員報酬 2,547 ・ 会計年度任用職員手当 950 ・ 会計年度任用職員社会保険料 314 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 203
18 負担金補助及び交付金	440	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
1 教育総務費	5 人権教育費					
	6 教育施設集中管理費	本年度 41,622 前年度 39,010 比較 2,612				41,622
	7 地域連携事業費	本年度 79,823 前年度 53,452 比較 26,371	国 26,105 県 9,402		繰 9,000	35,316

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 講師謝礼 240 ・ 普通旅費 10 ・ 費用弁償 135 ・ 会計年度任用職員費用弁償 55 ・ 消耗品費 30 ・ 電話料 52
1 報 酬	10,188	○ 教育施設集中管理事業 41,622 ・ 会計年度任用職員報酬 10,188
3 職員手当等	3,800	・ 会計年度任用職員手当 3,800
4 共 済 費	2,068	・ 会計年度任用職員社会保険料 1,256
8 旅 費	220	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 812 ・ 会計年度任用職員費用弁償 220
10 需 用 費	4,599	・ 消耗品費 3,120
消耗品費	3,120	・ 燃料費 791
燃 料 費	791	・ 車両修繕料 477
車両修繕料	477	・ 被服費 211
被 服 費	211	・ 電話料 40
11 役 務 費	274	・ 車両保険料 31
12 委 託 料	19,205	・ 検査手数料 5 ・ 剪定木等処理手数料 198 ・ 学校管理委託料 19,205
13 使用料及び 賃借料	277	・ 自動車等借上料 113 ・ 印刷機等使用料 42
15 原材料費	598	・ 土地等賃借料 122 ・ 補修用資材 598
17 備品購入費	381	・ 備品購入費 381
26 公 課 費	12	・ 車両重量税 12
1 報 酬	30,617	○ 地域連携教育推進事業 26,329 ・ 学校運営協議会委員報酬 260人分 1,560
3 職員手当等	4,710	・ 会計年度任用職員報酬 12,469
4 共 済 費	3,193	・ 会計年度任用職員手当 3,760
7 報 償 費	1,320	・ 会計年度任用職員社会保険料 1,617 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 1,059
		・ 講師謝礼 40 ・ 普通旅費 145

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
1 教育総務費	7 地域連携事業費					

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	595	<ul style="list-style-type: none"> ・ 費用弁償 27 ・ 会計年度任用職員費用弁償 169
10 需 用 費	443	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 47 ・ 食糧費 7 ・ 電話料 316 ・ 駐車場使用料 5
11 役 務 費	396	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会議出席負担金 6 ・ 他団体負担金 2
12 委 託 料	20,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域連携活動支援交付金 5,100
13 使用料及び賃借料	35	○ 部活動地域展開推進事業 47,962
18 負担金補助及び交付金	18,514	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部活動地域展開協議会委員報酬 63人分 510 ・ 会計年度任用職員報酬 15,987 ・ 会計年度任用職員手当 950 ・ 会計年度任用職員社会保険料 314 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 203 ・ 部活動外部指導者謝礼 1,260 ・ 普通旅費 51 ・ 費用弁償 23 ・ 会計年度任用職員費用弁償 55 ・ 消耗品費 100 ・ 食糧費 3 ・ 印刷製本費 20 ・ 傷害保険料 80 ・ 部活動地域展開支援業務委託料 15,000 ・ 認定地域クラブ活動支援補助金 10,000 ・ 認定地域クラブ活動参加支援補助金 3,406
		○ 探究型キャリア教育推進事業 5,532
		<ul style="list-style-type: none"> ・ キャリア教育支援協議会委員報酬 9人分 91 ・ 講師謝礼 20 ・ 普通旅費 59 ・ 費用弁償 66 ・ 消耗品費 150 ・ 食糧費 6 ・ 印刷製本費 110 ・ キャリア教育推進事業委託料 5,000 ・ 会場使用料 30

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
2 小 学 校 費	1 学 校 管 理 費	本 年 度 402,360 前 年 度 392,767 比 較 9,593		市 6,700	繰 諸 6,056 650	388,954

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	54,794	○ 小学校管理諸経費 <u>283,390</u>
3 職 員 手 当 等	12,736	・ 学校医・学校薬剤師報酬 85人分 12,950
4 共 済 費	7,603	・ 会計年度任用職員報酬 21,803
7 報 償 費	1,566	・ 会計年度任用職員手当 5,519
8 旅 費	1,161	・ 会計年度任用職員社会保険料 2,110
10 需 用 費	164,599	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 1,335
消費品費	21,498	・ 就学時健康診断謝礼 900
燃 料 費	24,580	・ 入学・卒業記念品代 664
食 糧 費	88	・ 北信越・全国大会出場者記念品代 2
印刷製本費	622	・ 普通旅費 84
電力使用料	60,300	・ 費用弁償 100
上下水道使用料	39,454	・ 会計年度任用職員費用弁償 473
営繕修繕料	16,357	・ 消耗品費 21,398
備品修繕料	1,700	・ 燃料費 24,580
11 役 務 費	5,695	・ 食糧費 88
12 委 託 料	44,585	・ 印刷製本費 622
13 使用料及び賃借料	47,773	・ 電力使用料 60,300
14 工事請負費	6,323	・ 上下水道使用料 39,454
15 原材料費	416	・ 備品修繕料 1,700
17 備品購入費	7,316	・ 郵便料 380
18 負担金補助及び交付金	47,793	・ 電話料 3,420
		・ クリーニング代 495
		・ 汚物汲取料 333
		・ 検査手数料 159
		・ ピアノ調律手数料 495
		・ 児童健康管理検査料 44
		・ 管理責任賠償保険料 369
		・ 薬品等処理委託料 270
		・ 廃棄物収集運搬処理委託料 765
		・ 校内検査委託料 953
		・ 児童健康管理検査委託料 4,834
		・ 教職員健康管理検査委託料 1,945
		・ CAP研修委託料 710
		・ 託児保育士派遣委託料 34
		・ 電力デマンド情報配信委託料 416
		・ 自動車等借上料 50
		・ パソコン等使用料 4,302
		・ 印刷機等使用料 14,613
		・ テレビ聴視料 178
		・ 放送機器使用料 5,222

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
2 小 学 校 費	1 学 校 管 理 費					

節		説 明
区 分	金 額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ A E D 使用料 967 ・ 学校図書館管理システム使用料 45 ・ 補修用資材 416 ・ 備品購入費 2,714 ・ 机・椅子購入費 4,602 ・ 会議出席負担金 20 ・ 研究協議会負担金 974 ・ 市教育会各種事業負担金 792 ・ 学校災害共済給付掛金負担金 2,826 ・ 辰野町塩尻市小学校組合負担金 33,965 ・ 朝日小学校プール利用負担金 2,000
		○ 小学校英語教育推進事業 41,920
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職員報酬 20,041 ・ 会計年度任用職員手当 7,217 ・ 会計年度任用職員社会保険料 2,569 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 1,589 ・ 会計年度任用職員費用弁償 504 ・ 消耗品費 100 ・ 外国語指導助手配置事業委託料 9,900
		○ 小学校特色ある教育活動事業 10,824
		<ul style="list-style-type: none"> ・ S T E A M 教育推進事業委託料 1,056 ・ 自動車等借上料 2,552 ・ 学力向上助成金 360 ・ 全国大会等出場補助金 100 ・ スケート教室等参加交付金 2,766 ・ 幼年教育推進事業交付金 90 ・ 特色ある教育活動交付金 3,900
		○ 小学校施設改善事業 32,339
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 営繕修繕料 10,719 ・ 清掃委託料 3,403 ・ 施設設備点検委託料 8,356 ・ 環境整備委託料 4,979 ・ 施設台帳整備委託料 372 ・ 工事請負費 4,510
		○ 小学校仮設校舎整備事業 19,844
		・ 仮設校舎使用料 19,844

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
2 小 学 校 費	1 学 校 管 理 費					
	2 教 育 振 興 費	本 年 度 209,711 前 年 度 297,546 比 較 △87,835	国 3,102	市 104,100	繰 上 げ 債 10,000 諸 21,759	70,750
	3 給 食 施 設 費	本 年 度 486,967 前 年 度 485,944 比 較 1,023	国 135,257 県 86,257	市 9,100	繰 上 げ 債 1,000 諸 24,519	230,834

節		説 明
区 分	金 額	
		○ 小学校照明設備LED化推進事業 ・ 実施設計委託料 6,592
		○ 小学校消防施設等改善事業 7,451 ・ 営繕修繕料 5,638 ・ 工事請負費 1,813
10 需 用 費	31,860	○ 教育振興諸経費 42,684
消費品費	30,680	・ 消耗品費 29,285
印刷製本費	730	・ 印刷製本費 730
その他需用費	450	・ 学力検査等委託料 4,208
12 委 託 料	30,564	・ WEBQULライセンス使用料 1,320
13 使用料及び賃借料	5,026	・ 教材備品購入費 1,300
17 備品購入費	122,833	・ 図書購入費 5,841
19 扶 助 費	19,428	○ 教育振興扶助費 19,428
		・ 就学援助費 17,029
		・ 特別支援教育就学奨励費 2,399
		○ ICT活用教育推進事業 147,599
		・ 消耗品費 1,395
		・ 情報機器修繕料 450
		・ 大型提示装置保守委託料 7,028
		・ ICT支援業務委託料 7,333
		・ タブレット再資源化委託料 11,995
		・ 電算機器使用料 3,307
		・ 授業目的公衆送信料 399
		・ 大型提示装置購入費 115,692
1 報 酬	68,898	○ 職員給与費 72,890
2 給 料	36,130	・ 一般職員給料 10人分 36,130
3 職員手当等	47,380	・ 一般職手当 24,640
4 共 済 費	25,233	・ 市町村職員共済組合負担金 12,120
7 報 償 費	10	○ 給食運営事業諸経費 414,077
		・ 会計年度任用職員報酬 68,898
		・ 会計年度任用職員手当 22,740
		・ 会計年度任用職員社会保険料 7,951
		・ 会計年度任用職員共済組合負担金 5,162
		・ 講師謝礼 10

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
2 小 学 校 費	3 給 食 施 設 費					
3 中 学 校 費	1 学 校 管 理 費	本 年 度 275,678 前 年 度 255,795 比 較 19,883	市 5,700	繰 上 諸 2,000 559		267,419

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	1,814	・ 普通旅費 95 ・ 会計年度任用職員費用弁償 1,719
10 需 用 費	260,438	・ 消耗品費 10,507 ・ 燃料費 18,354 ・ 食糧費 13 ・ 営繕修繕料 3,767 ・ 備品修繕料 1,600 ・ 被服費 2,992 ・ 給食費 222,545 ・ 有機農産物推進費 660
11 役 務 費	4,787	・ 運搬料 4,787
12 委 託 料	32,057	・ 給食調理室清掃委託料 4,392 ・ 廃油引取委託料 483 ・ 職員検便委託料 799 ・ 食品検査委託料 594 ・ そ族昆虫駆除委託料 1,596 ・ 炊飯加工業務委託料 24,193 ・ 備品購入費 10,150 ・ 過年度学校給食費返還金 70
17 備 品 購 入 費	10,150	
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	70	
1 報 酬	28,834	○ 中学校管理諸経費 251,356 ・ 学校医・学校薬剤師報酬 43人分 6,661 ・ 会計年度任用職員報酬 22,173 ・ 会計年度任用職員手当 6,550 ・ 会計年度任用職員社会保険料 2,598 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 1,639 ・ 卒業・就職者記念品代 487 ・ 北信越・全国大会出場者記念品代 100 ・ 普通旅費 60 ・ 会計年度任用職員費用弁償 444 ・ 消耗品費 12,298 ・ 燃料費 19,301 ・ 食糧費 39 ・ 印刷製本費 1,273 ・ 電力使用料 28,000 ・ 上下水道使用料 18,000 ・ 備品修繕料 1,500 ・ 郵便料 300 ・ 電話料 1,980 ・ クリーニング代 400
3 職 員 手 当 等	6,550	
4 共 済 費	4,237	
7 報 償 費	587	
8 旅 費	504	
10 需 用 費	88,231	
消耗品費	12,298	
燃 料 費	19,301	
食 糧 費	39	
印 刷 製 本 費	1,273	
電 力 使 用 料	28,000	
上 下 水 道 使 用 料	18,000	
営 繕 修 繕 料	7,820	
備 品 修 繕 料	1,500	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
3 中 学 校 費	1 学 校 管 理 費					

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	3,572	<ul style="list-style-type: none"> ・ 汚物汲取料 313 ・ 筆耕翻訳料 6
12 委 託 料	34,090	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検査手数料 109 ・ ピアノ調律手数料 264
13 使用料及び賃借料	15,699	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒健康管理検査料 22 ・ 管理責任賠償保険料 178
14 工事請負費	4,953	<ul style="list-style-type: none"> ・ 薬品等処理委託料 165 ・ 廃棄物収集運搬処理委託料 425
15 原材料費	164	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国語指導助手配置事業委託料 19,800 ・ 校内検査委託料 562
17 備品購入費	1,273	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒健康管理検査委託料 3,215 ・ 教職員健康管理検査委託料 1,347
18 負担金補助及び交付金	86,984	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報機器保守委託料 1,149 ・ 電力デマンド情報配信委託料 231 ・ 自動車等借上料 50 ・ パソコン等使用料 1,350 ・ 印刷機等使用料 9,676 ・ テレビ聴視料 87 ・ 土地等賃借料 20 ・ 放送機器使用料 2,203 ・ A E D 使用料 430 ・ 学校図書館管理システム使用料 20 ・ A I 採点ソフトライセンス使用料 616 ・ 補修用資材 164 ・ 備品購入費 590 ・ 机・椅子購入費 683 ・ 研究協議会負担金 1,548 ・ 市教育会各種事業負担金 400 ・ 塩尻市辰野町中学校組合負担金 80,515 ・ 学校災害共済給付掛金負担金 1,415
		○ 中学校特色ある教育活動事業 4,353
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車等借上料 1,247 ・ 学力向上助成金 506 ・ 全国大会出場補助金 100 ・ 特色ある教育活動交付金 2,500
		○ 中学校施設改善事業 15,567
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 営繕修繕料 5,456 ・ 清掃委託料 1,449

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
3 中 学 校 費	1 学 校 管 理 費					
	2 教 育 振 興 費	本 年 度 105,520 前 年 度 231,473 比 較 △125,953	国 2,327		繰 20,000	83,193
	3 給 食 施 設 費	本 年 度 293,879 前 年 度 270,127 比 較 23,752	国 21,000	市 4,600	繰 500 諸 123,974	143,805

節		説 明
区 分	金 額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設設備点検委託料 3,256 ・ 環境整備委託料 2,285 ・ 施設台帳整備委託料 206 ・ 工事請負費 2,915 ○ 中学校消防施設等改善事業 4,402 <ul style="list-style-type: none"> ・ 営繕修繕料 2,364 ・ 工事請負費 2,038
10 需 用 費	26,205	○ 教育振興諸経費 33,599
消費品費	20,955	・ 消耗品費 20,160
印刷製本費	5,000	・ 印刷製本費 5,000
その他需用費	250	・ 学力検査等委託料 2,264
12 委 託 料	14,047	・ WEBQUライセンス使用料 1,347
13 使用料及び賃借料	27,121	・ 教材備品購入費 1,693
17 備品購入費	4,828	・ 図書購入費 3,135
19 扶 助 費	33,319	○ 教育振興扶助費 33,319
		・ 就学援助費 29,938
		・ 特別支援教育就学奨励費 3,381
		○ ICT活用教育推進事業 38,602
		・ 消耗品費 795
		・ 情報機器修繕料 250
		・ ICT支援業務委託料 7,333
		・ タブレット再資源化委託料 4,450
		・ 電算機器使用料 24,267
		・ 学習支援コンテンツ使用料 1,195
		・ 授業目的公衆送信料 312
1 報 酬	42,994	○ 職員給与費 51,023
2 給 料	25,291	・ 一般職員給料 7人分 25,291
3 職員手当等	32,408	・ 一般職手当 17,248
4 共 済 費	17,147	・ 市町村職員共済組合負担金 8,484
8 旅 費	1,090	○ 給食運営事業諸経費 242,856
		・ 会計年度任用職員報酬 42,994
		・ 会計年度任用職員手当 15,160
		・ 会計年度任用職員社会保険料 5,252
		・ 会計年度任用職員共済組合負担金 3,411

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
3 中 学 校 費	3 給 食 施 設 費					
4 幼 稚 園 費	1 幼 稚 園 費	本 年 度 7,988 前 年 度 9,911 比 較 △1,923	国 180 県 180			7,628
5 社 会 教 育 費	1 社 会 教 育 総 務 費	本 年 度 1,206,101 前 年 度 460,138 比 較 745,963		市 814,700	繰 上 諸 68,000 58	323,343

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	152,594	・ 普通旅費 65
消耗品費	6,005	・ 会計年度任用職員費用弁償 1,025
燃 料 費	10,250	・ 消耗品費 6,005
備品修繕料	1,202	・ 燃料費 10,250
被 服 費	1,801	・ 備品修繕料 1,202
給 食 費	133,336	・ 被服費 1,801
11 役 務 費	1,568	・ 給食費 132,856
		・ 有機農産物推進費 480
12 委 託 料	15,584	・ 運搬料 1,568
		・ 給食調理室清掃委託料 1,969
17 備品購入費	5,140	・ 廃油引取委託料 244
		・ 職員検便委託料 443
22 償還金利子 及び割引料	63	・ 食品検査委託料 264
		・ そ族昆虫駆除委託料 710
		・ 炊飯加工業務委託料 11,954
		・ 備品購入費 5,140
		・ 過年度学校給食費返還金 63
18 負担金補助 及び交付金	7,988	○ 私立幼稚園支援補助金 7,988
		・ 私立幼稚園運営費補助金 1,448
		・ 私立幼稚園障害児就園奨励費補助金 6,000
		・ 私立幼稚園副食費補足給付費補助金 540
1 報 酬	1,546	○ 職員給与費 184,936
		・ 一般職員給料 24人分 91,712
2 給 料	91,712	・ 一般職手当 62,136
		・ 市町村職員共済組合負担金 31,088
3 職員手当等	62,601	○ 生涯学習支援事業 2,292
4 共 済 費	31,434	・ 社会教育委員報酬 10人分 282
		・ 普通旅費 12
7 報 償 費	25	・ 費用弁償 50
		・ 消耗品費 462
8 旅 費	77	・ 燃料費 110
		・ 食糧費 14
10 需 用 費	1,085	・ 印刷製本費 121
消耗品費	508	・ 車両修繕料 218
燃 料 費	110	・ 被服費 35
食 糧 費	14	・ 郵便料 63

款 項	目	本 年 度 前 年 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
5 社会教育費	1 社会教育総務費					

節		説 明
区 分	金 額	
印刷製本費	200	・ 車両保険料 18
車両修繕料	218	・ 検査手数料 3
被 服 費	35	・ 車両リサイクル料 18
11 役 務 費	268	・ 自動車等借上料 46
		・ 駐車場使用料 2
12 委 託 料	127,990	・ 印刷機等使用料 209
		・ 会議出席負担金 22
13 使用料及び賃借料	266	・ ロマン大学事業補助金 600
		・ 車両重量税 7
14 工事請負費	883,368	○ 全国短歌フォーラム事業 6,040
		・ 会計年度任用職員報酬 1,264
18 負担金補助及び交付金	5,722	・ 会計年度任用職員手当 465
		・ 会計年度任用職員社会保険料 208
26 公 課 費	7	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 138
		・ 会計年度任用職員費用弁償 15
		・ 全国短歌フォーラム事業負担金 3,950
		○ 文化会館運営事業 126,120
		・ 指定管理料 126,120
		○ 文化会館改修事業 883,368
		・ 工事請負費 883,368
		○ 二十歳のつどい運営事業 1,660
		・ 記念品代 25
		・ 消耗品費 20
		・ 印刷製本費 79
		・ 郵便料 166
		・ 記念写真撮影委託料 220
		・ 二十歳のつどい実行委員会負担金 1,150
		○ 吉田西防災コミュニティセンター運営事業 1,685
		・ 消耗品費 26
		・ 指定管理料 1,650
		・ A E D 使用料 9

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
5 社会教育費	2 総合文化センター管理費	本年度 56,220 前年度 59,292 比較 △3,072			使 諸 5,406 496	50,318
	3 公民館費	本年度 114,253 前年度 98,362 比較 15,891	国 367	市 4,400	使 諸 2,048 728	106,710

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	18,075	○ 総合文化センター管理事業 56,220
消耗品費	600	・ 消耗品費 600
燃料費	317	・ 燃料費 317
印刷製本費	174	・ 印刷製本費 174
電力使用料	14,206	・ 電力使用料 14,206
上下水道使用料	1,440	・ 上下水道使用料 1,440
営繕修繕料	1,338	・ 営繕修繕料 1,338
11 役 務 費	376	・ 郵便料 14
		・ 電話料 279
		・ クリーニング代 10
12 委 託 料	35,682	・ ピアノ調律手数料 73
		・ 施設整備点検委託料 1,620
13 使用料及び賃借料	2,042	・ 樹木管理委託料 100
		・ 管理業務委託料 33,792
15 原材料費	40	・ 刃物研ぎ委託料 5
		・ 廃棄物運搬処理委託料 165
22 償還金利息及び割引料	5	・ 印刷機等使用料 1,533
		・ 清掃用具借上料 300
		・ テレビ聴視料 14
		・ 自動電力削減システム等使用料 106
		・ A E D 使用料 89
		・ 施設等補修材料費 40
		・ 前年度使用料返還金 5
1 報 酬	11,541	○ 公民館事業 44,462
		・ 審議会委員報酬 (中央公民館 10人分) 101
3 職員手当等	950	・ 審議会委員報酬 (地区公民館 90人分) 905
		・ 館報編集委員報酬 4人分 121
4 共 済 費	517	・ 会計年度任用職員報酬 10,347
		・ 会計年度任用職員手当 950
7 報 償 費	1,394	・ 会計年度任用職員社会保険料 314
		・ 会計年度任用職員共済組合負担金 203
8 旅 費	309	・ 学級講座講師謝礼 1,100
		・ 普通旅費 114
10 需用費	18,952	・ 費用弁償 37
消耗品費	1,487	・ 会計年度任用職員費用弁償 55
燃料費	549	・ 消耗品費 714
食糧費	35	・ 食糧費 16
印刷製本費	958	・ 印刷製本費 840
電力使用料	13,478	・ 被服費 28

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
5 社 会 教 育 費	3 公 民 館 費					

節		説 明
区 分	金 額	
上下水道使 用料	1,083	・ 郵便料 165 ・ 手話通訳料 122
営繕修繕料	1,172	・ 傷害保険料 86
車両修繕料	162	・ 託児保育士派遣委託料 47
被 服 費	28	・ 会議出席負担金 8
11 役 務 費	485	・ 公民館運営協議会等負担金 130 ・ 公民館事業負担金 28,059
12 委 託 料	45,060	○ 学校開放事業 1,487
13 使用料及び 賃借料	2,023	・ 講師謝礼 84 ・ 消耗品費 45
14 工事請負費	4,477	・ 電話料 40 ・ 特別教室棟管理委託料 1,318
17 備品購入費	348	○ 公民館施設管理事業 11,964
18 負担金補助 及び交付金	28,197	・ 消耗品費 203 ・ 燃料費 402 ・ 電力使用料 1,928 ・ 上下水道使用料 372 ・ 営繕修繕料 1,072 ・ 車両修繕料 81 ・ 電話料 72 ・ 施設整備点検委託料 46 ・ 清掃委託料 1,373 ・ 自動ドア保守点検委託料 185 ・ 印刷機等使用料 89 ・ 清掃用具借上料 50 ・ テレビ聴視料 19 ・ 土地等賃借料 1,170 ・ A E D 使用料 77 ・ 工事請負費 4,477 ・ 備品購入費 348
		○ 北部交流センター管理諸経費 56,340
		・ 運営協議会委員報酬 10人分 67 ・ 講師謝礼 210 ・ 費用弁償 103 ・ 消耗品費 525 ・ 燃料費 147 ・ 食糧費 19

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
5 社会教育費	3 公民館費					
	4 図書館費	本年度 309,598 前年度 299,756 比較 9,842			寄 56,000 繰 30,000 諸 1,076	222,522

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 印刷製本費 118 ・ 電力使用料 11,550 ・ 上下水道使用料 711 ・ 営繕修繕料 100 ・ 車両修繕料 81 ・ 施設管理委託料 42,091 ・ 電子複写機使用料 278 ・ 駐車場賃借料 300 ・ 企画用物品借上料 40
1 報 酬	140,033	○ 職員給与費 36,445 ・ 一般職員給料 5人分 18,065 ・ 一般職手当 12,320 ・ 市町村職員共済組合負担金 6,060
2 給 料	18,065	
3 職員手当等	48,100	○ 図書館事業諸経費 208,091
4 共 済 費	31,875	・ 図書館協議会委員報酬 8人分 81 ・ 会計年度任用職員報酬 136,582 ・ 会計年度任用職員手当 35,780 ・ 会計年度任用職員社会保険料 15,614 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 10,201 ・ 講師謝礼 155 ・ 普通旅費 262 ・ 費用弁償 51 ・ 会計年度任用職員費用弁償 3,266 ・ 消耗品費 2,029 ・ 燃料費 182 ・ 食糧費 21 ・ 印刷製本費 395 ・ 車両修繕料 147 ・ 被服費 44 ・ 郵便料 330 ・ クリーニング代 41
7 報 償 費	1,639	・ 運搬料 623 ・ 車両保険料 18 ・ 手話通訳料 79 ・ 検査手数料 3 ・ 通信料 1,976 ・ 廃棄物処理手数料 3 ・ 廃棄物処分委託料 12
8 旅 費	4,210	
10 需 用 費	11,546	
消耗品費	9,790	
燃 料 費	191	
食 糧 費	81	
印刷製本費	1,010	
電力使用料	106	
上下水道使 用料	77	
営繕修繕料	100	
車両修繕料	147	
被 服 費	44	
11 役 務 費	3,323	
12 委 託 料	3,329	
13 使用料及び 賃借料	18,019	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
5 社 会 教 育 費	4 図 書 館 費					

節		説 明
区 分	金 額	
17 備品購入費	28,995	・ 印刷機等使用料 41 ・ 著作権使用料 11
18 負担金補助 及び交付金	455	・ 会議出席負担金 51 ・ 図書館協会負担金 84
26 公 課 費	9	・ 車両重量税 9
		○ 市民読書活動推進事業 1,451
		・ 講師謝礼 150
		・ 費用弁償 20
		・ 消耗品費 1,053
		・ 食糧費 7
		・ 印刷製本費 122
		・ 託児保育士派遣委託料 29
		・ 市民読書グループ活動補助金 70
		○ 古田晁記念館諸経費 4,635
		・ 会計年度任用職員報酬 3,370
		・ 講演会講師謝礼 80
		・ 資料収集等謝礼 30
		・ 費用弁償 45
		・ 会計年度任用職員費用弁償 36
		・ 消耗品費 30
		・ 燃料費 9
		・ 食糧費 5
		・ 印刷製本費 80
		・ 電力使用料 106
		・ 上下水道使用料 77
		・ 営繕修繕料 100
		・ 郵便料 30
		・ 電話料 66
		・ 清掃委託料 120
		・ 庭園整備委託料 440
		・ 清掃用具借上料 11
		○ 本の寺子屋推進事業 2,640
		・ 講師謝礼 1,224
		・ 普通旅費 31
		・ 費用弁償 499
		・ 消耗品費 71
		・ 食糧費 48

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
5 社会教育費	4 図書館費					
	5 平出博物館費	本年度 64,586 前年度 61,891 比較 2,695		市 13,600	使 諸 600 407	49,979

節		説 明
区 分	金 額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 印刷製本費 413 ・ 運搬料 66 ・ 展示品保険料 88 ・ 企画展示品借上料 200
		○ 図書館サービス基盤整備事業 56,336 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 6,607 ・ セキュリティゲート等保守点検委託料 132 ・ 図書データ作成等委託料 1,727 ・ 書庫電動式移動棚保守点検委託料 869 ・ 図書館システム使用料 16,912 ・ 新刊マーク使用料 844 ・ 図書購入費 28,995 ・ 電子図書館協働運営事業負担金 250
1 報 酬	7,561	○ 職員給与費 21,867 <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般職員給料 3人分 10,839 ・ 一般職手当 7,392 ・ 市町村職員共済組合負担金 3,636
2 給 料	10,839	
3 職員手当等	9,252	○ 平出博物館運営事業 16,389 <ul style="list-style-type: none"> ・ 博物館協議会委員報酬 8人分 27 ・ 会計年度任用職員報酬 2,551 ・ 会計年度任用職員手当 930 ・ 会計年度任用職員社会保険料 428 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 285 ・ 講師謝礼 156 ・ 清掃謝礼 15 ・ 考古民俗資料寄贈者謝礼 8 ・ 展示会出品者謝礼 32 ・ 原稿執筆謝礼 60 ・ 普通旅費 358 ・ 費用弁償 85 ・ 会計年度任用職員費用弁償 2 ・ 消耗品費 241 ・ 燃料費 979 ・ 食糧費 7 ・ 印刷製本費 1,245 ・ 電力使用料 3,312 ・ 上下水道使用料 167
4 共 済 費	5,181	
7 報 償 費	333	
8 旅 費	479	
10 需 用 費	8,915	
消耗品費	841	
燃 料 費	979	
食 糧 費	11	
印刷製本費	1,284	
電力使用料	4,407	
上下水道使 用料	377	
営繕修繕料	800	
備品修繕料	100	
車両修繕料	60	
被 服 費	56	

款 項	目	本 年 度 前 年 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
5 社会教育費	5 平出博物館費					

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	416	・ 営繕修繕料 300 ・ 備品修繕料 100
12 委 託 料	1,743	・ 車両修繕料 60 ・ 被服費 56 ・ 電話料 154 ・ 企画展览展示品保険料 30
13 使用料及び 賃借料	3,341	・ 企画展览展示品保険料 30 ・ 廃棄物処理手数料 166 ・ 施設整備点検委託料 154 ・ 清掃委託料 102 ・ 樹木管理委託料 418
14 工事請負費	15,158	・ 園庭整備委託料 205 ・ 事務機器保守点検委託料 59 ・ 環境整備委託料 100 ・ 企画展览展示資料評価額鑑定委託料 10 ・ 講義録作成委託料 97 ・ ホームページ管理業務委託料 192
15 原材料費	296	・ 自動車等借上料 1,260 ・ 電子複写機使用料 178 ・ パソコン等使用料 126 ・ 清掃用具借上料 66 ・ 土地等賃借料 1,391 ・ 著作権使用料 4 ・ 作業用機械借上料 9 ・ 施設等補修材料費 142 ・ 会議出席負担金 24 ・ 博物館協議会負担金 28 ・ 史跡整備協議会北信越支部負担金 10 ・ 全国史跡整備協議会負担金 40 ・ 縄文シティ連絡協議会負担金 20
18 負担金補助 及び交付金	1,072	○ 平出遺跡公園事業 26,330 ・ 会計年度任用職員報酬 4,983 ・ 会計年度任用職員手当 930 ・ 会計年度任用職員社会保険料 501 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 331 ・ 講師謝礼 42 ・ 古代作物栽培謝礼 20 ・ 費用弁償 13 ・ 会計年度任用職員費用弁償 21 ・ 消耗品費 600

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
5 社会教育費	5 平出博物館費					
	6 青少年育成費	本年度 20,636 前年度 16,134 比較 4,502	国 1,000			19,636

節		説 明
区 分	金 額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 食糧費 4 ・ 印刷製本費 39 ・ 電力使用料 1,095 ・ 上下水道使用料 210 ・ 営繕修繕料 500 ・ 電話料 66 ・ 施設整備点検委託料 346 ・ 清掃委託料 60 ・ 清掃用具借上料 60 ・ A E D 使用料 82 ・ L E D 照明使用料 165 ・ 復元住居改修工事 15,158 ・ 施設等補修材料費 154 ・ 遺跡まつり実行委員会負担金 950
1 報 酬	5,190	○ 青少年育成事業 8,454
3 職員手当等	930	・ 育成委員報酬 65人分 616
4 共 済 費	1,055	・ 青少年問題協議会委員報酬 12人分 41
7 報 償 費	57	・ 会計年度任用職員報酬 1,653
8 旅 費	226	・ 会計年度任用職員手当 465
10 需 用 費	185	・ 会計年度任用職員社会保険料 251
消耗品費	81	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 166
印刷製本費	104	・ 費用弁償 12
11 役 務 費	38	・ 会計年度任用職員費用弁償 43
12 委 託 料	7,833	・ 消耗品費 71
13 使用料及び賃借料	135	・ 印刷製本費 104
18 負担金補助及び交付金	4,987	・ 傷害保険料 38
		・ 自動車等借上料 7
		・ 県補導センター負担金 12
		・ 育成委員協議会活動補助金 100
		・ 青少年健全育成事業補助金 4,875
		○ 若者サポート事業 8,031
		・ 会計年度任用職員報酬 2,880
		・ 会計年度任用職員手当 465
		・ 会計年度任用職員社会保険料 386
		・ 会計年度任用職員共済組合負担金 252
		・ 講師謝礼 57
		・ 普通旅費 7
		・ 費用弁償 11

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
5 社会教育費	6 青少年育成費					
	7 文化財保護費	本年度 32,481 前年度 35,637 比較 △3,156			諸 13,194	19,287

節		説 明
区 分	金 額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職員費用弁償 130 ・ 消耗品費 10 ・ 若者就業サポート委託料 3,833
		○ 青少年育成施設運営事業 4,151 <ul style="list-style-type: none"> ・ 普通旅費 23 ・ 指定管理料 4,000 ・ A E D 使用料 128
1 報 酬	20,644	○ 埋蔵文化財保護事業 28,586 <ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職員報酬 19,051 ・ 会計年度任用職員手当 2,325 ・ 会計年度任用職員社会保険料 1,294 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 854 ・ 指導謝礼 138 ・ 費用弁償 37 ・ 会計年度任用職員費用弁償 766 ・ 消耗品費 841 ・ 印刷製本費 1,340 ・ 汚物汲取料 60 ・ 遺物実測図化委託料 1,200 ・ 重機借上料 500 ・ 仮設トイレ借上料 180
3 職員手当等	2,325	
4 共 済 費	2,148	
7 報 償 費	152	
8 旅 費	1,101	
10 需 用 費	3,244	
消耗品費	1,535	
印刷製本費	1,471	
電力使用料	28	
上下水道使 用料	30	
営繕修繕料	180	
11 役 務 費	96	
12 委 託 料	1,296	
13 使用料及び 賃借料	785	
15 原材料費	30	
18 負担金補助 及び交付金	660	
		○ 文化財管理事業 1,906 <ul style="list-style-type: none"> ・ 文化財保護審議会委員報酬 8人分 81 ・ 市指定文化財等特別調査謝礼 14 ・ 普通旅費 120 ・ 費用弁償 136 ・ 消耗品費 259 ・ 印刷製本費 131 ・ 電力使用料 28 ・ 上下水道使用料 30 ・ 営繕修繕料 180 ・ 電話料 36 ・ 施設整備委託料 96 ・ 印刷機等使用料 105 ・ 施設等補修材料費 30 ・ 指定文化財保護補助金 660

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
5 社会教育費	7 文化財保護費					
	8 短歌館費	本年度 11,267 前年度 9,883 比較 1,384			使 諸 74 241	10,952
	9 自然博物館費	本年度 14,405 前年度 13,480 比較 925			使 諸 1,100 80	13,225

節		説 明
区 分	金 額	
		○ 古文書室運営事業 <u>1,989</u> ・ 会計年度任用職員報酬 1,512 ・ 会計年度任用職員費用弁償 42 ・ 消耗品費 435
1 報 酬	4,982	○ 短歌館運営事業 <u>11,267</u> ・ 短歌館協議会委員報酬 7人分 24 ・ 会計年度任用職員報酬 4,958 ・ 会計年度任用職員手当 1,395 ・ 会計年度任用職員社会保険料 734 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 485 ・ 講師謝礼 420 ・ 特別展等謝礼 34 ・ 普通旅費 4 ・ 費用弁償 73 ・ 会計年度任用職員費用弁償 430 ・ 消耗品費 257 ・ 燃料費 100 ・ 食糧費 5 ・ 印刷製本費 202 ・ 電力使用料 816 ・ 上下水道使用料 148 ・ 営繕修繕料 180 ・ 郵便料 72 ・ 電話料 84 ・ 企画展览展示品保険料 30 ・ 廃棄物処理手数料 30 ・ 樹木管理委託料 280 ・ 園庭整備委託料 100 ・ 短歌の里イベント委託料 350 ・ 清掃用具借上料 14 ・ 土地等賃借料 2 ・ 施設等補修材料費 40
3 職員手当等	1,395	
4 共 済 費	1,219	
7 報 償 費	454	
8 旅 費	507	
10 需 用 費	1,708	
消耗品費	257	
燃 料 費	100	
食 糧 費	5	
印刷製本費	202	
電力使用料	816	
上下水道使用料	148	
営繕修繕料	180	
11 役 務 費	216	
12 委 託 料	730	
13 使用料及び賃借料	16	
15 原材料費	40	
1 報 酬	6,610	○ 自然博物館運営事業 <u>14,405</u> ・ 会計年度任用職員報酬 6,610 ・ 会計年度任用職員手当 1,860 ・ 会計年度任用職員社会保険料 1,002 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 662 ・ 講師謝礼 104
3 職員手当等	1,860	
4 共 済 費	1,664	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
5 社会教育費	9 自然博物館費					
	10 本洗馬歴史の里運営費	本年度 7,411 前年度 7,194 比較 217			使 諸 136 50	7,225

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	104	・ 普通旅費 4 ・ 費用弁償 12
8 旅 費	165	・ 会計年度任用職員費用弁償 149 ・ 消耗品費 150
10 需 用 費	1,929	・ 印刷製本費 479 ・ 電力使用料 1,200 ・ 営繕修繕料 100
11 役 務 費	134	・ 郵便料 50 ・ 電話料 84
12 委 託 料	1,685	・ 施設整備点検委託料 152 ・ 清掃委託料 82 ・ 企画展展示等委託料 350 ・ そ族昆虫生息調査委託料 101
13 使用料及び賃借料	254	・ 標本同定作業等委託料 1,000 ・ 電子複写機使用料 6 ・ 駐車場使用料 5 ・ 清掃用具借上料 46 ・ LED照明使用料 197
1 報 酬	2,885	○ 本洗馬歴史の里運営事業 7,411 ・ 本洗馬歴史の里協議会委員報酬 6人分 21
3 職員手当等	950	・ 会計年度任用職員報酬 2,864 ・ 会計年度任用職員手当 950
4 共 済 費	517	・ 会計年度任用職員社会保険料 314 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 203
7 報 償 費	209	・ 講師謝礼 138 ・ 企画展謝礼 60
8 旅 費	148	・ 資料収集謝礼 11 ・ 普通旅費 16 ・ 費用弁償 77
10 需 用 費	1,511	・ 会計年度任用職員費用弁償 55 ・ 消耗品費 265 ・ 燃料費 279 ・ 食糧費 7 ・ 印刷製本費 157 ・ 電力使用料 634 ・ 上下水道使用料 69 ・ 営繕修繕料 100
11 役 務 費	228	・ 電話料 161 ・ クリーニング代 7

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
5 社会教育費	10 本洗馬歴史の里運営費					
	11 町並み保存推進費	本年度 26,597 前年度 19,490 比較 7,107	国 16,177 県 746		諸 200	9,474
	12 檜川地区文化施設費	本年度 17,696 前年度 17,429 比較 267			使 3,400	14,296

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	410	<ul style="list-style-type: none"> 企画展展示品保険料 60 清掃委託料 77
13 使用料及び賃借料	510	<ul style="list-style-type: none"> 樹木管理委託料 231 企画展展示資料評価額鑑定委託料 20
15 原材料費	43	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備委託料 82 清掃用具借上料 85 土地等賃借料 153 LED照明使用料 272 施設等補修材料費 43
1 報酬	261	○ 町並み保存推進事業 1,643 <ul style="list-style-type: none"> 伝建地区保存審議会委員報酬 8人分 261 講師謝礼 120 普通旅費 310 費用弁償 271 印刷製本費 410 重伝建資料整理等委託料 201 会議出席負担金 20 全国伝統的建造物群保存地区協議会負担金 50
7 報償費	120	
8 旅費	646	
10 需用費 消耗品費 印刷製本費	510 100 410	
12 委託料	201	○ 重伝建整備事業 24,954 <ul style="list-style-type: none"> 普通旅費 24 費用弁償 41 消耗品費 100 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 24,789
18 負担金補助及び交付金	24,859	
1 報酬	8,407	○ 檜川地区文化施設運営事業 17,696 <ul style="list-style-type: none"> 檜川地区文化施設協議会委員報酬 7人分 47 会計年度任用職員報酬 8,360 会計年度任用職員手当 3,255 会計年度任用職員社会保険料 1,475 会計年度任用職員共済組合負担金 980 講師謝礼 91 普通旅費 28 費用弁償 6 会計年度任用職員費用弁償 658 消耗品費 193 燃料費 187 印刷製本費 542 電力使用料 924
3 職員手当等	3,255	
4 共済費	2,455	
7 報償費	91	
8 旅費	692	
10 需用費 消耗品費 燃料費 印刷製本費	2,318 193 187 542	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
5 社会教育費	12 檜川地区文化施設費					
	13 芸術文化費	本年度 5,217 前年度 5,024 比較 193			繰 420	4,797
6 保健体育費	1 保健体育総務費	本年度 111,485 前年度 94,119 比較 17,366			繰 5,990	105,495

節		説 明
区 分	金 額	
電力使用料	924	・ 上下水道使用料 175
上下水道使用料	175	・ 営繕修繕料 297
営繕修繕料	297	・ 電話料 192
11 役 務 費	197	・ 廃棄物処理手数料 5
12 委 託 料	220	・ 施設整備点検委託料 99
13 使用料及び賃借料	53	・ 園庭整備委託料 121
15 原材料費	8	・ 清掃用具借上料 43
		・ A E D 使用料 10
		・ 施設等補修材料費 8
1 報 酬	1,322	○ 芸術文化事業 5,217
		・ 会計年度任用職員報酬 1,322
3 職員手当等	465	・ 会計年度任用職員手当 465
		・ 会計年度任用職員社会保険料 214
4 共 済 費	357	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 143
		・ 青少年芸術文化全国大会等激励金 420
7 報 償 費	420	・ 会計年度任用職員費用弁償 20
		・ 消耗品費 55
8 旅 費	20	・ 印刷製本費 18
		・ 芸術文化事業委託料 2,260
10 需 用 費	73	・ 芸術文化事業補助金 300
消耗品費	55	
印刷製本費	18	
12 委 託 料	2,260	
18 負担金補助及び交付金	300	
1 報 酬	2,000	○ 職員給与費 58,312
		・ 一般職員給料 8人分 28,904
2 給 料	28,904	・ 一般職手当 19,712
		・ 市町村職員共済組合負担金 9,696
3 職員手当等	19,712	
		○ 市民スポーツ振興事業 4,951
4 共 済 費	9,696	・ スポーツ教室等講師謝礼 84
		・ 体育事業推進協力者等謝礼 140
7 報 償 費	3,850	・ 青少年スポーツ全国大会等激励金 2,990
		・ 全国大会等激励金 300
		・ 普通旅費 9

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
6 保 健 体 育 費	1 保 健 体 育 総 務 費					

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	216	・ 消耗品費 167 ・ 印刷製本費 35
10 需 用 費	287	・ 被服費 25 ・ 郵便料 21 ・ 備品購入費 197
消費品費	167	・ 松本山雅フェスティバル in 塩尻開催負担金 500
印刷製本費	55	・ 市民スポーツ活動補助金 397
被 服 費	65	・ 子どもスケート普及事業補助金 86
11 役 務 費	141	
12 委 託 料	29,881	○ 競技力向上事業 21,404
13 使用料及び賃借料	896	・ スポーツ振興事業委託料 6,063 ・ 地区スポーツ振興事業委託料 4,818
17 備品購入費	197	・ スポーツ協会活動補助金 10,523
18 負担金補助及び交付金	15,705	○ 健康スポーツ推進事業 3,892
		・ スポーツ推進委員報酬 32人分 1,440 ・ スポーツ普及員報酬 28人分 560 ・ 健康スポーツ推進事業協力者謝礼 336 ・ 普通旅費 33 ・ 費用弁償 174 ・ 印刷製本費 20 ・ 被服費 40 ・ 傷害保険料 120 ・ 会議出席負担金 190 ・ 長野県スポーツ推進委員協議会分担金 26 ・ スポーツ推進委員協議会等補助金 253 ・ 健康スポーツ推進事業負担金 700
		○ 塩尻トレーニングプラザ運営事業 19,880
		・ 指定管理料 19,000 ・ 駐車場使用料 880
		○ 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催推進事業 3,046
		・ 印刷機等使用料 16 ・ 国民スポーツ大会実行委員会負担金 3,030

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
6 保 健 体 育 費	2 体 育 施 設 費	本 年 度 169,975 前 年 度 176,631 比 較 △6,656			使 財 繰 諸 16,832 2,000 90,000 1,815	59,328

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	3,306	○ 体育施設管理運営事業 <u>64,652</u>
3 職 員 手 当 等	930	・ 会計年度任用職員報酬 3,306
4 共 済 費	832	・ 会計年度任用職員手当 930
8 旅 費	124	・ 会計年度任用職員社会保険料 501
10 需 用 費	17,132	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 331
消費 品 費	1,650	・ 会計年度任用職員費用弁償 124
燃 料 費	701	・ 消耗品費 1,450
印 刷 製 本 費	99	・ 燃料費 701
電 力 使 用 料	10,000	・ 印刷製本費 99
上 下 水 道 使 用 料	3,557	・ 電力使用料 10,000
営 繕 修 繕 料	817	・ 上下水道使用料 3,557
備 品 修 繕 料	116	・ 備品修繕料 116
車 両 修 繕 料	182	・ 車両修繕料 182
被 服 費	10	・ 被服費 10
11 役 務 費	875	・ 電話料 272
12 委 託 料	124,578	・ 資源物産廃物処理料 400
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	21,809	・ 浄化槽法定点検手数料 12
15 原 材 料 費	389	・ 清掃委託料 554
		・ 体育施設樹木管理委託料 1,000
		・ 体育施設管理委託料 18,955
		・ 体育館自動ドア保守業務委託料 38
		・ 害虫駆除委託料 300
		・ 浄化槽点検委託料 51
		・ 自動車等借上料 184
		・ パソコン等使用料 113
		・ 重機借上料 350
		・ 清掃用具借上料 64
		・ 土地等賃借料 2,845
		・ 予約システム等使用料 5,241
		・ A E D 使用料 353
		・ L E D 照 明 使 用 料 12,224
		・ 施設等補修材料費 389
		○ 体育施設整備事業 <u>817</u>
		・ 営繕修繕料 817
		○ 総合体育館運営事業 <u>104,506</u>
		・ 消耗品費 200
		・ W i - F i ア ク セ ス ポ イ ン ト 使 用 料 191
		・ 指定管理料 100,980

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 教 育 費						
6 保 健 体 育 費	2 体 育 施 設 費					

節		説 明
区 分	金 額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 運動習慣事業委託料 2,000 ・ イベント委託料 700 ・ 重機借上料 100 ・ テレビ聴視料 22 ・ AED使用料 313

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
11 災害復旧費						
1 農林水産施設災害復旧費	1 農業施設災害復旧費	本年度 250 前年度 250 比較 0			分 7	243
	2 林業施設災害復旧費	本年度 250 前年度 250 比較 0				250
2 土木施設災害復旧費	1 道路橋梁施設災害復旧費	本年度 250 前年度 250 比較 0				250
△ 総務施設災害復旧費	△ 総務施設災害復旧費	本年度 0 前年度 18,700 比較 △18,700				

節		説 明
区 分	金 額	
14 工事請負費	200	○ 市単農業施設災害復旧費 <u>250</u> ・ 災害復旧工事 200 ・ 補修用資材 50
15 原材料費	50	
14 工事請負費	200	○ 市単林業施設災害復旧費 <u>250</u> ・ 災害復旧工事 200 ・ 補修用資材 50
15 原材料費	50	
14 工事請負費	200	○ 市単道路橋梁施設災害復旧費 <u>250</u> ・ 災害復旧工事 200 ・ 補修用資材 50
15 原材料費	50	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
12 公 債 費						
1 公 債 費	1 元 金	本年度 3,188,994 前年度 3,182,148 比較 6,846			使 10,202	3,178,792
	2 利 子	本年度 144,724 前年度 111,366 比較 33,358			使 1,010	143,714

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利息 及び割引料	3,188,994	○ 元金 ・ 長期債元金償還金 <u>3,188,994</u> 3,188,994
22 償還金利息 及び割引料	144,724	○ 利子 ・ 長期債利子償還金 ・ 一時借入金利息 <u>144,724</u> 141,724 3,000

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
13 予 備 費						
1 予 備 費	1 予 備 費	本 年 度 10,000 前 年 度 10,000 比 較 0				10,000

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

1 特別職 (単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備考	
		報酬	給料	期末手当 (年間支給率 (月))	寒冷地手当	その他手当	計				
本 年 度	長 等	3		27,612	11,275 (3.50)	255	29,239	68,381	7,212	75,593	
	議 員	18	88,140		35,991 (3.50)			124,131	23,476	147,607	
	その他の 特別職	2,838	136,528					136,528		136,528	
	計	2,859	224,668	27,612	47,266	255	29,239	329,040	30,688	359,728	
前 年 度	長 等	3		27,612	11,115 (3.45)	255	10,861	49,843	7,085	56,928	
	議 員	18	88,140		35,477 (3.45)			123,617	23,476	147,093	
	その他の 特別職	2,954	167,985					167,985		167,985	
	計	2,975	256,125	27,612	46,592	255	10,861	341,445	30,561	372,006	
比 較	長 等	-		-	160 (0.05)	-	18,378	18,538	127	18,665	
	議 員	-	-		514 (0.05)			514	-	514	
	その他の 特別職	△ 116	△ 31,457					△ 31,457		△ 31,457	
	計	△ 116	△ 31,457	-	674	-	18,378	△ 12,405	127	△ 12,278	

2 一般職

(1) 総括 (単位 千円)

区分	職員数(人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	553		2,012,602	1,514,677	3,527,279	678,995	4,206,274	
前年度	551		1,908,184	1,443,932	3,352,116	649,460	4,001,576	
比較	2		104,418	70,745	175,163	29,535	204,698	

(単位 千円)

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外 勤務手当	在宅勤務等 手当
		管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	児童手当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	53,112	84,191	36,136	25,524	2,823	169,978	
	前 年 度	51,262	100,294	34,131	24,327	2,397	163,174	
	比 較	1,850	△ 16,103	2,005	1,197	426	6,804	
	本 年 度	44,759	487,001	417,546	32,681	123,845	37,005	76
前 年 度	44,759	462,574	385,772	30,749	106,628	37,815	50	
比 較	-	24,427	31,774	1,932	17,217	△ 810	26	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考	
給 料	104,418	給与改定に伴う増減分	58,968	令和7年人事院勧告に伴う給料の増加	給与改定の状況 令和7年4月1日実施 平均改定率 3.3%
		昇給に伴う増加分	11,711	令和8年度昇給	平均昇給率 2.22%
		その他の増減分	33,739	職員の異動等に伴う増減	
職員手当	70,745	制度改正に伴う増減分	47,662	令和7年人事院勧告に伴う期末手当、勤勉手当の増加等	
		その他の増減分	23,083	職員の異動等に伴う増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与の状況

区 分	行政職		技能労務職	
	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	平均年齢(歳)	平均年齢(歳)
令和8年1月1日現在	327,824	385,448	40歳4月	54歳2月
令和7年1月1日現在	316,206	376,581	40歳7月	54歳3月

イ 初任給の状況

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒 (円)	200,300	200,300
大 学 卒 (円)	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区 分	級	行政職		技能労務職		合 計	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	8	10	1.9			10	1.8
	7						
	6	54	10.1			54	9.9
	5	44	8.3			44	8.1
	4	74	13.9			74	13.6
	3	168	31.5	9	69.2	177	32.3
	2	90	16.9			90	16.5
	1	93	17.4	4	30.8	97	17.8
	計		533	100.0	13	100.0	546
令和7年1月1日現在	8	10	1.9			10	1.9
	7						
	6	51	9.8			51	9.6
	5	46	8.9			46	8.6
	4	75	14.5			75	14.1
	3	156	30.2	11	73.3	167	31.3
	2	97	18.7			97	18.2
	1	83	16.0	4	26.7	87	16.3
	計		518	100.0	15	100.0	533

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
職 務 名	主 事 技 師 事 務 員 技 術 員	主 事 技 師	係長代理 主 任	係 長 主 査 専 門 官	課長補佐 副 主 幹	次 長 副 事 業 部 長 課 長 主 幹	参 事	部 長

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	553	540	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	441	434	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	7	7	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	348	342	6
		5号給 (人)	76	75	1
	6号給 (人)	10	10		
比 率 (B) / (A) (%)	79.7	80.4	53.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	551	536	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	443	435	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	3	3	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	345	339	6
		6号給 (人)	73	71	2
	8号給 (人)	22	22		
比 率 (B) / (A) (%)	80.4	81.2	53.3		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.650	有	

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 (2 % ~ 45 % 加 算)	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 (2 % ~ 45 % 加 算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	塩 尻 市 全 地 域	備 考
支 給 率 (%)	4.0	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	553	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4.0	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	30.0	30.8	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務手当、保育業務手当、税務事務等従事手当、犬猫等死体処理作業手当、有害鳥獣捕獲等従事手当、用地交渉手当、		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	無
住 居 手 当	同	無
通 勤 手 当	同	無

3 会計年度任用職員

総括

(単位 千円)

区分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	937	1,678,470		449,843	2,128,313	335,555	2,463,868	
前 年 度	944	1,636,483		432,239	2,068,722	293,927	2,362,649	
比 較	△ 7	41,987		17,604	59,591	41,628	101,219	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外 勤務手当	在宅勤務等 手当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	児童手当	管理職員特別 勤務手当
本 年 度			244,270	205,573				
前 年 度			234,913	197,326				
比 較			9,357	8,247				

債務負担行為で翌年度以降にわ
支出額の見込及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
土地改良事業地元負担金等軽減補助金 （平成19年度）	49,011	平成20年度 ～ 令和7年度	42,127
土地改良事業地元負担金等軽減補助金 （平成20年度）	31,486	平成21年度 ～ 令和7年度	14,900
土地改良事業地元負担金等軽減補助金 （平成21年度）	68,021	平成22年度 ～ 令和7年度	8,234
土地改良事業地元負担金等軽減補助金 （平成22年度）	67,266	平成23年度 ～ 令和7年度	7,719
土地改良事業地元負担金等軽減補助金 （平成23年度）	44,080	平成24年度 ～ 令和7年度	34,045
一般財団法人塩尻市振興公社がその 事業を行うために各金融機関等から 借入する金額に対する損失補償 （平成24年度）	22,800		
土地改良事業地元負担金等軽減補助金 （平成24年度）	53,628	平成25年度 ～ 令和7年度	35,052
街路灯LED借上げ （平成28年度）	42,952	平成29年度 ～ 令和7年度	37,826
一般財団法人塩尻市振興公社がその 事業を行うために各金融機関等から 借入する金額に対する損失補償 （平成28年度）	107,407		
今泉南テクノヒルズ基盤整備事業 （平成29年度）	159,305	令和3年度 ～ 令和7年度	20,508
ウイングロード空調設備借上げ負担 金 （平成29年度）	294,664	平成29年度 ～ 令和7年度	238,620
一般社団法人塩尻市森林公社がその 事業を行うために各金融機関等から 借入する金額に対する損失補償 （平成29年度）	14,212		
一般社団法人塩尻市森林公社がその 事業を行うために各金融機関等から 借入する金額に対する損失補償 （平成30年度）	36,670		
今泉南テクノヒルズ基盤整備事業 （令和元年度）	143,833	令和3年度 ～ 令和7年度	107,016

たるものについての前年度までの
の支出予定額に関する調書

（単位：千円）

当該年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和8年度	6,884				6,884
令和8年度 ～ 令和9年度	16,586				16,586
令和8年度 ～ 令和10年度	59,787				59,787
令和8年度 ～ 令和10年度	59,547				59,547
令和8年度 ～ 令和11年度	10,035				10,035
令和8年度	22,800				22,800
令和8年度 ～ 令和13年度	18,576				18,576
令和8年度	3,853				3,853
令和8年度 ～ 令和18年度	107,407				107,407
令和8年度 ～ 令和9年度	138,797				138,797
令和8年度 ～ 令和9年度	50,617				50,617
令和8年度 ～ 令和9年度	14,212				14,212
令和8年度 ～ 令和10年度	36,670				36,670
令和8年度 ～ 令和10年度	36,817				36,817

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
今泉南テクノヒルズ基盤整備事業 （令和２年度）	132,394	令和３年度 ～ 令和７年度	23,617
人事給与システム借上げ （令和２年度）	90,000	令和３年度 ～ 令和７年度	61,768
ホームページ保守 （令和２年度）	28,680	令和３年度 ～ 令和７年度	15,496
今泉南テクノヒルズ基盤整備事業 （令和３年度）	1,800		
財務会計システム借上げ （令和４年度）	50,000		
ふれあいセンター洗馬指定管理 （令和４年度）	159,035	令和５年度 ～ 令和７年度	95,421
洗馬児童館指定管理 （令和４年度）	64,870	令和５年度 ～ 令和７年度	38,920
小坂田公園指定管理 （令和４年度）	270,000	令和５年度 ～ 令和７年度	162,000
特定公共賃貸住宅等指定管理 （令和４年度）	23,695	令和５年度 ～ 令和７年度	14,217
市営住宅管理代行 （令和４年度）	77,605	令和５年度 ～ 令和７年度	46,563
今泉南テクノヒルズ基盤整備事業 （令和５年度）	27,891		
ふれあいセンター東部指定管理 （令和５年度）	166,050	令和６年度 ～ 令和７年度	66,420
塩尻市地場産業振興センター指定管理 （令和５年度）	60,000	令和６年度 ～ 令和７年度	24,000
吉田西防災コミュニティセンター指定管理 （令和５年度）	8,250	令和６年度 ～ 令和７年度	3,300
評価替等対応事業委託 （令和６年度）	60,544	令和７年度	31,955

当該年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和８年度 ～ 令和12年度	108,777				108,777
令和８年度	6,864				6,864
令和８年度	1,722				1,722
令和８年度 ～ 令和13年度	1,800				1,800
令和８年度 ～ 令和10年度	50,000				50,000
令和８年度 ～ 令和９年度	63,614				63,614
令和８年度 ～ 令和９年度	25,950				25,950
令和８年度 ～ 令和９年度	108,000				108,000
令和８年度 ～ 令和９年度	9,478				9,478
令和８年度 ～ 令和９年度	31,042				31,042
令和８年度 ～ 令和14年度	27,891				27,891
令和８年度 ～ 令和10年度	99,630				99,630
令和８年度 ～ 令和10年度	36,000				36,000
令和８年度 ～ 令和10年度	4,950				4,950
令和８年度	28,589				28,589

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
ふれあいセンター洗馬指定管理 （令和6年度）	2,430		
保育園駐車場用地取得事業 （令和6年度）	30,823	令和7年度	1,251
塩尻情報プラザ指定管理 （令和6年度）	341,000	令和7年度	68,200
ふれあいセンター広丘指定管理 （令和6年度）	239,570	令和7年度	47,914
塩尻インキュベーションプラザ指定 管理 （令和6年度）	43,195	令和7年度	8,639
塩尻トレーニングプラザ指定管理 （令和6年度）	57,000	令和7年度	19,000
財務会計システム改修委託 （令和7年度）	4,538		
公共施設整備計画策定委託 （令和7年度）	25,100		
ライスセンター整備補助 （令和7年度）	10,236		
今泉南テクノヒルズ基盤整備事業 （令和7年度）	18,130		
文化会館改修コンストラクション・ マネジメント業務委託 （令和7年度）	35,700		
文化会館改修工事 （令和7年度）	3,743,520		
人事給与システム改修委託 （令和7年度）	3,758		
給食調理業務委託 （令和7年度）	587,249		
木曽の大橋補修工事 （令和7年度）	70,000		

（単位：千円）

当該年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和8年度 ～ 令和9年度	2,430				2,430
令和8年度 ～ 令和15年度	29,572				29,572
令和8年度 ～ 令和11年度	272,800				272,800
令和8年度 ～ 令和11年度	191,656				191,656
令和8年度 ～ 令和11年度	34,556				34,556
令和8年度 ～ 令和9年度	38,000				38,000
令和8年度	4,538				4,538
令和8年度	25,100				25,100
令和8年度 ～ 令和11年度	10,236				10,236
令和8年度 ～ 令和13年度	18,130				18,130
令和8年度 ～ 令和9年度	35,700		32,000		3,700
令和8年度 ～ 令和9年度	3,743,520		3,369,100		374,420
令和8年度	3,758				3,758
令和8年度 ～ 令和10年度	587,249				587,249
令和8年度	70,000	38,500	28,300		3,200

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
文化会館指定管理 （令和7年度）	358,460		
塩尻市総合体育館指定管理 （令和7年度）	530,970		

（単位：千円）

当該年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和8年度 ～ 令和10年度	358,460				358,460
令和8年度 ～ 令和12年度	530,970				530,970

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			起債借入額	元金償還額	
1 普通債	16,201,003	16,725,706	1,952,100	2,065,807	16,611,999
(1) 総務	2,087,882	2,366,635	9,100	273,663	2,102,072
(2) 民生	1,722,679	1,530,408	198,200	195,141	1,533,467
(3) 衛生	134,924	87,846	40,000	30,632	97,214
(4) 労働	30,300	28,280		2,020	26,260
(5) 農林水産	636,469	1,081,028	48,700	108,267	1,021,461
(6) 商工	486,577	491,251	18,200	70,192	439,259
(7) 土木	5,648,209	5,590,795	548,100	716,176	5,422,719
(8) 公営住宅	280,754	241,302	10,600	32,480	219,422
(9) 消防	111,197	61,322	21,200	22,854	59,668
(10) 教育	5,062,012	5,246,839	1,058,000	614,382	5,690,457
2 災害債	334,170	311,680		44,160	267,520
(1) 農林	35,090	30,030		5,060	24,970
(2) 土木等	298,760	281,370		39,060	242,310
(3) 教育	320	280		40	240
3 その他	10,823,458	9,700,227		1,079,027	8,621,200
(1) 減税補てん債	14,655	2,591		2,591	
(2) 臨時税収補てん債					
(3) 減収補てん債	73,788	69,176		4,611	64,565
(4) 臨時財政対策債	10,735,015	9,628,460		1,071,825	8,556,635
合 計	27,358,631	26,737,613	1,952,100	3,188,994	25,500,719

令和8年度

塩尻市国民健康保険事業特別会計予算

議案第27号

令和8年度塩尻市国民健康保険事業 特別会計予算

令和8年度塩尻市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,261,538千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,294,200
	1 国民健康保険税	1,294,200
2 使用料及び手数料		160
	1 使用料及び手数料	160
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		4,509,177
	1 県補助金	4,509,176
	2 財政安定化基金交付金	1
5 財産収入		1,340
	1 財産運用収入	1,340
6 繰入金		443,167
	1 他会計繰入金	407,336
	2 基金繰入金	35,831
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		13,492
	1 延滞金及び過料	9,001
	2 雑入	3,791
	3 貸付金元金収入	700
歳入	合計	6,261,538

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		48,264
	1 総務管理費	22,945
	2 徴税費	24,955
	3 運営協議会費	364
	2 保険給付費	4,474,319
	1 療養諸費	3,846,960
	2 高額療養費	601,500
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	21,009
	5 葬祭諸費	4,750
	3 国民健康保険事業費納付金	1,640,995
	1 医療給付費分	1,041,454
	2 後期高齢者支援金等分	416,694
	3 介護納付金分	141,810
	4 子ども・子育て支援納付金分	41,037
4 保健事業費		90,019
	1 特定健康診査等事業費	73,276
	2 保健事業費	16,743
	5 基金積立金	1,340
	1 基金積立金	1,340
	6 公債費	200
	1 公債費	200
	7 諸支出金	
1 償還金及び還付加算金		6,401
歳出	合計	6,261,538

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,294,200	1,256,600	37,600
2 使用料及び手数料	160	200	△40
3 国庫支出金	1	0	1
4 県支出金	4,509,177	4,500,400	8,777
5 財産収入	1,340	500	840
6 繰入金	443,167	466,873	△23,706
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	13,492	12,203	1,289
歳入合計	6,261,538	6,236,777	24,761

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	48,264	59,941	△11,677
2 保険給付費	4,474,319	4,475,269	△950
3 国民健康保険事業費納付金	1,640,995	1,611,255	29,740
4 保健事業費	90,019	83,196	6,823
5 基金積立金	1,340	500	840
6 公債費	200	200	0
7 諸支出金	6,401	6,416	△15
歳 出 合 計	6,261,538	6,236,777	24,761

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1,650	0	46,614	0
4,455,560	0	0	18,759
27,857	0	0	1,613,138
24,110	0	53,909	12,000
0	0	1,340	0
0	0	0	200
0	0	1	6,400
4,509,177	0	101,864	1,650,497

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
1 国民健康保険税				
1 国民健康保険税	1 国民健康保険税	本年度 1,294,200 前年度 1,256,600 比較 37,600	1 医療給付費分現年課税分 2 後期高齢者支援金分現年課税分 3 介護納付金分現年課税分 4 子ども・子育て支援納付金分現年課税分 5 医療給付費分滞納繰越分 6 後期高齢者支援金分滞納繰越分 7 介護納付金分滞納繰越分	785,300 324,100 106,300 34,500 27,800 10,800 5,400
2 使用料及び手数料				
1 使用料及び手数料	1 手 数 料	本年度 160 前年度 200 比較 △40	1 督促手数料	160
3 国庫支出金				
1 国庫補助金	1 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	本年度 1 前年度 0 比較 1	1 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	1
4 県支出金				
1 県補助金	1 保険給付費等交付金	本年度 4,509,176 前年度 4,500,399 比較 8,777	1 普通交付金 2 特別交付金	4,448,560 60,616

説 明	
・ 医療給付費分現年課税分	785,300
・ 後期高齢者支援金分現年課税分	324,100
・ 介護納付金分現年課税分	106,300
・ 子ども・子育て支援納付金分現年課税分	34,500
・ 医療給付費分滞納繰越分	27,800
・ 後期高齢者支援金分滞納繰越分	10,800
・ 介護納付金分滞納繰越分	5,400
・ 督促手数料 100円×1,600件	160
・ 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	1
・ 普通交付金	4,448,560
・ 保険者努力支援分	32,357
・ 特別調整交付金	172
・ 県繰入2号分	10,965
・ 特定健康診査等負担金 25,684千円×2/3	17,122

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
4 県支出金				
2 財政安定化基金交付金	1 財政安定化基金交付金	本年度 前年度 比較 1 1 0	1 財政安定化基金交付金	1
5 財産収入				
1 財産運用収入	1 利子及び配当金	本年度 前年度 比較 1,340 500 840	1 利子及び配当金	1,340
6 繰入金				
1 他会計繰入金	1 一般会計繰入金	本年度 前年度 比較 407,336 429,358 △22,022	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 3 未就学児均等割保険税繰入金 4 産前産後保険税繰入金 5 事務費等繰入金 6 財政安定化支援事業繰入金 7 その他一般会計繰入金	180,000 108,900 2,300 1,000 46,452 16,564 52,120
2 基金繰入金	1 基金繰入金	本年度 前年度 比較 35,831 37,515 △1,684	1 基金繰入金	35,831

説	明
・ 財政安定化基金交付金	1
・ 財政調整基金積立金利子	1,340
・ 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	180,000
・ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	108,900
・ 未就学児均等割保険税繰入金	2,300
・ 産前産後保険税繰入金	1,000
・ 事務費等繰入金	46,452
・ 財政安定化支援事業繰入金	16,564
・ その他一般会計繰入金	52,120
・ 財政調整基金繰入金	35,831

2 歳 入

(単位 千円)

款 項	目	本 前 比	年 年 度 度 較	節	
				区 分	金 額
7 繰越金					
1 繰越金	1 繰越金	本年度 前年度 比較	1 1 0	1 前年度繰越金	1
8 諸収入					
1 延滞金及び過料	1 延滞金	本年度 前年度 比較	9,000 8,000 1,000	1 延滞金	9,000
	2 過料	本年度 前年度 比較	1 1 0	1 過料	1
2 雑入	1 第三者納付金	本年度 前年度 比較	1,700 1,500 200	1 第三者納付金	1,700
	2 返納金	本年度 前年度 比較	1,000 2,000 △1,000	1 返納金	1,000
	3 雑入	本年度 前年度 比較	1,090 1 1,089	1 雑入	1
				2 衛生費雑入	1,089

説	明
・ 前年度繰越金	1
・ 延滞金	9,000
・ 過料	1
・ 第三者納付金	1,700
・ 返納金	1,000
・ 雑入	1
・ 特定健診	1,089

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
8 諸 収 入				
2 雑 入	4 前年度保険給付費等還付金	本年度 前年度 比較 1 1 0	1 前年度保険給付費等還付金	1
3 貸付金元金収入	1 貸付金元金収入	本年度 前年度 比較 700 700 0	1 医療費貸付金元金収入	300
			2 出産資金貸付金元金収入	400

説 明	金額
・ 前年度保険給付費等還付金	1
・ 高額療養費貸付金元金収入	300
・ 出産資金貸付金元金収入	400

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費						
1 総務管理費	1 一般管理費	本年度 20,836 前年度 28,920 比較 △8,084	国 1		繰 20,833 諸 2	
	2 連合会負担金	本年度 2,109 前年度 2,152 比較 △43			繰 2,109	
2 徴 税 費	1 賦課徴収費	本年度 24,955 前年度 28,505 比較 △3,550	県 1,649		使 160 繰 23,146	

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	3,305	○ 国保事務諸経費 <u>20,836</u> ・ 会計年度任用職員報酬 3,305 ・ 会計年度任用職員手当 930 ・ 会計年度任用職員社会保険料 501 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 331 ・ 普通旅費 52 ・ 会計年度任用職員費用弁償 124 ・ 消耗品費 769 ・ 燃料費 55 ・ 食糧費 2 ・ 印刷製本費 653 ・ 車両修繕料 111 ・ 郵便料 1,750 ・ レセプト電算処理システム手数料 143 ・ 全国市有物件災害共済会分担金 12 ・ 第三者行為求償事務委託料 51 ・ 電算化共同処理事業委託料 3,240 ・ 国保実績システム保守委託料 220 ・ レセプト点検業務委託料 1,680 ・ 国保情報集約システム運用委託料 1,736 ・ 資格確認書等作成委託料 2,712 ・ 国保実績システム改修委託料 660 ・ パソコン等使用料 91 ・ 住民情報システム利用料 1,083 ・ オンライン資格確認等システム運営負担金 625
3 職員手当等	930	
4 共 済 費	832	
8 旅 費	176	
10 需 用 費	1,590	
消費品費	769	
燃 料 費	55	
食 糧 費	2	
印刷製本費	653	
車両修繕料	111	
11 役 務 費	1,905	
12 委 託 料	10,299	
13 使用料及び 賃借料	1,174	
18 負担金補助 及び交付金	625	
18 負担金補助 及び交付金	2,109	○ 連合会負担金 <u>2,109</u> ・ 国保連合会負担金 2,109
1 報 酬	5,094	○ 賦課徴収事務諸経費 <u>24,955</u> ・ 会計年度任用職員報酬 5,094 ・ 会計年度任用職員手当 1,959 ・ 会計年度任用職員社会保険料 711 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 465 ・ 会計年度任用職員費用弁償 121 ・ 消耗品費 260 ・ 燃料費 66
3 職員手当等	1,959	
4 共 済 費	1,176	
8 旅 費	121	

3 歳 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費						
2 徴 税 費	1 賦課徴収費					
3 運営協議会費	1 運営協議会費	本年度 364 前年度 364 比較 0			繰 364	

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	2,461	・ 印刷製本費 1,974
消耗品費	260	・ 車両修繕料 161
燃料費	66	・ 郵便料 2,007
印刷製本費	1,974	・ 車両保険料 18
車両修繕料	161	・ 口座振替等手数料 1,600
11 役 務 費	3,665	・ 検査手数料 3
12 委 託 料	4,707	・ 車両リサイクル料 18
13 使用料及び 賃借料	2,457	・ 全国市有物件災害共済会分担金 19
18 負担金補助 及び交付金	3,298	・ 納付書作成等委託料 2,219
26 公 課 費	17	・ 税情報等システム改修委託料 2,488
		・ 自動車等借上料 59
		・ 住民情報システム利用料 2,398
		・ 地方税滞納整理機構負担金 3,298
		・ 車両重量税 17
1 報 酬	252	○ 国保運営協議会諸経費 364
8 旅 費	30	・ 国保運営協議会委員報酬 15人分 252
10 需用費	82	・ 費用弁償 30
消耗品費	82	・ 消耗品費 82

3 歳 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 保険給付費						
1 療養諸費	1 療養給付費	本年度 3,800,000 前年度 3,800,000 比較 0	県 3,800,000			
	2 療 養 費	本年度 34,000 前年度 34,000 比較 0	県 34,000			
	3 審査支払手数料	本年度 12,960 前年度 13,560 比較 △600	県 12,960			
2 高額療養費	1 高額療養費	本年度 600,000 前年度 600,000 比較 0	県 600,000			
	2 高額医療・高額介護合算療養費	本年度 1,500 前年度 1,500 比較 0	県 1,500			
3 移送費	1 移送費	本年度 100 前年度 100 比較 0	県 100			

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	3,800,000	○ 療養給付費 ・ 診療報酬保険者負担金 <u>3,800,000</u> 3,800,000
18 負担金補助及び交付金	34,000	○ 療養費 ・ 療養費 <u>34,000</u> 34,000
11 役 務 費	12,960	○ 審査支払手数料 ・ レセプト審査支払手数料 <u>12,960</u> 12,960
18 負担金補助及び交付金	600,000	○ 高額療養費 ・ 高額療養費 <u>600,000</u> 600,000
18 負担金補助及び交付金	1,500	○ 高額医療・高額介護合算療養費 ・ 高額医療・高額介護合算療養費 <u>1,500</u> 1,500
18 負担金補助及び交付金	100	○ 移送費 ・ 移送費 <u>100</u> 100

3 歳 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 保険給付費						
4 出産育児諸費	1 出産育児一時金	本年度 21,000 前年度 21,000 比較 0	県 7,000			14,000
	2 支払手数料	本年度 9 前年度 9 比較 0				9
5 葬祭諸費	1 葬 祭 費	本年度 4,750 前年度 5,000 比較 △250				4,750
△ 傷病諸費	△ 傷病手当金	本年度 0 前年度 100 比較 △100				

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	21,000	○ 出産育児一時金 ・ 出産育児一時金 21,000
11 役 務 費	9	○ 支払手数料 ・ 出産育児一時金支払手数料 9
18 負担金補助及び交付金	4,750	○ 葬祭費 ・ 葬祭費 4,750

3 歳 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 国民健康保険事業 費納付金						
1 医療給付費分	1 医療給付費分	本年度 1,041,454 前年度 1,055,549 比較 △14,095	県 27,857			1,013,597
2 後期高齢者支援 金等分	1 後期高齢者支 援金等分	本年度 416,694 前年度 417,589 比較 △895				416,694
3 介護納付金分	1 介護納付金分	本年度 141,810 前年度 138,117 比較 3,693				141,810
4 子ども・子育て 支援納付金分	1 子ども・子育 て支援納付金 分	本年度 41,037 前年度 0 比較 41,037				41,037

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	1,041,454	○ 医療給付費分 ・ 事業費納付金 <u>1,041,454</u> 1,041,454
18 負担金補助 及び交付金	416,694	○ 後期高齢者支援金等分 ・ 事業費納付金 <u>416,694</u> 416,694
18 負担金補助 及び交付金	141,810	○ 介護納付金分 ・ 事業費納付金 <u>141,810</u> 141,810
18 負担金補助 及び交付金	41,037	○ 子ども・子育て支援納付金分 ・ 事業費納付金 <u>41,037</u> 41,037

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 保健事業費						
1 特定健康診査等 事業費	1 特定健康診査 等事業費	本年度 73,276 前年度 66,347 比較 6,929	県 21,622		繰 上 諸 50,565 1,089	
2 保健事業費	1 保健衛生普及 費	本年度 4,043 前年度 4,149 比較 △106	県 2,488		繰 上 1,555	

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	9,763	○ 特定健康診査等事業諸経費 <u>73,276</u>
3 職員手当等	3,276	・ 会計年度任用職員報酬 9,763
4 共 済 費	1,871	・ 会計年度任用職員手当 3,276
7 報 償 費	711	・ 会計年度任用職員社会保険料 1,132
8 旅 費	227	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 739
10 需 用 費	1,333	・ 保健指導補助員謝礼 711
消費品費	498	・ 普通旅費 19
印刷製本費	781	・ 会計年度任用職員費用弁償 208
備品修繕料	54	・ 消耗品費 498
11 役 務 費	3,311	・ 印刷製本費 781
12 委 託 料	52,324	・ 備品修繕料 54
13 使用料及び 賃借料	393	・ 郵便料 3,066
18 負担金補助 及び交付金	67	・ 電話料 45
7 報 償 費	450	・ 特定健康診査等広告料 200
8 旅 費	45	・ 事務機器保守点検委託料 56
10 需 用 費	431	・ 特定健康診査委託料 45,692
消費品費	267	・ 特定健康診査等データ管理委託料 1,292
印刷製本費	164	・ 特定健康診査等データ管理委託料 1,292
11 役 務 費	1,131	・ 未受診者対策事業委託料 5,284
12 委 託 料	892	・ 特定健診保健指導用アプリ使用料 393
13 使用料及び 賃借料	144	・ 歯科健診研究事業負担金 67
18 負担金補助 及び交付金	950	○ 健康増進事業諸経費 <u>4,043</u>
		・ いのちの学習講師謝礼 450
		・ 費用弁償 45
		・ 消耗品費 267
		・ 印刷製本費 164
		・ 郵便料 1,131
		・ 医療費通知委託料 870
		・ ジェネリック医薬品利用差額通知委託料 22
		・ 介護機器等使用料 144
		・ 保健推進活動費補助金 950

3 歳 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 保健事業費						
2 保健事業費	2 疾病予防費	本年度 12,000 前年度 12,000 比較 0				12,000
	3 高額療養費貸付金	本年度 300 前年度 300 比較 0			諸 300	
	4 出産資金貸付金	本年度 400 前年度 400 比較 0			諸 400	

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	12,000	○ 人間ドック等補助事業 ・ 人間ドック等補助金 <u>12,000</u> 12,000
20 貸付金	300	○ 高額療養費貸付金 ・ 高額療養費貸付金 <u>300</u> 300
20 貸付金	400	○ 出産資金貸付金 ・ 出産資金貸付金 <u>400</u> 400

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 基金積立金						
1 基金積立金	1 財政調整基金積立金	本年度 1,340 前年度 500 比較 840			財 1,340	

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	1,340	○ 基金積立金 <u>1,340</u> ・ 財政調整基金利子積立金 1,340

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 公 債 費						
1 公 債 費	1 公 債 費	本 年 度 200 前 年 度 200 比 較 0				200

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利息及び割引料	200	○ 公債費 ・ 一時借入金利息
		200 200

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 諸支出金						
1 償還金及び還付加算金	1 保険税還付金	本年度 6,000 前年度 6,000 比較 0				6,000
	2 償 還 金	本年度 1 前年度 16 比較 △15			諸 1	
	3 還付加算金	本年度 400 前年度 400 比較 0				400

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子及び割引料	6,000	○ 保険税還付金 ・ 保険税過年度還付金 <u>6,000</u> 6,000
22 償還金利子及び割引料	1	○ 前年度保険給付費等交付金償還金 ・ 前年度保険給付費等交付金償還金 <u>1</u> 1
22 償還金利子及び割引料	400	○ 保険税還付加算金 ・ 保険税過年度還付加算金 <u>400</u> 400

給 与 費 明 細 書

1 特別職 (単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備考
		報酬	給料	期末手当	寒冷地手当	その他手当			
本 年 度	長 等 議 員								
	その他の 特別職	15	252				252	252	
	計	15	252				252	252	
前 年 度	長 等 議 員								
	その他の 特別職	15	252				252	252	
	計	15	252				252	252	
比 較	長 等 議 員								
	その他の 特別職	-	-				-	-	
	計	-	-				-	-	

令和 8 年度

塩尻市介護保険事業特別会計予算

2 会計年度任用職員 (単位 千円)

総 括

区分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	7	18,162		6,165	24,327	3,879	28,206	
前 年 度	6	14,692		4,737	19,429	2,828	22,257	
比 較	1	3,470		1,428	4,898	1,051	5,949	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外 勤務手当	在宅勤務等 手当
		本 年 度						
	前 年 度							
	比 較							
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	児童手当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度		3,347	2,818				
	前 年 度		2,574	2,163				
	比 較		773	655				

議案第28号

令和8年度塩尻市介護保険事業特別 会計予算

令和8年度塩尻市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,027,579千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 保険料		1,241,790
	1 介護保険料	1,241,790
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		1,303,079
	1 国庫負担金	980,004
	2 国庫補助金	323,075
4 支払基金交付金		1,571,949
	1 支払基金交付金	1,571,949
5 県支出金		854,555
	1 県負担金	808,293
	2 県補助金	46,262
6 繰入金		1,040,236
	1 一般会計繰入金	888,731
	2 基金繰入金	151,505
7 繰越金		2
	1 繰越金	2
8 諸収入		1,353
	1 延滞金、加算金及び過料	52
	2 雑入	901
	3 総合事業費収入	400
9 サービス収入		12,323
	1 介護予防給付費収入	12,323
10 財産収入		2,291
	1 財産運用収入	2,291
歳入	合計	6,027,579

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		121,926
	1 総務管理費	44,760
	2 介護認定審査会費	77,030
	3 趣旨普及費	136
	2 保険給付費	5,502,955
	1 介護サービス等諸費	4,967,981
	2 介護予防サービス等諸費	318,704
	3 その他諸費	5,000
	4 高額介護サービス等費	100,100
	5 高額医療合算介護サービス等費	15,720
	6 特定入所者介護サービス等費	95,450
	3 地域支援事業費	353,187
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	320,334
	2 包括的支援事業及び任意事業費	32,853
4 諸支出金		34,895
	1 還付金及び償還金	1,353
	2 他会計操出金	33,542
	5 介護サービス事業費	12,325
	1 介護予防支援事業費	12,325
	6 基金積立金	2,291
	1 基金積立金	2,291
	歳出	合計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	1,241,790	1,248,117	△6,327
2 使用料及び手数料	1	20	△19
3 国庫支出金	1,303,079	1,260,827	42,252
4 支払基金交付金	1,571,949	1,550,857	21,092
5 県支出金	854,555	878,630	△24,075
6 繰入金	1,040,236	1,030,830	9,406
7 繰越金	2	2	0
8 諸収入	1,353	1,353	0
9 サービス収入	12,323	11,269	1,054
10 財産収入	2,291	778	1,513
歳入合計	6,027,579	5,982,683	44,896

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	121,926	94,317	27,609
2 保険給付費	5,502,955	5,499,968	2,987
3 地域支援事業費	353,187	342,672	10,515
4 諸支出金	34,895	33,678	1,217
5 介護サービス事業費	12,325	11,270	1,055
6 基金積立金	2,291	778	1,513
歳 出 合 計	6,027,579	5,982,683	44,896

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5,408	0	116,518	0
1,997,337	0	2,173,969	1,331,649
154,889	0	133,347	64,951
0	0	0	34,895
0	0	12,323	2
0	0	2,291	0
2,157,634	0	2,438,448	1,431,497

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
1 保 險 料				
1 介護保険料	1 第1号被保険者保険料	本年度 1,241,790 前年度 1,248,117 比較 △6,327	1 現年度分 2 滞納繰越分	1,239,990 1,800
2 使用料及び手数料				
1 手 数 料	1 督促手数料	本年度 1 前年度 20 比較 △19	1 督促手数料	1
3 国庫支出金				
1 国庫負担金	1 介護給付費負担金	本年度 980,004 前年度 945,046 比較 34,958	1 現年度分	980,004
2 国庫補助金	1 調整交付金	本年度 223,725 前年度 240,783 比較 △17,058	1 現年度分調整交付金	223,725
	2 地域支援総合事業交付金	本年度 63,916 前年度 48,889 比較 15,027	1 現年度分	63,916
	3 地域支援包括の支援事業及び任意事業交付金	本年度 12,629 前年度 11,593 比較 1,036	1 現年度分	12,629

説 明	金額
・ 現年度分保険料	1,239,990
・ 滞納繰越分保険料	1,800
・ 督促手数料 100円×10件	1
・ 介護給付費負担金 3,092,724千円×20/100 2,409,730千円×15/100	980,004
・ 調整交付金 5,502,454千円×4.24/100×0.896 319,584千円×4.24/100×1.083	223,725
・ 介護予防・日常生活支援総合事業交付金 319,584千円×20/100	63,916
・ 包括の支援事業交付金 4,693千円×38.5/100	1,806
・ 任意事業交付金 28,112千円×38.5/100	10,823

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
3 国庫支出金				
2 国庫補助金	4 保険者機能強化推進交付金	本年度 5,738 前年度 5,477 比較 261	1 保険者機能強化推進交付金	5,738
	5 介護保険保険者努力支援交付金	本年度 11,659 前年度 9,039 比較 2,620	1 介護保険保険者努力支援交付金	11,659
	6 介護保険システム整備費補助金	本年度 5,408 前年度 0 比較 5,408	1 介護保険システム整備費補助金	5,408
4 支払基金交付金				
1 支払基金交付金	1 介護給付費交付金	本年度 1,485,662 前年度 1,484,856 比較 806	1 現年度分	1,485,662
	2 地域支援総合事業交付金	本年度 86,287 前年度 66,001 比較 20,286	1 現年度分	86,287

説 明	金額
・ 保険者機能強化推進交付金	5,738
・ 介護保険保険者努力支援交付金	11,659
・ 介護保険システム整備費補助金 603千円×1/2 972千円×1/2 8,207千円×1/2 330千円×1/2 704千円×1/2	5,408
・ 介護給付費交付金 5,502,454千円×27/100	1,485,662
・ 介護予防・日常生活支援総合事業交付金 319,584千円×27/100	86,287

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
5 県支出金				
1 県負担金	1 介護給付費県負担金	本年度 808,293 前年度 842,278 比較 △33,985	1 介護給付費県負担金	808,293
2 県補助金	1 地域支援総合事業交付金	本年度 39,948 前年度 30,556 比較 9,392	1 現年度分	39,948
	2 地域支援包括の支援事業及び任意事業交付金	本年度 6,314 前年度 5,796 比較 518	1 現年度分	6,314
6 繰入金				
1 一般会計繰入金	1 介護給付費繰入金	本年度 687,806 前年度 687,433 比較 373	1 介護給付費繰入金	687,806
	2 地域支援総合事業繰入金	本年度 39,948 前年度 38,969 比較 979	1 現年度分	39,948
	3 地域支援包括の支援事業及び任意事業繰入金	本年度 6,314 前年度 5,796 比較 518	1 現年度分	6,314

説 明	金額
・ 介護給付費県負担金 3,092,724千円×12.5/100 2,409,729千円×17.5/100	808,293
・ 介護予防・日常生活支援総合事業交付金 319,584千円×12.5/100	39,948
・ 包括の支援事業交付金 4,693千円×19.25/100	903
・ 任意事業交付金 28,112千円×19.25/100	5,411
・ 介護給付費繰入金 5,502,454千円×12.5/100	687,806
・ 介護予防・日常生活支援総合事業繰入金 319,584千円×12.5/100	39,948
・ 包括の支援事業繰入金 4,693千円×19.25/100	903
・ 任意事業繰入金 28,112千円×19.25/100	5,411

2 歳 入

(単位 千円)

款 項	目	本 前 比	節	
			区 分	金 額
6 繰入金				
1 一般会計繰入金	4 保険料軽減繰入金	本年度 38,200 前年度 39,800 比較 △1,600	1 保険料軽減繰入金	38,200
	5 その他一般会計繰入金	本年度 116,463 前年度 94,243 比較 22,220	1 職員給与費等繰入金 2 事務費繰入金	43,397 73,066
2 基金繰入金	1 基金繰入金	本年度 151,505 前年度 164,589 比較 △13,084	1 基金繰入金	151,505
7 繰越金				
1 繰越金	1 繰越金	本年度 2 前年度 2 比較 0	1 前年度繰越金	2
8 諸収入				
1 延滞金、加算金及び過料	1 延滞金	本年度 50 前年度 50 比較 0	1 延滞金	50
	2 加算金	本年度 1 前年度 1 比較 0	1 加算金	1

説	明
・ 低所得者保険料軽減繰入金	38,200
・ 職員給与費等繰入金	43,397
・ 事務費繰入金	73,066
・ 介護保険支払準備基金繰入金	151,505
・ サービス事業繰越金 ・ 保険事業繰越金	1 1
・ 延滞金	50
・ 加算金	1

2 歳 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
8 諸 収 入				
1 延滞金、加算金及び過料	3 過 料	本年度 1 前年度 1 比較 0	1 過 料	1
2 雑 入	1 雑 入	本年度 400 前年度 400 比較 0	1 雑 入	400
	2 被保険者第三者納付金	本年度 500 前年度 500 比較 0	1 第三者納付金	500
	3 被保険者給付費返納金	本年度 1 前年度 1 比較 0	1 返 納 金	1
3 総合事業費収入	1 総合事業費負担金	本年度 400 前年度 400 比較 0	1 住所地特例総合事業負担金	400
9 サービス収入				
1 介護予防給付費収入	1 介護予防居宅サービス収入	本年度 12,323 前年度 11,269 比較 1,054	1 介護予防サービス計画費収入	12,323

説 明	
・ 過料	1
・ 雑入 ・ 徘徊探知機利用負担金 ・ 成年後見制度利用者負担金 ・ 介護認定調査等受託料 ・ 介護予防教室参加料	1 47 1 1 350
・ 第三者納付金	500
・ 返納金	1
・ 住所地特例対象者ケアマネジメント負担金	400
・ 介護予防サービス計画費収入	12,323

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
10 財産収入				
1 財産運用収入	1 利子及び配当金	本年度 2,291 前年度 778 比較 1,513	1 積立金利子	2,291

説 明	金額
・ 介護保険支払準備基金積立金利子	2,291

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費						
1 総務管理費	1 一般管理費	本年度 44,760 前年度 33,455 比較 11,305	国 5,408		使 繰 諸 1 39,298 53	

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	5,973	○ 介護保険事務諸経費 <u>43,637</u>
3 職員手当等	1,860	・ 地域密着型サービス等運営委員会委員報酬 24
4 共 済 費	1,544	・ 7人分
7 報 償 費	60	・ 会計年度任用職員報酬 5,949
8 旅 費	241	・ 会計年度任用職員手当 1,860
10 需 用 費	3,033	・ 会計年度任用職員社会保険料 929
消費品費	1,076	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 615
印刷製本費	1,943	・ 講師謝礼 60
被 服 費	14	・ 普通旅費 55
11 役 務 費	4,730	・ 費用弁償 43
12 委 託 料	20,017	・ 会計年度任用職員費用弁償 143
13 使用料及び 賃借料	6,387	・ 消耗品費 1,065
18 負担金補助 及び交付金	915	・ 印刷製本費 1,943
		・ 被服費 14
		・ 郵便料 4,129
		・ 電話料 47
		・ 口座振替等手数料 450
		・ 第三者行為損害賠償求償事務共同事業手数料 100
		・ パソコン保守点検委託料 363
		・ 納付書作成等業務委託料 3,317
		・ 介護保険システム改修委託料 13,026
		・ いきいき長寿計画策定委託料 3,003
		・ 有料道路等使用料 20
		・ 駐車場使用料 3
		・ パソコン等使用料 2,186
		・ 介護事業所連携システム使用料 1,122
		・ 住民情報システム利用料 3,056
		・ 特別徴収経由機関業務負担金 115
		○ 介護人材確保促進事業 <u>1,123</u>
		・ 消耗品費 11
		・ 郵便料 4
		・ 研修実施委託料 308
		・ 研修助成金 300
		・ 働き方改革応援補助金 500

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費						
2 介護認定審査会費	1 認定調査等費	本年度			繰	50,944
		50,945			諸	
		前年度				
		48,557				1
		比較				
		2,388				
3 趣旨普及費	2 認定審査会委託負担金	本年度			繰	26,085
		26,085				
		前年度				
		12,169				
		比較				
		13,916				
3 趣旨普及費	1 趣旨普及費	本年度			繰	136
		136				
		前年度				
		136				
		比較				
		0				

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	20,721	○ 認定調査費等諸経費 <u>50,945</u>
3 職員手当等	8,010	・ 会計年度任用職員報酬 20,721
4 共 済 費	4,473	・ 会計年度任用職員手当 8,010
8 旅 費	515	・ 会計年度任用職員社会保険料 2,774
10 需 用 費	1,616	・ 会計年度任用職員共済組合負担金 1,699
消費品費	302	・ 会計年度任用職員費用弁償 515
燃 料 費	546	・ 消耗品費 302
車両修繕料	768	・ 燃料費 546
11 役 務 費	14,763	・ 車両修繕料 768
12 委 託 料	97	・ 郵便料 980
13 使用料及び賃借料	736	・ 車両保険料 36
26 公 課 費	14	・ 検査手数料 5
18 負担金補助及び交付金	26,085	・ 文書作成手数料 13,640
		・ 全国市有物件災害共済会分担金 102
		・ 認定調査委託料 97
		・ 自動車等借上料 736
		・ 車両重量税 14
10 需 用 費	136	○ 認定審査会委託負担金 <u>26,085</u>
印刷製本費	136	・ 松本広域連合負担金 26,085
		○ 趣旨普及経費 <u>136</u>
		・ 印刷製本費 136

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 保険給付費						
1 介護サービス等諸費	1 居宅介護サービス給付費	本年度 1,885,643 前年度 1,885,172 比較 471	国 407,349 県 276,913		支 繰 諸 508,984 235,635 501	456,261
	2 地域密着型介護サービス給付費	本年度 1,004,600 前年度 1,004,600 比較 0	国 217,089 県 147,573		支 繰 271,242 125,575	243,121
	3 施設介護サービス給付費	本年度 1,868,098 前年度 1,868,098 比較 0	国 403,685 県 274,418		支 繰 504,387 233,512	452,096
	4 居宅介護福祉用具購入費	本年度 5,100 前年度 5,100 比較 0	国 1,103 県 750		支 繰 1,377 638	1,232
	5 居宅介護住宅改修費	本年度 7,600 前年度 7,600 比較 0	国 1,643 県 1,117		支 繰 2,052 950	1,838
	6 居宅介護サービス計画給付費	本年度 196,940 前年度 196,940 比較 0	国 42,558 県 28,930		支 繰 53,174 24,618	47,660

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	1,885,643	○ 居宅介護サービス給付費 ・ 居宅介護サービス給付費 <u>1,885,643</u> 1,885,643
18 負担金補助及び交付金	1,004,600	○ 地域密着型介護サービス給付費 ・ 地域密着型介護サービス給付費 <u>1,004,600</u> 1,004,600
18 負担金補助及び交付金	1,868,098	○ 施設介護サービス給付費 ・ 施設介護サービス給付費 <u>1,868,098</u> 1,868,098
18 負担金補助及び交付金	5,100	○ 居宅介護福祉用具購入費 ・ 居宅介護福祉用具購入給付費 <u>5,100</u> 5,100
18 負担金補助及び交付金	7,600	○ 居宅介護住宅改修費 ・ 居宅介護住宅改修給付費 <u>7,600</u> 7,600
18 負担金補助及び交付金	196,940	○ 居宅介護サービス計画給付費 ・ 居宅介護サービス計画給付費 <u>196,940</u> 196,940

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 保険給付費						
2 介護予防サービス等諸費	1 介護予防サービス給付費	本年度 236,463 前年度 236,463 比較 0	国 51,099 県 34,736		支 繰 63,845 29,558	57,225
	2 地域密着型介護予防サービス給付費	本年度 20,940 前年度 18,474 比較 2,466	国 4,526 県 3,077		支 繰 5,654 2,618	5,065
	3 介護予防福祉用具購入費	本年度 3,900 前年度 3,900 比較 0	国 844 県 573		支 繰 1,053 488	942
	4 介護予防住宅改修費	本年度 8,618 前年度 8,618 比較 0	国 1,863 県 1,266		支 繰 2,327 1,078	2,084
	5 介護予防サービス計画給付費	本年度 48,783 前年度 48,783 比較 0	国 10,543 県 7,167		支 繰 13,172 6,098	11,803
3 その他諸費						
	1 審査支払手数料	本年度 5,000 前年度 5,000 比較 0	国 1,081 県 735		支 繰 1,350 625	1,209

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	236,463	○ 介護予防サービス給付費 ・ 介護予防サービス給付費 236,463
18 負担金補助及び交付金	20,940	○ 地域密着型介護予防サービス給付費 ・ 地域密着型介護予防サービス給付費 20,940
18 負担金補助及び交付金	3,900	○ 介護予防福祉用具購入費 ・ 介護予防福祉用具購入給付費 3,900
18 負担金補助及び交付金	8,618	○ 介護予防住宅改修費 ・ 介護予防住宅改修給付費 8,618
18 負担金補助及び交付金	48,783	○ 介護予防サービス計画給付費 ・ 介護予防サービス計画給付費 48,783
11 役 務 費	5,000	○ 審査支払手数料 ・ 国保連合会審査支払手数料 5,000

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 保険給付費						
6 特定入所者介護サービス等費	3 特定入所者介護予防サービス費	本年度	国		支	
		250	55		68	58
		前年度	県		繰	
		200	37		32	
		比較				
		50				
	4 特例特定入所者介護予防サービス費	本年度	国		支	
		50	11		14	10
		前年度	県		繰	
		50	8		7	
		比較				
		0				

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	250	○ 特定入所者介護予防サービス費 <u>250</u> ・ 特定入所者介護予防サービス費 250
18 負担金補助及び交付金	50	○ 特例特定入所者介護予防サービス費 <u>50</u> ・ 特例特定入所者介護予防サービス費 50

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3 地域支援事業費							
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	1 介護予防・日常生活支援サービス事業費	本年度 312,853	国 93,335		支 繰 諸	84,363	57,393
		前年度 305,031					
		比較 7,822				400	
	2 一般介護予防事業費	本年度 7,481	国 2,129		支 繰 諸	1,924	544
		前年度 7,477					
		比較 4				350	
2 包括的支援事業及び任意事業費	1 包括的支援事業費	本年度 4,693	国 1,882		繰	903	1,005
		前年度 3,722					
		比較 971					

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費 消耗品費	30 30	○ 介護予防・日常生活支援サービス事業 ・ 訪問型サービス事業負担金 ・ 通所型サービス事業負担金 ・ 事業高額サービス費 ・ 事業高額医療合算サービス費
11 役 務 費	634	
12 委 託 料	23,220	
18 負担金補助 及び交付金	288,969	○ 介護予防ケアマネジメント事業 ・ 消耗品費 ・ 郵便料 ・ 介護予防ケアマネジメント委託料 ・ 住所地特例対象者介護予防ケアマネジメント負担金
		○ 審査支払手数料 ・ 国保連合会審査支払手数料
7 報 償 費	388	○ 一般介護予防事業 ・ 講師謝礼 ・ 費用弁償 ・ 消耗品費 ・ 食糧費 ・ 印刷製本費 ・ 傷害保険料 ・ 介護予防教室等委託料 ・ L I N E サービス使用料
8 旅 費	14	
10 需用費 消耗品費 食 糧 費 印刷製本費	115 79 1 35	
11 役 務 費	149	
12 委 託 料	6,749	
13 使用料及び 賃借料	66	
1 報 酬	252	○ 地域包括ケアシステム推進事業 ・ 医療介護連携協議会委員等報酬 23人分
7 報 償 費	60	
8 旅 費	132	
10 需用費 消耗品費 食 糧 費 印刷製本費	208 25 11 172	

3 歳 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 地域支援事業費						
2 包括的支援事業 及び任意事業費	1 包括的支援事 業費					
	2 任意事業費	本年度 28,160 前年度 26,442 比較 1,718	国 11,281 県 5,411		繰 5,411 諸 48	6,009

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	50	
12 委 託 料	3,991	
1 報 酬	905	○ 職員給与費 <u>7,289</u>
2 給 料	3,613	・ 一般職員給料 1人分 3,613
3 職員手当等	2,464	・ 一般職手当 2,464
4 共 済 費	1,212	・ 市町村職員共済組合負担金 1,212
7 報 償 費	104	○ 介護相談員派遣等事業 <u>1,459</u>
8 旅 費	550	・ 介護相談員報酬 7人分 845
10 需 用 費	373	・ 普通旅費 304
消費品費	256	・ 費用弁償 87
食 糧 費	7	・ 消耗品費 19
印刷製本費	110	・ 会議出席負担金 204
11 役 務 費	171	○ 介護給付費等適正化事業 <u>98</u>
12 委 託 料	14,720	・ ケアプラン点検謝礼 64
13 使用料及び 賃借料	175	・ 費用弁償 14
18 負担金補助 及び交付金	1,848	・ 消耗品費 20
19 扶 助 費	2,025	○ 家族介護支援事業 <u>2,142</u>
		・ 講師謝礼 40
		・ 消耗品費 70
		・ 食糧費 7
		・ 家族介護用品助成費 2,025
		○ 成年後見制度利用支援事業 <u>8,469</u>
		・ 郵便料 11
		・ 成年後見制度利用鑑定手数料 160
		・ 成年後見制度中核機関委託料 6,954
		・ 成年後見制度報酬助成金 1,344
		○ 配食サービス事業 <u>5,903</u>
		・ 配食サービス事業委託料 5,903
		○ 認知症総合支援事業 <u>2,800</u>
		・ 認知症初期集中支援チーム員報酬 2人分 60
		・ 普通旅費 78
		・ 費用弁償 67

3 歳 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 地域支援事業費						
2 包括的支援事業 及び任意事業費	2 任意事業費					

節		説 明
区 分	金 額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 147 ・ 印刷製本費 110 ・ 認知症対策推進事業委託料 1,401 ・ 徘徊探索委託料 462 ・ パソコン等使用料 65 ・ 映画上映聴視料 110 ・ 会議出席負担金 230 ・ 認知症カフェ事業補助金 70

3 歳 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 諸支出金						
1 還付金及び償還金	1 第1号被保険者保険料還付金	本年度 1,350 前年度 1,350 比較 0				1,350
	2 償還金	本年度 3 前年度 3 比較 0				3
2 他会計操出金	1 他会計操出金	本年度 33,542 前年度 32,325 比較 1,217				33,542

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子及び割引料	1,350	○ 第1号被保険者保険料還付金 ・ 保険料過年度還付金 ・ 保険料過年度還付加算金 <u>1,350</u>
22 償還金利子及び割引料	3	○ 償還金 ・ 前年度国庫支出金返還金 ・ 前年度支払基金交付金返還金 ・ 前年度県支出金返還金 <u>3</u>
27 繰出金	33,542	○ 一般会計操出金 ・ 一般会計繰出金 <u>33,542</u>

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 介護サービス事業費						
1 介護予防支援事業費	1 介護予防支援事業費	本年度 12,325 前年度 11,270 比較 1,055			サ 12,323	2

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	81	○ 介護予防支援事業事務費 12,325
10 需 用 費	727	・ 普通旅費 81
消費品費	83	・ 消耗品費 83
車両修繕料	644	・ 車両修繕料 644
11 役 務 費	136	・ 車両保険料 56
		・ 検査手数料 7
		・ 全国市有物件災害共済会分担金 59
12 委 託 料	10,806	・ 電子証明書手数料 14
		・ 介護予防ケアプラン作成委託料 10,806
13 使用料及び賃借料	539	・ 有料道路等使用料 20
		・ 駐車場使用料 4
18 負担金補助及び交付金	10	・ 住民情報システム利用料 515
		・ 会議出席負担金 10
26 公 課 費	26	・ 車両重量税 26

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 基金積立金						
1 基金積立金	1 介護保険支払準備基金積立金	本年度 2,291 前年度 778 比較 1,513			財 2,291	

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	2,291	○ 基金積立金 <u>2,291</u> ・ 介護保険支払準備基金利子積立金 2,291

給与費明細書

1 特別職 (単位 千円)

区分	職員数(人)	給与費					共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	寒冷地手当	その他手当			
本年度	長等議員								
	その他の特別職	39	1,181					1,181	1,181
	計	39	1,181					1,181	1,181
前年度	長等議員								
	その他の特別職	39	1,167					1,167	1,167
	計	39	1,167					1,167	1,167
比較	長等議員								
	その他の特別職	-	14					14	14
	計	-	14					14	14

2 一般職 (1) 総括 (単位 千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1		3,613	2,464	6,077	1,212	7,289	
前年度	1		3,478	2,427	5,905	1,167	7,072	
比較	-		135	37	172	45	217	

職員手当の内訳	区分	(単位 千円)						
		扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	在宅勤務等手当
職員手当の内訳	本年度	0	194	0	88	38	220	
	前年度	36	182	324	51	30	212	
	比較	△ 36	12	△ 324	37	8	8	
職員手当の内訳	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	児童手当	管理職員特別勤務手当
	本年度		993	890	41			
	前年度		824	711	57			
	比較		169	179	△ 16			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	135	給与改定に伴う増減分	98	令和7年人事院勧告に伴う給料の増加	給与改定の状況 令和7年4月1日実施 平均改定率 3.3%
		昇給に伴う増加分	13	令和8年度昇給	平均昇給率 1.05%
		その他の増減分	24	職員の異動等に伴う増減	
職員手当	37	制度改正に伴う増減分	101	令和7年人事院勧告に伴う期末手当、勤勉手当の増加等	
		その他の増減分	△ 64	職員の異動等に伴う増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与の状況

区分	行政職		技能労務職
	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	平均年齢(歳)
令和8年1月1日現在	401,700	456,167	53歳8月
	301,325	343,724	39歳4月

イ 初任給の状況

区分	行政職	国の制度
		行政職
高校卒(円)	200,300	200,300
大学卒(円)	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		技 能 労 務 職		合 計	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	8						
	7						
	6						
	5	1	100.0			1	100.0
	4						
	3						
	2						
	1						
	計	1	100.0			1	100.0
令和7年1月1日現在	8						
	7						
	6						
	5	1	11.1			1	11.1
	4	2	22.2			2	22.2
	3	3	33.4			3	33.4
	2	1	11.1			1	11.1
	1	2	22.2			2	22.2
	計	9	100.0			9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
職 務 名	主 事 技 師 事 務 員 技 術 員	主 事 技 師	係長代理 主 任	係 長 主 査 専 門 官	課長補佐 副 主 幹	次 長 副 事 業 部 長 課 長 主 幹	参 事	部 長

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
	6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.650	有	

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 例 早 期 退 職 (2 % ~ 45 % 加 算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 例 早 期 退 職 (2 % ~ 45 % 加 算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	塩 尻 市 全 地 域	備 考
支 給 率 (%)	4.0	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4.0	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.6	0.6	
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務手当、行旅死亡人等取扱手当		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	無
住 居 手 当	同	無
通 勤 手 当	同	無

3 会計年度任用職員

総括 (単位 千円)

区分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	12	26,670		9,870	36,540	6,017	42,557	
前 年 度	12	25,664		8,920	34,584	5,110	39,694	
比 較	-	1,006		950	1,956	907	2,863	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外 勤務手当	在宅勤務等 手当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	児童手当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度		5,359	4,511				
	前 年 度		4,848	4,072				
	比 較		511	439				

令和8年度

塩尻市国民健康保険榎川診療所事業特別会計予算

議案第29号

令和8年度塩尻市国民健康保険 檜川診療所事業特別会計予算

令和8年度塩尻市の国民健康保険檜川診療所事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ25,592千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 診療収入		3,791
	1 外来収入	3,791
2 使用料及び手数料		14
	1 手数料	14
3 繰入金		21,787
	1 他会計繰入金	21,787
歳入合計		25,592

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		10,756
	1 施設管理費	10,756
2 医業費		14,488
	1 医業事業費	14,488
3 公債費		348
	1 公債費	348
歳出合計		25,592

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	3,791	3,641	150
2 使用料及び手数料	14	44	△30
3 繰入金	21,787	20,356	1,431
歳入合計	25,592	24,041	1,551

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	10,756	9,819	937
2 医業費	14,488	13,527	961
3 公債費	348	695	△347
歳出合計	25,592	24,041	1,551

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
0	0	0	10,756
0	0	3,805	10,683
0	0	0	348
0	0	3,805	21,787

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
1 診療収入				
1 外来収入	1 国民健康保険診療報酬収入	本年度 366 前年度 336 比較 30	1 現年度分	366
	2 社会保険診療報酬収入	本年度 361 前年度 319 比較 42	1 現年度分	361
	3 後期高齢者医療保険診療報酬収入	本年度 1,493 前年度 2,083 比較 △590	1 現年度分	1,493
	4 一部負担金収入	本年度 918 前年度 638 比較 280	1 現年度分	918
	5 その他診療報酬収入	本年度 653 前年度 265 比較 388	1 現年度分	653
2 使用料及び手数料				
1 手数料	1 手数料	本年度 14 前年度 44 比較 △30	1 手数料	14

説 明	金額
・ 国民健康保険診療報酬収入	366
・ 社会保険診療報酬収入	361
・ 後期高齢者医療保険診療報酬収入	1,493
・ 一部負担金収入	918
・ その他診療報酬収入	653
・ 診断書作成料	14

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
3 繰 入 金				
1 他会計繰入金	1 一般会計繰入金	本年度 21,787 前年度 20,356 比較 1,431	1 一般会計繰入金	21,787

説 明	金額
・ 一般会計繰入金	21,787

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費						
1 施設管理費	1 一般管理費	本年度 10,756 前年度 9,819 比較 937				10,756

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	1,300	○ 一般管理事務費 10,756
8 旅 費	108	・ 会計年度任用職員報酬 1,300
10 需 用 費	4,524	・ 会計年度任用職員費用弁償 108
消費品費	120	・ 消耗品費 120
燃 料 費	1,023	・ 燃料費 1,023
電力使用料	1,398	・ 電力使用料 1,398
上下水道使 用料	58	・ 上下水道使用料 58
営繕修繕料	1,636	・ 営繕修繕料 1,636
備品修繕料	289	・ 備品修繕料 289
11 役 務 費	582	・ 電話料 360
12 委 託 料	1,225	・ クリーニング代 60
13 使用料及び 賃借料	2,680	・ 口座振替等手数料 18
18 負担金補助 及び交付金	337	・ 全国市有物件災害共済会分担金 39
		・ 医師等賠償責任保険料 105
		・ 施設整備点検委託料 136
		・ 清掃委託料 168
		・ パソコン保守点検委託料 872
		・ 廃棄物運搬処理委託料 49
		・ 電子複写機使用料 54
		・ パソコン等使用料 549
		・ 清掃用具借上料 91
		・ テレビ聴視料 13
		・ 医療機器使用料 1,973
		・ 医師会加入負担金 337

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 医 業 費						
1 医 業 事 業 費	1 医 業 事 業 費	本 年 度 14,488 前 年 度 13,527 比 較 961			診 使 3,791 14	10,683

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	14,488	○ 医 業 事 業 事 務 費 <u>14,488</u> ・ 診 療 業 務 委 託 料 13,530 ・ レ セ プ ト 点 検 委 託 料 495 ・ 検 査 等 委 託 料 391 ・ デ ー タ 処 理 委 託 料 72

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 公 債 費						
1 公 債 費	1 元 金	本年度 347 前年度 690 比較 △343				347
	2 利 子	本年度 1 前年度 5 比較 △4				1

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子 及び割引料	347	○ 元金 ・ 長期債元金償還金 347
22 償還金利子 及び割引料	1	○ 利子 ・ 長期債利子償還金 1

給 与 費 明 細 書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

1 特別職 (単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	期末手当	寒冷地手当	その他手当			
本 年 度	長 等 議 員								
	その他の 特別職 計								
前 年 度	長 等 議 員								
	その他の 特別職 計								
比 較	長 等 議 員								
	その他の 特別職 計								

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			起債借入額	元金償還額	
1 企業債	1,036	346		346	0
(1) 診療所	1,036	346		346	0
合 計	1,036	346		346	0

2 会計年度任用職員

総 括 (単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	2	1,300			1,300		1,300	
前 年 度	2	1,061			1,061		1,061	
比 較	-	239			239		239	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外 勤務手当	在宅勤務等 手当
		本 年 度						
	前 年 度							
	比 較							
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	児童手当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

令和8年度

塩尻市後期高齢者医療事業特別会計予算

議案第30号

令和8年度塩尻市後期高齢者医療事業 特別会計予算

令和8年度塩尻市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,211,143千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		963,700
	1 後期高齢者医療保険料	963,700
2 使用料及び手数料		20
	1 使用料及び手数料	20
3 繰入金		214,771
	1 一般会計繰入金	214,771
4 繰越金		32,000
	1 繰越金	32,000
5 諸収入		652
	1 延滞金及び過料	31
	2 償還金及び還付加算金	620
	3 雑入	1
歳入	合計	1,211,143

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		12,793
	1 総務管理費	5,789
	2 徴収費	7,004
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,197,730
	1 広域連合納付金	1,197,730
3 諸支出金		620
	1 償還金及び還付加算金	620
歳出	合計	1,211,143

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	963,700	884,900	78,800
2 使用料及び手数料	20	20	0
3 繰入金	214,771	194,302	20,469
4 繰越金	32,000	33,000	△1,000
5 諸収入	652	652	0
歳入合計	1,211,143	1,112,874	98,269

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	12,793	14,324	△1,531
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,197,730	1,097,930	99,800
3 諸支出金	620	620	0
歳 出 合 計	1,211,143	1,112,874	98,269

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	12,793	0
0	0	202,000	995,730
0	0	620	0
0	0	215,413	995,730

款 項	目	本 前 比	節	
			区 分	金 額
1 後期高齢者医療保険料				
1 後期高齢者医療保険料	1 特別徴収保険料	本年度 596,400 前年度 565,100 比較 31,300	1 現年度分保険料	596,400
	2 普通徴収保険料	本年度 367,300 前年度 319,800 比較 47,500	1 現年度分保険料	365,600
			2 滞納繰越分保険料	1,700
2 使用料及び手数料				
1 使用料及び手数料	1 督促手数料	本年度 20 前年度 20 比較 0	1 督促手数料	20
3 繰入金				
1 一般会計繰入金	1 事務費繰入金	本年度 12,771 前年度 14,302 比較 △1,531	1 事務費繰入金	12,771
	2 保険基盤安定繰入金	本年度 202,000 前年度 180,000 比較 22,000	1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減）	202,000

説 明	金額
・ 現年度分保険料	596,400
・ 現年度分保険料	365,600
・ 滞納繰越分保険料	1,700
・ 督促手数料 100円×200件	20
・ 事務費繰入金	12,771
・ 保険基盤安定繰入金（保険料軽減）	202,000

2 歳 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	節	
			区 分	金 額
4 繰越金				
1 繰越金	1 繰越金	本年度 32,000 前年度 33,000 比較 △1,000	1 前年度繰越金	32,000
5 諸収入				
1 延滞金及び過料	1 延滞金	本年度 30 前年度 30 比較 0	1 延滞金	30
	2 過料	本年度 1 前年度 1 比較 0	1 過料	1
2 償還金及び還付加算金	1 保険料還付金	本年度 600 前年度 600 比較 0	1 保険料還付金	600
	2 保険料還付加算金	本年度 20 前年度 20 比較 0	1 保険料還付加算金	20
3 雑入	1 雑入	本年度 1 前年度 1 比較 0	1 雑入	1

説 明	金額
・ 前年度繰越金	32,000
・ 延滞金	30
・ 過料	1
・ 保険料還付金	600
・ 保険料還付加算金	20
・ 雑入	1

3 歳 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費						
1 総務管理費	1 一般管理費	本年度 5,789 前年度 7,603 比較 △1,814			繰 諸 5,787 2	
2 徴 収 費	1 徴 収 費	本年度 7,004 前年度 6,721 比較 283			使 繰 20 6,984	

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	2,547	○ 後期高齢者医療事務諸経費 <u>5,789</u> ・ 会計年度任用職員報酬 2,547 ・ 会計年度任用職員手当 950 ・ 会計年度任用職員社会保険料 319 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 209 ・ 普通旅費 19 ・ 会計年度任用職員費用弁償 55 ・ 消耗品費 149 ・ 印刷製本費 33 ・ 郵便料 1,330 ・ 広域連合電算処理システム利用負担金 178
3 職員手当等	950	
4 共 済 費	528	
8 旅 費	74	
10 需 用 費 消耗品費 印刷製本費	182 149 33	
11 役 務 費	1,330	
18 負担金補助 及び交付金	178	
10 需 用 費 消耗品費	63 63	○ 保険料徴収事務諸経費 <u>7,004</u> ・ 消耗品費 63 ・ 郵便料 1,801 ・ 口座振替等手数料 320 ・ 納付書作成等委託料 1,901 ・ 公金収納デジタル化システム改修委託料 1,724 ・ 住民情報システム利用料 1,195
11 役 務 費	2,121	
12 委 託 料	3,625	
13 使用料及び 賃借料	1,195	

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 後期高齢者医療広域連合納付金						
1 広域連合納付金	1 広域連合納付金	本年度 1,197,730 前年度 1,097,930 比較 99,800			繰 202,000	995,730

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	1,197,730	○ 後期高齢者医療広域連合納付金 <u>1,197,730</u> ・ 保険料等徴収納付金 995,730 ・ 保険基盤安定（保険料軽減）納付金 202,000

3 歳 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 諸支出金						
1 償還金及び還付加算金	1 保険料還付金	本年度 600 前年度 600 比較 0			諸 600	
	2 保険料還付加算金	本年度 20 前年度 20 比較 0			諸 20	

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子及び割引料	600	○ 保険料還付金 ・ 保険料還付金 <u>600</u> 600
22 償還金利子及び割引料	20	○ 保険料還付加算金 ・ 保険料還付加算金 <u>20</u> 20

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報酬	給料	期末手当	寒冷地手当	その他手当	計			
本 年 度	長 等 議 員									
	その他の 特別職									
	計									
前 年 度	長 等 議 員									
	その他の 特別職									
	計									
比 較	長 等 議 員									
	その他の 特別職									
	計									

2 会計年度任用職員

総 括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1	2,547		950	3,497	528	4,025	
前 年 度	1	2,485		893	3,378	518	3,896	
比 較	-	62		57	119	10	129	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外 勤務手当	在宅勤務等 手当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	児童手当	管理職員特別 勤務手当
本 年 度			516	434				
前 年 度			485	408				
比 較			31	26				